北海道議会時報

平成２４年第４回定例会
決算特別委員会（平成２３年度）

北　海　道　議　会　事　務　局

議　会　日　誌

▼11月

6日(火)　各常任委員会
7日(水)　各特別委員会
8日(木)　決算特別委員会（企業会計）
9日(金)　決算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
12日(月)　決算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
13日(火)　決算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
14日(水)　決算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、意見を付し認定議決4件）
21日(水)　議会運営委員会
26日(月)　議会運営委員会
各常任委員会
各特別委員会
27日(火)　議会運営委員会
[第4回定例会開会]
本会議（会期決定〈29日間〉、提案説明）
28日(水)　議会運営委員会
本会議（一般質問〈4人〉）
29日(水)　議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉）
30日(金)　議会運営委員会
本会議（一般質問〈6人〉、予算特別委員会設置）
予算特別委員会（正・副委員長の互選、2分科会設置）
予算特別委員会第1・第2分科会（正・副委員長の互選）

▼12月

18日(火)　予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
19日(水)　予算特別委員会第1・第2分科会（各部所管審査）
20日(木)　予算特別委員会（各分科委員長報告、総括質疑、意見調整、議案等可決）
21日(金)　各常任委員会
各特別委員会
25日(火)　議会運営委員会
本会議（各委員長報告、議案等可決、追加提案説明・採決、選挙管理委員及び同補充員を選出、会議案4件可決、意見案4件可決、関係委員会の閉会中請願継続審査及び事務継続調査の決定）
[第4回定例会閉会]

本書においては、便宜上、会派の名称を次のとおり表記した。

自民党・道民会議-----自民
民主党・道民連合-----民主
公明党----------公明
フロンティア----------ﾌﾛﾝﾃｨｱ
北海道・大地----------大地
日本共産党----------共産

も　く　じ

平成24年度北海道一般会計補正予算（第５号）の概要 …… 1
平成24年度北海道一般会計補正予算（第６号）の概要 …… 1
平成24年度北海道一般会計補正予算（第７号）の概要 …… 2

第４回定例会
概　　要 …… 3
本 会 議 …… 5
提出案件 …… 15
会 議 案 …… 18
意 見 案 …… 24
請　　願 …… 28

委員会の動き
議会運営委員会 …… 29
常 任 委 員 会 …… 33
総務委員会 …… 33
総合政策委員会 …… 34
環境生活委員会 …… 35
保健福祉委員会 …… 36
経済委員会 …… 37
農政委員会 …… 38
水産林務委員会 …… 39
建設委員会 …… 39
文教委員会 …… 40
特 別 委 員 会 …… 42
産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会 …… 42
北方領土対策特別委員会 …… 42
新幹線・総合交通体系対策特別委員会 …… 43
道州制・地方分権改革等推進調査特別委員会 …… 44
少子・高齢社会対策特別委員会 …… 44
食と観光対策特別委員会 …… 45
予算特別委員会 …… 46
決算特別委員会 …… 62

資　　料
第４回定例会において議決を経た条例の公布調 …… 90
北海道議会議員補欠選挙結果（登別市） …… 93
北海道議会議席表 …… 94
平成24年提出案件の議決状況 …… 95
平成24年議員提出案件の件名及び議決結果一覧 …… 96
平成24年請願の件名及び審査結果一覧 …… 98

10・11・12月の出来事 …… 102

平成24年度北海道一般会計補正予算の概要

第４回定例会において、次のとおり一般会計補正予算について審議し、可決しました。

○平成24年度北海道一般会計補正予算（第５号） (単位　千円)

歳　入		歳　出	
国庫支出金	3,560,139	総務費	3,593,803
繰入金	33,664		
計	3,593,803	計	3,593,803

11月16日の衆議院解散に伴う第46回衆議院議員選挙及び最高裁判所裁判官国民審査並びに登別市北海道議会議員補欠選挙の執行に要する経費、総額35億9300万円。

○平成24年度北海道一般会計補正予算（第６号） (単位　千円)

歳　入		歳　出	
分担金及び負担金	2,657,551	農政費	22,423,032
国庫支出金	13,539,409	水産林務費	4,041,309
財産収入	7,270	建設費	5,096,406
諸収入	59,183	警察費	148,000
道債	15,060,000	災害復旧費	174,637
		公債費	△2,252,000
		諸支出金	1,692,029
計	31,323,413	計	31,323,413

国の経済危機対応等当面措置を要する一般会計補正予算は、総額約313億2300万円。

歳出の主なものは、国の「経済危機対応・地域活性化予備費」の使用に伴い、道路、農業農村整備などの公共事業や農業の競争力・体質強化のための基盤整備に総額287億7000万円、本年発生した豪雨による被災施設の早期復旧に要する経費に１億8000万円、公共事業の端境期における効率的な執行を確保するため、道の単独事業について前倒しで実施することとし、道路、河川などの特別対策事業費19億9600万円、公共関連単独事業費に３億8000万円など総額67億円、留萌家畜保健衛生所にBSE検査のための施設整備や家畜伝染病の検査機器の購入に要する経費、農作物の乾燥貯蔵施設など共同利用施設の整備を支援する産地共同利用施設緊急整備事業費４億6100万円、道債の発行条件の確定に伴う公債償還金22億5200万円の減額。

これらに見合う歳入の主なものは、分担金及び負担金26億5700万円、国庫支出金135億3900万円、道債150億6000万円。

○平成24年度北海道一般会計補正予算（第７号）　　（単位　千円）

歳　入		歳　出	
国庫支出金	12,899,944	保健福祉費	7,321,892
財産収入	5,145	経済費	3,552,336
道債	1,762,000	農政費	180,000
		水産林務費	629,000
		建設費	2,983,861
計	14,667,089	計	14,667,089

国の「経済危機対応・地域活性化予備費」などの使用に伴い、緊急に措置を要するため、追加提案され可決した一般会計補正予算は、総額146億6700万円。

第　4　回　定　例　会

▶総額495億8400万円余の平成24年度補正予算を可決◀

概　要

①　平成24年度補正予算案等を審議する**第４回定例会**は、**11月27日招集**され、会議録署名議員の指定等を行い、会期を12月25日までの29日間と決定。

次に、総額349億1700万円余の平成24年度補正予算及びこれに関連する議案等が上程され、知事から提出議案に関する説明。

その後、議案第１号**「平成24年度北海道一般会計補正予算（第５号)」**について先議することを決定し、委員会付託を省略し、異議なく**原案可決**。

次に、前会より継続審査の**平成23年度各会計歳入歳出決算**について、決算特別委員長から報告の後、討論、採決の結果、**意見を付し認定議決**。

②　11月28日、船橋利実議員（自民）の議員辞職を許可した後、**一般質問**に入った。

③　11月30日、請願１件を少子・高齢社会対策特別委員会に付託し、一般質問を終結。直ちに**予算特別委員会を設置**し、議案等を各委員会に付託した後、12月３日から12月７日まで、12月10日から12月14日まで及び各委員会付託議案等調査のため12月17日から12月21日までの本会議を休会することに決定して散会。

④　**予算特別委員会**は、11月30日に正・副委員長の互選を行い、２分科会を設置。12月18日から各分科会において各部所管の審査に入り、12月19日にこれを終了。12月20日、各分科委員長報告の後、総括質疑を行い、同日、付託議案に対する質疑を終結し、いずれも異議なく原案可決と決定。

⑤　会期最終日の12月25日は、補欠当選議員の紹介等の後、各付託議案に対する委員長報告、討論、採決の結果、いずれも委員長報告のとおり、議案は**原案可決**、報告は**承認議決**。

次に、**総額146億6700万円余の平成24年度追加補正予算等**４件が追加提案され、知事から提案説明の後、委員会付託を省略し、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、**選挙管理委員及び同補充員の選挙**を行い、指名推薦の方法をもって、議長指名により選出。

次に、会議案第１号**「北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案」**等４件の会議案が提案され、説明を省略の後、会議案第４号について、委員会付託を省略し、採決の結果、**原案可決**。会議案第１号ないし第３号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、意見案第１号**「道民の医療を守るための充実・強化を求める意見書」**等４件の意見案が提案され、説明及び意見案第１号及び第２号の委員会付託を省略し、討論の後、意見案第１号について、採決の結果、**原案可決**。意見案第２号ないし第４号については、いずれも異議なく**原案可決**。

次に、閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について異議なく決定の後、開会以来29日目の**12月25日閉会**した。

⑥　提出案件の議決状況は次のとおりである。

提案者	提出件数	議　決　状　況						計
		原案可決	同意議決	承認議決	意見を付して認定議決	否　　決	報告のみ	
知　事	59	54		1	(4)		4	59(4)
議員・委員会	8	8						8
計	67	62		1	(4)		4	67(4)

注　(　) 内は、継続審査に係る議決件数を示し外数である。

本　会　議

○11月27日（火）　午前10時８分開会、喜多龍一議長、平成24年第４回定例会の開会を宣し、

日程第１　会議録署名議員の指定を行い、諸般の報告の後、議長から、佐藤英道議員（公明、11月16日）、堀井学議員（自民、11月16日）、中村裕之議員（自民、11月24日）、高木宏壽議員（自民、11月24日）、の辞職許可について報告。

日程第２　会期決定の件を議題とし、今期定例会の会期を本日から12月25日までの29日間と決定。

日程第３　議案第１号ないし第50号及び報告第１号を議題とし、知事から提出議案に関する説明の後、日程第３のうち、議案第１号を先議することについて異議なく決定。委員会付託を省略し、異議なく原案可決。

日程第４　前会より継続審査の報告第１号ないし第４号を議題とし、決算特別委員長から委員会における審査の経過と結果について報告の後、討論に入り、真下紀子議員（共産）から反対討論があって、討論終結。採決の結果、起立多数により委員長報告のとおりすべて意見を付し認定議決。午前10時35分散会。

○11月28日（水）　午前10時４分開議、諸般の報告の後、

日程第１　船橋利実君の議員辞職許可の件を議題とし、船橋利実議員から願い出のとおり議員辞職を許可することについて、異議なく決定。

日程第２　議案第２号ないし第50号、報告第１号を議題とし、**一般質問**に入り、

佐々木　俊雄議員（自民）から、

１　知事の政治姿勢について

・３年３カ月続いた民主党政権の政策への受け止めと12月16日の衆議院選挙による国民の審判を受けて発足する政権に対する期待

・衆議院選挙に向けた民主党マニフェストなどTPP協定に関する動きに対する受け止め

２　道政上の諸課題について

・原子力防災計画の修正の手順等に対する所見と今後国から示される原子力災害対策指針の見直しに対する対応の考え方

・新たなオフサイトセンターの設置場所の選定に向けた地域住民の感情にも配慮した検討に対する考え方

・原子炉の安全性をめぐる動きについての受け止めと当面の電力の安定供給に向けた取り組みの必要性に対する見解

・地域防災対策への取り組みに対する考え方

・冬の電力供給対策に関わる突発的な停電に備えた対応策や連携策の取りまとめ状況と11月26日からの暴風雪による停電における関係機関との連携や対応に対する所見

・日本海沿岸の津波想定の点検、見直しに係る中間報告に対する認識と今後の日本海沿岸の津波防災対策に対する考え方

・災害に強いまちづくりの取り組みの考え方と関連する業務の一体的な対応に対する見解

・喫緊の課題である中小企業の金融の円滑化に向けた取り組みに対する考え方

・雇用対策の今後の取り組みに対する考え方

・ものづくり産業の地域展開などものづくり産業の振興に向けた今後の取り組みに対する考え方

・次期の「連携地域別政策展開方針」の実効性の確保に向けた地域づくり総合交付金など地域振興施策の充実に対する見解

・地域の状況や課題を把握するための地域との意見交換の場を多く設けるなど地域との連携強化に向けた取り組みに対する所見

・集落対策への認識や市町村、集落住民の方々に対するメッセージの発信の考え方と集落対策に係る今後の取り組み

・野生鳥獣被害防止対策に係る市町村への手厚い支援に対する所見

・エゾシカ肉の有効活用に向けた大都市圏の有名ホテルやレストランなどへの積極的な取り組みに対する見解

・単身高齢者の孤立死の実態調査結果及び地域における見守り対策の今後の取り組みに対する所見

・フッ化物洗口の実施が全市町村の３分の２に止まっている原因及び未実施市町村の解消や全ての学校等での実施に対する見解

・北海道米の需要拡大に向けた取り組みに対する見解

・道が行っている全頭を対象とした自主検査のあり方について検討するとしたBSE対策の具体的な取り組みに対する所見

・秋サケ資源の回復と安定に向けた取り組みに対する見解
・全道における海岸防災林の現況調査の実施及び必要な整備に対する見解
・生物多様性に貢献する積極的な森林整備の取り組みに対する見解

3　教育問題について
・今年度の全国学力・学習状況調査の結果に対する受け止め
・学力向上に向けた教育局への指示指導の実施に対する所見
・学力テストの分析結果の保護者への周知に対する見解
・高校教育改革の推進に向けた平成25年度の高等学校教育に関する国の事業への積極的な参加に対する見解
・「新たな高校教育に関する指針」に係る国のモデル事業の動向など新たな要素を加えた検討に対する見解
・教職員給与費の適正執行等に関する調査結果に対する受け止め
・教職員の服務規律の保持に対する見解

等について質問があり、知事、危機管理監、農政部長及び教育長から答弁。同議員から発言。議事進行の都合により午前11時40分休憩。午後１時３分再開し、

池本　柳次議員（民主）から、

1　知事の政治姿勢について
・民主党政権への交代後における地方交付税の増額が市町村財政の好転に寄与したことに対する認識

2　原発政策、エネルギー政策について
・大間原発工事再開の「無期限凍結」や工事差し止めの法的措置の検討への参画などの対応に対する見解
・北電によるプルサーマル計画の前提に対する所見
・プルサーマル計画導入の前提が消滅したことを踏まえ、知事として容認したプルサーマル計画を白紙に戻すことに対する所見
・胆振地方を中心に発生した暴風雪による被害への対応及びこれを踏まえた今後の冬場の電力のあり方に対する所見

3　行財政運営について
・道政を取り巻く現状認識と今後の道政を進める上で新年度の政策として新たに対応あるいは拡充する必要のある課題に対する所見
・「平成25年度の政策検討の基本方針」で示した重点政策に対する所見
・来年度の重点政策における雇用政策の位置づけに対する見解
・道の平成25年度予算編成にあたり国の予算編成が越年となることに対する所見と対処
・当初予算時の計上を少なくしている予算編成手法に対する所見
・来年度における投資的経費の計上の考え方
・収支見通しに基づく計画の達成に向けた一般施策事業などの歳出削減に対する所見

4　地域づくりについて
・道の集落対策におけるめざす姿及び目標、取組期間に対する考え方
・集落対策に係る地域の主体的な取り組みに対する所見
・連携地域別政策展開方針に係る各地域の自由な発想による再構築に対する見解
・政策展開方針における重点プロジェクトのより実効的な事業の検討に対する所見

5　地域医療について
・がん治療から緩和ケア、相談支援に至るがん医療提供体制の充実に向けた課題及び対策に対する見解
・がん診療連携拠点病院との連携や機能強化に対する所見
・がん診療連携準拠点病院の指定基準や今後の方向の明確化に対する見解
・道立羽幌病院と札幌市内の医療機関との連携構想に係る連携の考え方や効果に対する所見

6　経済政策について
・「ほっかいどう産業振興ビジョン」に係る平成23年度における道の取り組みの成果に対する認識
・経済施策による税収効果の「ほっかいどう産業振興ビジョン」の目標への明記や検証の実施に対する所見

7　BSE対策について
・国のBSE対策における検査体制の見直しの動きに対する所見
・生産者団体、消費者団体、専門家による「安全・安心を確保するための対策会議」の立ち上げに対する所見

8　交通政策について
・航空、海運、鉄道やバスなどの交通体系を総合的に所掌する部署の設置に対する所見
・北海道新幹線の開業に向けた東北と連携した施策の検討、実施に対する所見
・北海道新幹線に係る青函トンネルにおける貨物列車とのすれ違い問題の現状や対応に対する所見
・新幹線駅から道内観光地への移動に係る新幹線と結ぶ交通ネットワークの構築に向けた取り組みに対する所見
9　教育問題について
・全国学力・学習状況調査の成果や課題に対する所見
・学力向上に向けた少人数学級の早期実現やゆとりある教職員の配置といった子どもたちにとって学びやすい教育環境の整備に対する所見
・全国学力・学習状況調査の結果公表のあり方に対する所見
・時間外勤務縮減に係る教職員の勤務実態の把握等をもとにした効果的な対策の実施に対する所見
・学校施設におけるバリアフリー化の整備状況及び今後の進め方に対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。同議員から再質問があって、知事及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後２時45分休憩。午後３時13分再開し、

村木　　中議員（自民）から、
1　財政運営について
・道税、地方交付税など歳入確保に向けた今後の取り組みに対する所見
・今後の収支対策に対する見解
2　がん治療について
・がん医療に関わる医療機関におけるクリティカルパスの導入による急性期から在宅ケアに至る一貫した医療提供体制の整備に対する所見
・がん研究の成果や先進医療の提供に向けた医育大学などとの積極的な連携に対する見解
3　小児救命救急センターについて
・道内における小児三次救急医療体制の充実に向けた小児救命救急センターの整備に対する所見
4　周産期医療体制の整備について
・今後における周産期医療体制の整備に向けた取り組みに対する所見
5　在宅介護について
・来年度以降における地域密着型介護サービスの基盤整備の進め方に対する見解
・介護職員の処遇改善に向けた取り組みに対する所見
6　国際経済施策の充実に向けた対応について
・食と観光をはじめ道内各地の個性と産業の強みを活かして東アジアの活力を取り込むための今後の戦略や国への提案に対する見解
7　観光振興について
・国際観光の振興に向けた今後の取り組みに対する所見
8　中小企業金融対策について
・金融のセーフティネットの強化など中小企業の金融面からの支援に向けた今後の対応の考え方
9　教育問題について
・全国学力・学習状況調査の結果における秋田県との違いに対する受け止めや要因
・いじめの未然防止に向けた取り組みに係る国における事業の充実についての働きかけに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、保健福祉部長、経済部長及び教育長から答弁。

沖田　清志議員（民主）から、
1　財政運営について
・自動車税のコンビニ納税の利用状況及び導入の効果に対する所見
・クレジット納税の早期導入に対する所見
2　原子力防災等について
・泊発電所に係る広域避難場所となり得る地域への情報提供、情報共有を図るための広域の連絡会議の設置に対する所見
・石狩、胆振管内で開催された説明会における自治体職員からの意見、要望及び連絡会議の設置予定に対する所見
・高速道路など交通網が比較的整備されている空知管内における連絡会議の設置に対する所見

3　苫東開発について
・北海道における苫東開発の役割と位置付けに対する認識
・「産業技術支援施設」や「道立公園」の設置などいまだに着手されていないプロジェクトの状況に対する所見
・苫東の新計画の進捗状況に対する所見
・道土地開発公社が所有する二次買収用地の活用に向けた取組状況や今後の活用策の考え方
・道と国との間で交わされている確認書における二次買収用地の譲渡の見込みと今後の対応に対する所見

等について質問があり、知事、総務部長、危機管理監及び経済部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後４時27分散会。

○11月29日（木）　午前10時３分開議、諸般の報告の後、

日程第１　議案第２号ないし第50号及び報告第１号を議題とし、**一般質問**に入り、

千葉　英守議員（自民）から、

1　国際便誘致に向けた取組について
・本道の国際航空便充実に向けた道の考え方及び取り組みに対する所見
・本道と中国東北地方とを結ぶ航空路線がない状況や今後の路線展開の考え方に対する所見
・道の誘致戦略に照らした今回のバンコク線、ホノルル線の就航の評価と今後の誘致戦略に対する所見
・道内の複数の空港を組み合わせた国際定期便の就航など航空情勢の変化への認識及び今後の対応に対する所見
・道内空港における着陸料やサービス水準に統一性が見られない状況及び地方空港における国際便誘致に対する考え方
・本道における国際便の誘致の考え方を整理し指針として示すことに対する見解
・国際定期便の就航補助に係る道内地方空港への拡大など補助制度の見直しに対する見解

2　ロシア極東交流戦略について
・第４期経済協力発展プログラムの取り組み及び成果と今後の課題に対する所見
・これまでの実績と課題を踏まえたロシア極東との交流に対する認識
・第５期発展プログラムの策定にあたっての考え方に対する所見
・知事を含めた職員のロシア極東への訪問実績に対する所見
・民間や国の機関の活用に対する所見
・今後におけるロシア極東地域との航空路線の誘致に対する見解
・ロシア極東地域における道事務所設置や道職員の日本総領事館への出向に対する考え方

3　食の安全・安心について
・食の安全、安心にかかわる施策の展開における庁内の推進体制に対する所見
・北海道ブランドづくりにおける調理師との連携や一定規模を持つレストラン、食堂などへの調理師配置の義務付けなどに対する所見
・食の安全、安心に向けた今後の取り組みに対する所見

等について質問があり、知事、経済部長、食産業振興監、食の安全推進監及び建設部長から答弁。

広田まゆみ議員（民主）から、

1　行財政改革について
・来年度の重点政策に係る北海道価値の向上につながる新税も含めた新たな自主財源の確保に向けた検討に対する所見
・道の組織機構における今後の職員配置のあり方に対する所見

2　観光振興について
・本道の観光振興の重点課題への認識と新たな観光のくにづくり行動計画に係る策定の視点などに対する考え方
・新たな行動計画における目標設定の議論の状況や考え方に対する見解
・観光振興機構の評価と今後における改善に対する所見
・地域における関係機関との連携の進め方に対する所見
・グリーン・ツーリズムの推進状況に対する所見
・体験型観光における今後の体験プログラムの強化に対する考え方
・昨年改正されたアウトドア資格制度の内容及び今後の課題に対する所見
・道内地方空港の活用及び交通アクセスなどの

課題に対する今後の取り組みに対する見解
・モデル重点地区の設定による集中的な設備投資など従来の発想を超えた選択と集中による観光地づくりに対する見解
3　エネルギー政策について
・家庭・民生部門を中心に啓発を呼びかけてきた省エネにおける今冬及び今後の省エネターゲットに対する見解
・省エネがただの抑制につながらない地域活性化につながる創意工夫ある取り組みの必要性に対する見解
・省エネ手法に係る熱を中心としたエネルギーロスチェックへの意識改革の必要性に対する見解
・省エネ促進に向けた道有施設のファシリティマネジメントのあり方の見直しに対する見解・道有施設における省エネの独自の目標設定に対する見解
・産業・業務施設の省エネ促進に向けた取り組みに対する見解
・省エネ促進の現状と今後の取り組みの考え方に対する所見
・環境対応車やバイオ燃料等の普及促進に向けた戦略的な取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、総務部長、総合政策部長、経済部長及び観光振興監から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午前11時40分休憩。午後１時３分再開し、

北原秀一郎議員（自民）から、
1　地域医療対策について
・医育大学の地域医療支援センターや緊急臨時的医師派遣事業などの実績と医師確保対策や地域偏在の解消に向けた今後の取り組みに対する見解
・本道における医師不足や地域偏在の解決に向けた国への要請に対する見解
・広域紋別病院における医師確保に向けた取り組みと見通し及び医療職員の支援体制に対する見解
2　看護職員の確保対策について
・本道における看護師不足の現状と課題への認識及び今後の確保対策に対する所見
・看護職員の地域偏在の解消に向けた取り組み及び看護師不足の状況を具体的に把握するための実態調査の実施に対する見解
・道立高等看護学院の果たす役割及び四つの学院における看護職員の養成確保に対する認識
・道立高等看護学院の入学状況に係る定員割れの原因とその解消のための対策に対する見解
・老朽化、狭隘化が進んでいる道立紋別高等看護学院の整備方針に対する見解
3　秋サケ資源対策について
・秋サケ資源変動要因の解明や効果的な魚病対策等の調査研究などの推進に対する所見
・北海道さけ・ます人工ふ化放流計画の中期策定方針の見直しに対する考え方
・ふ化放流事業に係る稚魚の飼育環境の改善に対する所見
4　森林・林業の再生について
・新たな北海道森林づくり基本計画における人工林からの木材の生産・加工体制の整備に対する所見
・道内の市町村における地域木材利用推進方針の策定状況と今後の取り組みに対する所見
・木造公共施設の整備に向けた今後の取り組みに対する所見
・森林認証制度に係る森林認証のオホーツク管内全域への拡大と認証林のブランド化による需要拡大に向けた取り組みに対する所見
5　原発事故に伴う賠償について
・原発事故に伴う賠償申請手続き相談会の開催結果に対する所見
・被害者からの相談受付窓口の設置などの体制づくりや損害賠償に対する支援の強化と損害賠償の対象地域の拡大や補償基準の見直し等に関する国や東京電力への要請に対する見解

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長及び水産林務部長から答弁。

森　　成之議員（公明）から、
1　経済の活性化について
・今般の国政の混迷への認識と地方再生のための景気・経済対策の国への早期実現の申し入れに対する所見
・ほっかいどう産業振興ビジョンに基づく施策に係る今後の具体的な取り組みなどに対する所見
・サハリンとの経済交流の取り組みや成果に対する所見

・寒冷地技術などの道内企業の優位性を活かしたビジネス展開への支援を含めたサハリンとのエネルギー分野における経済交流の推進に対する所見

2　保健医療福祉対策について

・北海道保健医療福祉計画の見直しに係るこれまでの検討状況及び社会情勢やさまざまな環境の変化の素案への的確な反映に対する所見

・小児がん拠点病院の指定の見直し及びがん診療の連携確保に向けた取り組みの展開に対する所見

・がん診療連携拠点病院に準ずる病院の整備に向けた今後の取り組み及び準ずる病院の指定に係る本道としての独自基準の導入に対する所見

・法律改正によって新たに障がい者の対象とされた難病患者への支援に係る今後の取り組みに対する所見

・第２期の障がい者基本計画における就労支援や虐待防止などの位置付けと今後の具体的な取り組みに対する所見

・今般の民法等の改正を受けて、今後の社会的養護の構築及び現行の指針などの見直しや独自の取り組みの検討に対する所見

・児童養護施設退所者の自立支援に向けた取り組み及び就学や就労の実態調査の実施に対する所見

3　食の安全・安心について

・ホタテガイのEU向けの輸出に係る今後の見直しと衛生管理体制の整備に向けたさらなる海域の拡大に対する所見

・BSE対策の見直しに係る今後の取り組みや見直しに対する所見

・農業体験活動などを通じた食農教育の推進に向けた取り組みの展開に対する所見

4　空港の活性化について

・ハワイアン航空とタイ国際航空の新規就航を記念して行った政府関係者などとの懇談における道への要望や意見の内容と海外路線の充実に向けた今後の対応に対する所見

・国際航空定期便の就航促進補助制度に係る道内の各地方空港の対象拡大と道はもとより各地域が主体となった広域的な周遊対策の検討に対する所見

5　高速道路ネットワークについて

・全国に比べて大きく遅れている本道の高速道路の整備に対する所見

・高速道路を活用した新しい地域づくりに対する所見及び救急医療や防災対策を視点とした高速道路ネットワーク機能などの充実に向けた課題に対する取り組み

等について質問があり、知事、保健福祉部長、経済部長、食の安全推進監、水産林務部長、建設部長及び教育長から答弁。議事進行の都合により午後２時32分休憩。午後３時４分再開し、

藤沢　澄雄議員（自民）から、

1　災害被災地への支援について

・この度の低気圧による被害に対する対応と災害被災地への対応の考え方

・電力の安定供給に向けた対応に対する見解

2　情報システムの最適化について

・パソコンの調達の一元化の進め方と調達にかかわる中小企業の受注機会の確保に対する考え方

・IT予算の一元化による効果に対する所見

・情報システムの最適化がめざす政策目標に対する認識

・情報システムの全体最適化取組方針による今後の取り組みに対する所見

3　ネーミングライツについて

・産業共進会場ネーミングライツのスポンサー企業との締約更新時における関係部との連携など、現状、経過の受け止めや今後の対応の考え方に対する所見

4　スポーツ振興について

・経済的な理由で競技活動を継続することが困難な高校生及び大学生に対する新たな支援制度の創設に対する見解

5　食品ロスについて

・食品ロスの削減に対するこれまで及び今後における考え方

・食品ロスの原因となる業界の商慣習に対する考え方と今後の取り組みに対する所見

・フードバンクの取り組みに対する認識

・消費期限や賞味期限に対する正しい知識の啓発、学校現場における食品ロスに関する知識の習得、外食産業でのドギーバックの普及に対する見解

6　学力向上対策について

・子どもたちの学力の実態や課題の保護者への

情報提供に向けた学校便りの活用の仕方の指導に対する見解

7　職員の服務について

・総選挙における職員の違法行為の防止に向けた対応と教職員の違法行為に対する厳正な対処などに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、食産業振興監、食の安全推進監及び教育長から答弁。

福原　賢孝議員（民主）から、

1　JR江差線について

・JR北海道が行ったJR江差線木古内―江差間の廃止の提案とそれに伴い地元３町に示した支援策等に対する認識

・道道江差木古内線における峠部トンネルを含めた改良整備の見通しと函館江差自動車道木古内―江差間の早期着手に関する国への要請に対する見解

・地域住民にとって必要不可欠な生活交通路線の確保に向けた道の役割及び具体的な支援の考え方

2　地域医療確保対策について

・本道の医療を担う人材育成に向けた青少年、中学生等を対象とした医療体験学習会の開催の考え方及び具体的な取り組みに対する見解

・道立江差病院及び羽幌病院における医師確保対策の状況及び今後の対策に対する見解

3　産業振興について

・産業振興条例の制定による成果と現在抱えている課題に対する認識

・企業立地に対する助成実績を踏まえた道内企業立地の現状認識と助成による道税の増収の見込みに対する所見

・企業立地助成制度の改正により新たに支援対象とした新エネルギー関連産業の集積促進の現状及び今後の見通し、期待される効果に対する認識

・本道における中小企業振興の取り組みの進め方に対する所見

・中小企業の現状認識と来年度における中小企業政策の取り組みに対する見解

4　観光政策について

・観光客動態・満足度調査に係る調査方法や調査結果の取りまとめ方法の抜本的な見直しの必要性に対する考え方

5　新しい水産業・漁村振興推進計画について

・水産資源の回復と増大に向けた取り組みの考え方

・磯焼け対策の推進の考え方

・環境変動による漁業への影響に関する調査研究の取り組みに対する見解

・資源の減少や漁業経営の悪化など疲弊する日本海地域の漁業振興施策の展開に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、保健福祉部長、経済部長、水産林務部長及び建設部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。議事進行の都合により午後４時34分散会。

○11月30日（金）　午前10時４分開議、諸般の報告の後、

日程第１　請願第66号を議題とし、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することに異議なく決定。

日程第２　議案第２号ないし第50号及び報告第１号を議題とし、**一般質問**を継続。

金岩　武吉議員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）から、

1　経済・財政対策について

・道内経済の現状に対する認識

・公債発行特例法の成立の遅れによる影響への受け止めと今後における新年度予算の編成作業に当たっての国への働きかけなどに対する見解

・消費税の引き上げによる道財政への影響と消費税の地方税化に対する見解

・来年度の予算編成に当たりこれまで以上に予算や事業の無駄を省き事業の選択と重点化を進めることに対する所見

・小規模となった政府の緊急経済対策予算に対する評価

・道内産業の活性化や雇用の促進に資する公共事業の確保に対する見解

・道内における「新しい公共」に関する取り組みに対する所見

・円高による産業の空洞化が進む情勢に対する受け止め

2　雇用問題について

・国の雇用対策の考え方と道の雇用対策との望ましい関わりに対する認識

・北海道労働局と雇用対策協定を締結することの真意に対する所見

3　エネルギー問題について
・再生可能エネルギーを利用した発電事業に対する支援の考え方
・将来は原子力発電に代わる新しいエネルギー資源として再生可能エネルギーの普及を促進する方針を打ち出した国のエネルギー政策に対する認識

等について質問があり、知事、総合政策部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。

川畑　　悟議員（自民）から、

1　JR北海道の安全対策について
・会計検査院の調査結果に対するJR北海道の対応
・JR北海道による安全基本計画のソフト対策での今後の対応に対する所見
・JR北海道の安全対策に関する運輸局、JR、道の三者による協議の今後の取組と道のJRに対する姿勢

2　産業とエネルギーの集積構造等について
・JX日鉱日石室蘭精油所の原油処理の停止に伴う全道への影響に対する所見
・室蘭精油所機能の停止に伴う伊達市火力発電所への燃料供給や災害時も含めた石油製品の供給の影響に対する所見
・室蘭精油所の製油機能の存続に向けた、国、企業への働きかけに対する所見
・室蘭精油所の石油化学製品原料工場への転換に対する所見
・エネルギー関連産業の誘致及びメタンハイドレードの実用化に向けた技術開発の国への働きかけに対する所見
・地域意識の醸成による産業の振興に対する見解
・11月26日夜からの暴風雪による旅館、観光施設などへの停電の影響及び災害救助法の適用外である旅館などへの対応に対する所見
・送電網の整備の現状や今後の見通しに対する所見

3　観光振興について
・特定免税店制度の定義や制度創設に関する規制に対する所見
・特定免税店制度の創設に向けたこれまでの取り組み内容や今後の対応に対する所見
・地域が主体となった観光振興の取り組みへの支援に対する所見

等について質問があり、知事、総合政策部長、環境生活部長、経済部長及び観光振興監から答弁。議事進行の都合により午前11時29分休憩。午後１時３分再開し、

山崎　　泉議員（大地）から、

1　北海道食料備蓄基地構想の推進について
・雪氷冷熱を活用した農産物の貯蔵に関する調査結果を踏まえた今後の取り組み及び国の流通型食料備蓄システムの構築に向けた取り組みに係る道の関わりなどに対する所見

2　食育の推進について
・「食育に関心を持っている道民の割合」に係る道独自の補足調査の実施結果の内容と結果に対する見解
・食育の世代に応じた取り組みの推進に向けた今後の取り組みに対する見解

3　市民後見人について
・市民後見人の養成に対する所見

4　違法ドラッグ（いわゆる脱法ドラッグ）対策などについて
・いわゆる脱法ドラッグに対する今後の取り締まりに対する所見
・青少年健全育成条例における違法ドラッグ対策の強化に対する所見
・学校における違法ドラッグに関する指導の取り組みに対する見解

等について質問があり、知事、環境生活部長、保健福祉部長、食の安全推進監、教育長及び警察本部長から答弁。

真下　紀子議員（共産）から、

1　知事の政治姿勢について
・総選挙に向けた各政党の公約、政策に対する評価と今後の対応
・北電役員等から知事への献金に対する所見
・電力会社の社員が議会議員を兼務している社員議員への給与と議員報酬とで二重に支えている状況に対する受け止め
・泊原発再稼働の是非の判断を先延ばしにしている本意に対する所見
・泊原発再稼働に対する所見

2　国政の重要課題と道民への影響について
・TPP問題に係るTPP推進の方向に対する受け止め
・消費税増税による道民生活や本道経済への深

刻な影響と増税中止を求めることに対する見解

等について質問があり、知事、総合政策部長及び経済部長から答弁。同議員から再質問があって、知事から答弁。同議員から発言。

議長から、予算に関する案件について、本会議に31人の委員をもって構成する予算特別委員会を設置し、関係案件を両委員会にそれぞれ付託の上審査することを諮り、異議なく決定。次の委員を議長指名により選任。

○予算特別委員（31人）

鳥越　良孝（大地）　笹田　　浩（民主）
松山　丈史（民主）　向井　昭彦（民主）
中野　秀敏（自民）　三好　　雅（自民）
吉川　隆雅（自民）　市橋　修治（民主）
稲村　久男（民主）　梶谷　大志（民主）
小林　郁子（民主）　志賀谷　隆（公明）
勝部　賢志（民主）　八田　盛茂（民主）
松浦　宗信（自民）　東　　国幹（自民）
石塚　正寛（自民）　小野寺　秀（自民）
中司　哲雄（自民）　大谷　　亨（自民）
福原　賢孝（民主）　日下　太朗（民主）
戸田　芳美（公明）　金岩　武吉（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）
斉藤　　博（民主）　滝口　信喜（民主）
柿木　克弘（自民）　竹内　英順（自民）
本間　　勲（自民）　伊藤　条一（自民）
川尻　秀之（自民）

議案第７号ないし第14号及び第23号を少子・高齢社会対策特別委員会に付託することについて異議なく決定し、残余の案件については、議案付託一覧表のとおりそれぞれ所管の常任委員会に付託。

休会日及び各委員会付託議案等審査のため、12月３日から12月７日まで及び12月10日から12月14日まで、12月17日から12月21日までの本会議を休会することに決定し、午後１時52分散会。

○12月25日（火）　午後１時３分開議、諸般の報告の後、12月16日執行の登別市選挙区補欠選挙において当選した赤根広介議員（民主）を紹介した後、

日程第１　議席の一部変更並びに補欠当選議員の議席指定の件を議題とし、配付の議席表のとおりとすることを決定。

日程第２　補欠当選議員の常任委員選任の件を議題とし、赤根広介議員（民主）を経済委員に選任することを異議なく決定。

日程第３　特別委員補欠選任の件を議題とし、釣部勲議員（自民）を産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員に、川尻秀之議員（自民）を新幹線・総合交通体系対策特別委員に、川畑悟議員を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員に、真下紀子議員（共産）を少子・高齢社会対策特別委員に、平出陽子道州制・地方分権改革等推進調査特別委員（民主）の辞任に伴い、赤根広介議員(民主）を道州制・地方分権改革等推進調査特別委員に、それぞれ補欠選任することについて、異議なく決定。

日程第４　議案第２号ないし第50号及び報告第１号を議題とし、予算特別委員長、環境生活委員長、保健福祉副委員長、少子・高齢社会対策特別委員長、経済委員長、建設委員長、総務委員長、総合政策副委員長、農政副委員長、水産林務副委員長及び文教委員長から、それぞれ各委員会における付託議案審査の経過と結果について報告。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、議案第23号、第25号、第29号、第46号及び報告第１号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、議案第23号、第25号、第29号、第46号及び報告第１号を問題とし、委員長報告（議案はすべて可決、報告はすべて承認議決）のとおり決することについて、起立多数により、いずれも原案可決。

議案第２号ないし第22号、第24号、第26号ないし第28号、第30号ないし第45号及び第47号ないし第50号を問題とし、委員長報告（すべて可決）のとおり決することについて、いずれも異議なく原案可決。

日程第５　議案第51号ないし第54号を議題とし、知事から追加提出議案に関する説明。委員会付託を省略し、いずれも異議なく原案可決。

日程第６　選挙管理委員及び同補充員の選挙を議題とし、選挙の方法は指名推薦によることについて異議なく決定。

次に、指名の方法は議長において指名することについて異議なく決定。

次に、議長指名により次のとおり当選人とすることについて異議なく決定。

○選挙管理委員（４人）

札幌市　　高橋　一史
札幌市　　蝦名　清悦

札幌市　　田端　綾子
札幌市　　吉田　雅芳

○選挙管理委員補充員（4人）

札幌市　　水城　義幸
苫小牧市　沖田　龍児
札幌市　　前　　聰
札幌市　　平子　　博

補充員の委員補充順位を指名の順位のとおりとすることについて異議なく決定。

日程第7　会議案第1号ないし第4号を議題とし、説明及び委員会付託を省略。

討論に入り、真下紀子議員（共産）から、意見案第1号に関する反対討論があって、討論終結。

採決に入り、意見案第1号を問題とし、起立多数により原案可決。

次に、会議案第2号ないし第3号を問題とし、いずれも異議なく原案可決。

閉会中請願継続審査及び事務継続調査の件について、各常任委員長並びに議会運営委員長及び産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員長及び少子・高齢社会対策特別委員長から申し出のとおり、閉会中の継続審査または調査に付することを異議なく決定。

今期定例会に付議された案件は、すべて議了。

午後2時1分閉会。

提　出　案　件

第４回定例会において知事から提出のあった案件

議　　案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
24.11.27	1	平成24年度北海道一般会計補正予算（第５号）	付託省略	24.11.27	原案可決
24.11.27	2	平成24年度北海道一般会計補正予算（第６号）	予　　算	24.12.25	原案可決
24.11.27	3	北海道鳥獣保護区等の標識の寸法を定める条例案	環境生活	24.12.25	原案可決
24.11.27	4	北海道婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	環境生活	24.12.25	原案可決
24.11.27	5	北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	6	北海道保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	7	北海道軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	8	北海道養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	9	北海道特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	10	北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	11	北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	12	北海道指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	13	北海道介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	14	北海道指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	15	北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	16	北海道指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	17	北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	18	北海道障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	19	北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	20	北海道指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	21	北海道地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	22	北海道福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	23	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	少子・高齢社会対策	24.12.25	原案可決
24.11.27	24	北海道普通職業訓練の基準等に関する条例案	経　　済	24.12.25	原案可決
24.11.27	25	北海道道路の構造の技術的基準等を定める条例案	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	26	北海道高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例案	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	27	北海道高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例案	総　　務	24.12.25	原案可決
24.11.27	28	北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	24.12.25	原案可決
24.11.27	29	北海道税条例の一部を改正する条例案	総　　務	24.12.25	原案可決
24.11.27	30	北海道防災会議条例及び北海道災害対策本部条例の一部を改正する条例案	総　　務	24.12.25	原案可決
24.11.27	31	北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	総合政策	24.12.25	原案可決

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
24.11.27	32	北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	環境生活	24.12.25	原案可決
24.11.27	33	北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	34	食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.11.27	35	北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	経　　済	24.12.25	原案可決
24.11.27	36	北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	農　　政	24.12.25	原案可決
24.11.27	37	北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	水産林務	24.12.25	原案可決
24.11.27	38	北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	39	北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	40	北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	41	北海道流域下水道条例及び北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	42	北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	43	北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	文　　教	24.12.25	原案可決
24.11.27	44	北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例案	総　　務	24.12.25	原案可決
24.11.27	45	宝くじの販売に関する件	予　　算	24.12.25	原案可決
24.11.27	46	北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標に関する件	総　　務	24.12.25	原案可決
24.11.27	47	工事請負契約の締結に関する件	総　　務	24.12.25	原案可決
24.11.27	48	工事請負契約の締結に関する件	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	49	財産の取得に関する件	建　　設	24.12.25	原案可決
24.11.27	50	損害賠償の額の決定に関する件	保健福祉	24.12.25	原案可決
24.12.25	51	平成24年度北海道一般会計補正予算(第７号)	付託省略	24.12.25	原案可決
24.12.25	52	北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	24.12.25	原案可決
24.12.25	53	北海道介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	24.12.25	原案可決
24.12.25	54	北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	付託省略	24.12.25	原案可決

報　　告

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
24.11.27	1	専決処分報告につき承認を求める件	総　　務	24.12.25	承認議決
24.11.27	2	専決処分報告の件	報告のみ	―	―
24.11.27	3	専決処分報告の件	報告のみ	―	―
24.11.27	4	専決処分報告の件	報告のみ	―	―
24.11.27	5	専決処分報告の件	報告のみ	―	―

前会から継続審査中の案件

議　　案

提出年月日	番号	件名	付託委員会	議決年月日	議事結果
24. 9.11	1	平成23年度北海道一般会計及び特別会計歳入歳出決算に関する件	決　算	24.11.27	意見を付し認定議決
24. 9.11	2	平成23年度北海道病院事業会計決算に関する件	決　算	24.11.27	意見を付し認定議決
24. 9.11	3	平成23年度北海道電気事業会計決算に関する件	決　算	24.11.27	意見を付し認定議決
24. 9.11	4	平成23年度北海道工業用水道事業会計決算に関する件	決　算	24.11.27	意見を付し認定議決

第４回定例会において議員及び委員会から提出のあった案件

会　議　案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
24.12.25	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長　吉田　正人	24.12.25	原案可決
24.12.25	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長　吉田　正人	24.12.25	原案可決
24.12.25	3	北海道議会基本条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長　吉田　正人	24.12.25	原案可決
24.12.25	4	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	遠藤　連議員ほか12人	24.12.25	原案可決

意　見　案

提出年月日	番号	件名	提出者	議決年月日	議事結果
24.12.21	1	道民の医療を守るための充実・強化を求める意見書	石塚　正寛議員ほか４人	24.12.25	原案可決
24.12.21	2	私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24.12.25	原案可決
24.12.21	3	国内製油所の分散配置によるエネルギー安定供給体制の確立に関する意見書	経済委員長　久保　雅司	24.12.25	原案可決
24.12.21	4	義務教育等学習機会の充実に関する法整備を求める意見書	文教委員長　千葉　英守	24.12.25	原案可決

会　　議　　案

会議案第１号　北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案

24年４定
議会運営委員長　吉田　正人提出
平成24年12月25日　　原案可決

北海道議会委員会条例の一部を改正する条例

北海道議会委員会条例（昭和31年北海道条例第61号）の一部を次のように改正する。

第４条に次の１項を加える。

３　特別委員は、委員会に付議された事件が議会において審議されている間在任する。

第６条第４項中「第２項」を「第３項」に改め、同項を同条第５項とし、同条中第３項を第４項とし、第２項を第３項とし、第１項の次に次の１項を加える。

２　議員は、少なくとも一の常任委員となるものとする。

附　則

この条例は、公布の日から起算して３月を超えない範囲内において議長が定める日から施行する。

説　　明

地方自治法の改正に鑑み、委員の選任その他委員会に関し必要な事項を定めることとし、併せて規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第２号　北海道議会会議規則の一部を改正する規則案

24年４定
議会運営委員長　吉田　正人提出
平成24年12月25日　　原案可決

北海道議会会議規則の一部を改正する規則

北海道議会会議規則（昭和31年北海道議会告示第１号）の一部を次のように改正する。

第17条中「第115条の２」を「第115条の３」に改める。

第78条第３項中「第109条の２第４項」を「第109条第３項」に改める。

附　則

この規則は、公布の日から施行する。ただし、第78条第３項の改正規定は、公布の日から起算して３月を超えない範囲内において議長が定める日から施行する。

説　　明

地方自治法の改正に伴い、規定の整備を行うため、この規則を制定しようとするものである。

会議案第３号　北海道議会基本条例の一部を改正する条例案

24年４定
議会運営委員長　吉田　正人提出
平成24年12月25日　原案可決

北海道議会基本条例の一部を改正する条例

北海道議会基本条例（平成21年北海道条例第75号）の一部を次のように改正する。

第６条第１項中「第109条第４項、第109条の２第４項及び第110条第４項」を「第109条第２項から第４項まで」に改める。

第13条の見出しを「(政務活動費)」に改め、同条中「第11条に規定する」及び「活動に係る」を削り、「調査研究」の次に「その他の活動」を加え、「政務調査費」を「政務活動費」に改める。

附　則

この条例は、公布の日から起算して３月を超えない範囲内において議長が定める日から施行する。

説　　明

地方自治法の改正に伴い、規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

会議案第４号　北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案

24年４定
遠藤　　連議員ほか12名提出
平成24年12月25日　原案可決

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例

北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例（平成13年北海道条例第41号）の一部を次のように改正する。

題名を次のように改める。

北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例

第１条中「及び第15項」を「から第16項まで」に改め、「調査研究」の次に「その他の活動」を、「会派」の次に「(所属議員が１人の場合を含む。以下「会派」という。)」を加え、「政務調査費」を「政務活動費」に改める。

第８条を削る。

第７条（見出しを含む。）中「政務調査費」を「政務活動費」に改め、同条を第８条とする。

第６条第１項中「政務調査費」を「政務活動費」に改め、同条を第７条とする。

第５条第１項中「政務調査費の」を「政務活動費の」に、「政務調査費経理責任者」を「政務活動費経理責任者」に改め、同条を第６条とする。

第４条（見出しを含む。）中「政務調査費」を「政務活動費」に改め、同条を第５条とする。

第３条の見出し並びに同条第１項及び第３項中「政務調査費」を「政務活動費」に改め、同条を第４条とする。

第２条の見出し中「政務調査費」を「政務活動費」に改め、同条中「政務調査費」を「政務活動費」に改め、「議会の」及び「(所属議員が１人の場合を含む。)」を削り、同条を第３条とし、第１条の次に次の１条を加える。

(政務活動費を充てることができる経費の範囲)

第２条　政務活動費は、会派及び議員が実施する調査研究、研修、広聴広報、要請陳情、住民相談、各種会議への参加等、道政の課題及び道民の意思を把握し、道政に反映させる活動その他の住民福祉の増進を図るために必要な活動（以下「政務活動」という。）に要する経費に対して交付する。

２　政務活動費は、会派にあっては別表第１に、議員にあっては別表第２に定める政務活動に要する経費に充てることができるものとする。

第９条第１項中「政務調査費」を「政務活動費」に改める。

第10条第１項中「政務調査費」を「政務活動費」に、「期すため、」を「期するため、前条の規定により提出された」に、「に関し」を「(以下「収支報告書等」という。）に関し」に改め、同条第２項中「北海道議会政務調査費調査等協議会」を「北海道議会政務活動費調査等協議会」に改め、同条第３項中「収支報告書及び領収書等の写し」を「収支報告書等」に改める。

第11条の見出し中「政務調査費」を「政務活動費」に改め、同条中「政務調査費」を「政務活動費」に、「第８条」を「第２条」に、「使途基準」を「政務活動費を充てることができる経費の範囲」に改める。

第12条第１項中「第９条の規定により提出された収支報告書及び領収書等の写し（以下「」及び「」という。)」を削る。

第13条を第14条とし、第12条の次に次の１条を加える。

(透明性の確保)

第13条　議長は、政務活動費の使途の透明性の確保に努めるものとする。

附則第２項中「政務調査費」を「政務活動費」に、「平成23年８月１日」を「北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例（平成24年北海道条例第　　号）の施行の日」に、「第４条第１項」を「第５条第１項」に改める。

附則の次に別表として次の２表を加える。

別表第１（第２条関係)

会派に係る政務活動に要する経費

経　費	内　容
調査研究費	会派（所属議員を含む。以下同じ。）が行う道の事務、地方行財政等に関する調査研究（視察を含む。）及び調査委託に要する経費
研修費	１　会派が行う研修会、講演会等（共同開催を含む。）に要する経費 ２　団体等が開催する研修会（視察を含む。)、講演会等への所属議員及び会派の雇用する職員の参加に要する経費
広聴広報費	会派が行う道政に関する政策等の広聴広報活動に要する経費
要請陳情等活動費	会派が行う要請陳情活動、住民相談等の活動に要する経費
会議費	１　会派が行う各種会議、住民相談会等に要する経費 ２　団体等が開催する意見交換会等各種会議への会派としての参加に要する経費
資料作成費	会派が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	会派が行う活動のために必要な図書・資料等の購入、利用等に要する経費
事務費	会派が行う活動に係る事務の遂行に要する経費
人件費	会派が行う活動を補助する職員を雇用する経費

別表第２（第２条関係）

議員に係る政務活動に要する経費

経　　費	内　　容
調査研究費	議員が行う道の事務、地方行財政等に関する調査研究（視察を含む。）及び調査委託に要する経費
研修費	１　議員が行う研修会、講演会等（共同開催を含む。）に要する経費 ２　団体等が開催する研修会（視察を含む。）、講演会等への議員及び議員の雇用する職員の参加に要する経費
広聴広報費	議員が行う道政に関する政策等の広聴広報活動に要する経費
要請陳情等活動費	議員が行う要請陳情活動、住民相談等の活動に要する経費
会議費	１　議員が行う各種会議、住民相談会等に要する経費 ２　団体等が開催する意見交換会等各種会議への議員の参加に要する経費
資料作成費	議員が行う活動のために必要な資料の作成に要する経費
資料購入費	議員が行う活動のために必要な図書・資料等の購入、利用等に要する経費
事務所費	議員が行う活動のために必要な事務所の設置及び管理に要する経費
事務費	議員が行う活動に係る事務の遂行に要する経費
人件費	議員が行う活動を補助する職員を雇用する経費

別記第１号様式及び別記第２号様式を次のように改める。

別記第１号様式（第９条第１項、第２項関係）

年度政務活動費収支報告書

年　　月　　日

北海道議会議長　様

会派名

代表者名　　㊞

年度政務活動費に係る収支報告について

北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例第９条第１項（第２項）に基づき、次のとおり　　年度政務活動費の収支を報告します。

１　収　　入

政務活動費　　

２　支　　出　　（単位：円）

経　　費	支出額	備　　考
調査研究費		
研修費		
広聴広報費		
要請陳情等活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
事務費		
人件費		
合計		

３　残　　余　　

注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

（日本工業規格Ａ４）

別記第２号様式（第９条第１項、第３項関係）

年度政務活動費収支報告書

年　　月　　日

北海道議会議長　様

代　　名　　㊞

年度政務活動費に係る収支報告について

北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例第９条第１項（第３項）に基づき、次のとおり　　年度政務活動費の収支を報告します。

１　収　　入

政務活動費

２　支　　出　　（単位：円）

経　　費	支出額	備　　考
調査研究費		
研修費		
広聴広報費		
要請陳情等活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
事務所費		
事務費		
人件費		
合計		

３　残　　余

注）備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

（日本工業規格Ａ４）

附　則

１　この条例は、公布の日から起算して３月を超えない範囲内において議長が定める日から施行する。

２　この条例による改正後の北海道議会の会派及び議員の政務活動費に関する条例（以下「新条例」という。）の規定は、この条例の施行の日（以下「施行日」という。）以後に新条例第８条第１項の規定により知事が行う交付の決定に係る政務活動費から適用し、施行日前にこの条例による改正前の北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例（以下「旧条例」という。）第７条第１項の規定により知事が行った交付の決定に係る政務調査費については、なお従前の例による。この場合において、旧条例第10条第２項中「北海道議会政務調査費調査等協議会」とあるのは、「北海道議会政務活動費調査等協議会」とする。

３　この条例の施行の際現に旧条例第５条第１項から第３項までの規定により提出されている届出は、それぞれ施行日に新条例第６条第１項から第３項までの規定により提出された届出とみなす。

説　　明

　地方自治法の改正に鑑み、政務調査費の名称を政務活動費に改めるとともに、政務活動費を充てることができる経費の範囲等を定めることとし、併せて規定の整備を行うため、この条例を制定しようとするものである。

意　　見　　案

意見案第１号　道民の医療を守るための充実・強化を求める意見書

24年４定
石塚　正寛議員ほか４人提出
平成24年12月25日　原案可決

本道においては、人口の減少や少子高齢化が急速に進行する中、長引く経済状況の低迷なども相まって、国民皆保険制度のもと、いつでも、どこでも、だれでも公平に受けることができる医療の充実、強化とともに、介護、子育て、年金など、地域で安心して暮らしていくことができる生活基盤の確立が強く求められている。

こうした中、社会保障と税の一体改革において、消費税率の段階的な引き上げが決まったが、医療や介護の充実など、社会保障に関する議論は先送りされており、将来にわたって安心できる社会保障制度の姿を早急に明らかにする必要がある。

また、ＴＰＰ交渉への参加は、外国資本を含む営利企業の参入によって医療を自由経済の市場にさらすことになり、公的保険の給付範囲の縮小や所得によって受けられる医療に格差が生じることが懸念されるなど、国民皆保険制度の崩壊につながりかねない大きな問題である。

さらに、医療における消費税に関しては、社会保険診療報酬に対して非課税とされているため、医療機関の仕入れに係る消費税額のうち、社会保険診療報酬に対応する部分は仕入れ税額控除が適用されていないことから、この控除できない消費税が医療機関に多額の税負担を強いている状況にある。今の制度のまま税率が10％になると、控除対象外消費税も２倍となり、医療機関の安定的な経営に大きな影響を与えることとなる。

よって、国においては、我が国のすぐれた国民皆保険の恒久的堅持並びに地域医療の再興ができるよう、次の事項を講ずるよう強く要望する。

記

1　社会保障・税一体改革の着実な実施を行うこと。
2　医療の営利産業化へとつながるＴＰＰ交渉への参加に断固反対すること。
3　医療における控除対象外消費税の解消を図ること。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
厚生労働大臣
経済産業大臣
内閣官房長官
各通

北海道議会議長　喜　多　龍　一

意見案第２号　私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書

24年４定
石塚　正寛議員ほか５人提出
平成24年12月25日　原案可決

私立専修学校各種学校は、時代に伴い変化する産業や地域社会の要請にこたえ、職業に必要な知識・技術・技能について実践的な教育を行い、多種にわたる専門的な職業人の育成に努め、地域社会振興の一翼を担っている。

また、文部科学省の国際競争力強化に向けた取り組みを先導する中核的専門人材養成のための学習システムの構築や厚生労働省等の離職者対策において重要な役割を担っているほか、職業体験講座の提供などによる国や道が行うキャリア教育の補完的な役割も果たしている。

加えて、少子化や深刻な経済・雇用情勢等に伴い、私立専修学校等を取り巻く環境はますます厳しさを増し、その教育基盤に与える影響が憂慮されていることから、私立専修学校等の教育条件の維持向上及び経営の安定や保護者の修学上の経済負担の軽減を図る必要がある。

よって、国においては、社会への円滑な接続のため、実践的で専門的な職業教育を担っている私立専修学校に関し、大学教育とは別の複線型教育体系を確立し、キャリア教育・職業教育に特化した新学校種の創設など１条校との格差是正に配慮するほか、私立高等学校等に準ずる新たな財政支援措置を講ずるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
各通

北海道議会議長　喜　多　龍　一

意見案第３号　国内製油所の分散配置によるエネルギー安定供給体制の確立に関する意見書

24年４定
経済委員長　久保　雅司提出
平成24年12月25日　原案可決

平成23年３月11日に発生した東日本大震災は、東北地方を中心に未曾有の被害をもたらし、関東及び東北地方においては、６カ所の製油所が被害に遭う中、ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社室蘭製油所は、目立った被害もなく、活断層の空白地帯に位置する室蘭港を利用し、被災地への燃料供給バックアップ拠点として非常に大きな役割を果たした。

一方で、石油製品の国内需要の減退、アジア諸国の需要増大や大規模な製油事業の展開など、国内石油業界を取り巻く環境も厳しさを増し、石油元売各社においては、国際競争力の強化に向

け精製能力の削減など合理化に取り組んできており、先般、ＪＸ日鉱日石エネルギー株式会社においても、総合的な経営判断によるとして、平成26年３月末に室蘭製油所の原油処理の停止を発表した。

本道においては、平常時はもとより、地震などによる災害時や冬期間におけるガソリン・灯油など石油製品の安定供給の確保は、道民の生命や産業の振興にかかわる重要な問題であり、室蘭製油所の原油処理の停止は、地元の雇用や経済はもとより、本道にとっても大きな影響を及ぼすことが懸念され、リスク分散の視点からも、その生産継続が必要である。今後、高い確率で想定される首都直下地震などの大災害に備え、石油供給体制の強化に向けて、国は必要な対策を講ずるとして、石油製品の国家備蓄を拡充したところであるが、国内の製油所の配置については、企業の経営判断にゆだねており、大災害時における十分な供給を確保する体制とはなっていない。

よって、国においては、製油所立地について、国として明確な方針を示し、災害リスクに対応した製油所の最適な分散配置によるエネルギー安定供給体制を早急に確立するよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
経済産業大臣
各通

北海道議会議長　喜　多　龍　一

意見案第４号　義務教育等学習機会の充実に関する法整備を求める意見書

24年４定
文教委員長　千葉　英守提出
平成24年12月25日　原案可決

戦中、戦後の混乱期に貧困のため家業や家事の手伝いをすることなどにより、学ぶ機会を奪われた義務教育未修了者については、正確な数字は把握されていないところであるが、一説には全国に70万人とも100万人いるとも言われている。

夜間中学は、そのような学齢期に義務教育を終えることができなかった人たちが、学習機会を得る場所であるが、こうした公立の夜間中学については、現在、東京、神奈川などの首都圏、大阪、京都などの近畿圏、広島の８都府県に35校設置されているだけであり、経済的な理由や近くにそうした施設がないという理由で、「学びたくても学べない」人たちがいまだ多くいるのが現状である。

その中で、学びたいという当事者の要望にこたえ、ボランティアの運営による自主夜間中学が全国で少なくとも26校、北海道でも４校開設され約230人が学んでおり、近年では、こうした戦中、戦後の混乱などのため小学校で十分に学ぶことができなかった高齢者のほか、生活に必要な知識を習得する場として、いじめなどを理由に不登校となり義務教育を修学できなかった若者や結婚などで日本国籍を取得した外国人の受講もふえてきている。

しかしながら、自主夜間中学においては、授業の充実のための会場確保や施設設備の問題、教材に係る費用など、財政面を初め多くの問題がある。

よって、国においては、学習する機会が失われた者がその希望するときに再び学習する機会が与えられることなど学習機会の充実に資するため、学校教育の環境の整備に関する基本方針を定め、並びに国及び地方公共団体の責務を明らかにする法整備を行うとともに、必要な財源措置を早急に図るよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により提出する。

平成　　年　　月　　日

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣
各通

北海道議会議長　喜　多　龍　一

請　　願

①　第４回定例会において各常任・特別委員会に付託されたもの

請　　願

文書表番号	件　　名	付託委員会	審査の結果
64	「腎疾患総合対策」の早期確立についての件	保健福祉	継続審査
65	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	文教	継続審査
66	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例についての件	少子・高齢社会対策	継続審査
67	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	文教	継続審査
68	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	文教	継続審査

委員会の動き

議会運営委員会

○11月21日（水）　開議　午後１時３分
散会　午後１時８分
議会運営委員会室
委員長　吉田　正人（自民）

①　議員の辞職許可について
・堀井学議員並びに佐藤英道議員から11月16日付で議員を辞職したい旨の願い出があり、議長が同日許可したことを報告。
・各派の所属議員数は、自民党・道民会議51名、民主党・道民連合37名、公明党７名、フロンティア４名、北海道・大地２名、日本共産党１名となったことを報告。
②　議席について
・堀井学議員並びに佐藤英道議員の辞職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
③　会派役員の異動について
・自民党・道民会議から10月６日付で政策審議委員会筆頭副委員長を松浦宗信議員に変更した旨の届け出があったことを報告。
④　常任委員の所属変更について
・建設委員包國嘉介議員から環境生活委員に、総合政策委員森成之議員から建設委員に、委員会の所属を変更したい旨の申し出があり、議長は委員会条例第６条第２項ただし書きの規定により、11月19日付をもって、それぞれ委員会の所属を変更することに決定したことを報告。
⑤　平成24年第４回定例会について
・総務部長から招集日を11月27日（火）とする旨発言があり、これを了承。
・総務部長から提出予定の主要案件について説明。
・会期について29日間とすることを決定。
・日程について次のとおり取り進めることを決定。
［第４回定例会］
11月27日　本会議（提案説明）
11月28日～11月29日　本会議（一般質問）
11月30日　本会議（一般質問、予算特別委員会設置）
12月３日～12月７日　休会
12月10日～12月14日　休会
12月17日～12月21日　本会議休会
12月25日　本会議
⑥　決算特別委員会の審議状況
・前会より継続審査中の報告第１号ないし第４号「平成23年度北海道各会計決算に関する件」は、11月14日の決算特別委員会において、いずれも意見を付し認定議決と決定し、審査を終了したことを報告。
・本件は、招集日の本会議において委員長報告を行い、議決することを決定。

○11月26日（月）　開議　午前９時15分
散会　午前９時20分
議会運営委員会室
委員長　吉田　正人（自民）

①　議員の辞職許可について
・中村裕之議員並びに高木宏壽議員から11月24日付で議員を辞職したい旨の願い出があり、議長が同日許可したことを報告。
・各派の所属議員数は、自民党・道民会議49名、民主党・道民連合37名、公明党７名、フロンティア４名、北海道・大地２名、日本共産党１名となったことを報告。
②　議席について
・中村裕之議員並びに高木宏壽議員の辞職に伴う議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。
③　常任委員の所属変更について
・総合政策委員千葉英守議員から文教委員に、経済委員花崎勝議員から環境生活委員に、水産林務委員遠藤連議員から総務委員に、委員会の所属を変更したい旨の申し出があり、議長は、委員会条例第６条第２項ただし書きの規定により、11月26日付をもって、それぞれ委員会の所属を変更することに決定したことを報告。
④　提出議案の事前説明について
・総務部長から提出予定議案について説明。
・先議要請のあった議案第１号については、明日の本会議において提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決

定。

⑤　一般質問について

・順位については、従来の例により取り進めることを了承。

・８番目については、民主党・道民連合と公明党が同率となったので、両派において調整することとし、調整結果については、後日報告することを了承。

・一般質問の通告については、11月26日（月）の正午までとする。

⑥　予算特別委員会について

・委員会構成及び正・副委員長の配分は、配付の協議事項に記載のとおりとする。

・委員名簿の提出は、11月28日（水）正午までとする。

⑦　11月27日（火）の本会議議事順序について

・明日の委員会において協議する。

⑧　北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について

・選挙管理委員会委員長から、議長に対し、選挙管理委員及び同補充員の任期が12月27日をもって満了するため、選挙願いたい旨依頼があり、議長から各派会長会議において取り扱いを協議中である旨の話があったことを報告。

・本件に関する選挙の取り扱いについては、改めて協議することを了承。

○11月27日（火）　開議　午前９時19分
散会　午前９時22分
議会運営委員会室
委員長　吉田　正人（自民）

①　地方自治法の一部改正に伴う関係条例及び会議規則の取り扱いについて

・配付のとおり、議会運営委員会の発議により、今定例会最終日の本会議において、所要の改正を行うことを決定。

②　本日の本会議議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

③　携帯品の許可について

・八田信之議員から、今定例会中、議場において杖を使用したい旨の申し出があり、議長が許可した旨報告。

④　本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

○11月28日（水）　開議　午前９時17分
散会　午前９時21分
議会運営委員会室
委員長　吉田　正人（自民）

①　議員の辞職許可について

・船橋利実議員から本日付で議員を辞職したい旨の申し出があったことを報告。

・本日の本会議において辞職を許可することを決定。

・辞職許可後の各派の所属議員数は、自民党・道民会議48名、民主党・道民連合37名、公明党７名、フロンティア４名、北海道・大地２名、日本共産党１名となることを報告。

②　議席について

・船橋利実議員の辞職許可後の議席について、配付の議席表のとおり空席とすることを決定。

③　一般質問について

・16名の通告があったことを報告。

・十分比方式において同率となった８番目については、民主党・道民連合と公明党で協議の結果、公明党となったことを了承。

・個人別の順位については、配付の通告一覧のとおりとする。

・一般質問の進め方については、
本日は１番から４番までの４名、
11月29日(木）は５番から10番までの６名、
11月30日(金）は11番から16番までの６名の予定で取り進めることを決定。

④　本日の本会議議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

⑤　本会議の欠席について

・総務部長から、多田副知事が災害対応のため、本日の本会議を欠席することについて発言があり、これを了承。

⑥　本会議開議時刻について

・午前10時開会とする。

○11月29日（木）　開議　午前９時16分
散会　午前９時18分
議会運営委員会室
委員長　吉田　正人（自民）

①　一般質問について

・一般質問の通告内容等の変更について了承。

（質問順位は、７番川畑悟議員は12番、９番北原秀一郎議員は７番、12番藤沢澄雄議員は９番に変更）
・一般質問の進め方については、
本日は５番から10番までの６名を行う。
② 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
③ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。

○11月30日（金） 開議　午前９時18分
散会　午前９時22分
議会運営委員会室
委員長　吉田　正人（自民）

① 請願の特別委員会付託について
・請願第66号については、本日の本会議において、少子・高齢社会対策特別委員会に付託することを決定。
② 一般質問について
・一般質問の通告内容等の変更について了承。（13番久保雅司議員及び14番田中芳憲議員の質問すべてを取下げ）
・一般質問の進め方については、
本日は11番から16番までの４名を行う。
③ 予算特別委員会について
・本日、一般質問終了後設置する。
・分科会の委員数は、配付の協議事項に記載のとおり決定した旨報告。
・委員の選任については、配付名簿のとおりとする。
④ 議案の各委員会付託について
・配付資料のとおり付託することを決定。
⑤ 休会について
・12月３日から７日まで及び12月10日から14日まで、また、各委員会付託議案等審査のための12月17日から21日までは、それぞれ本会議を休会することとし、12月25日（火）に再開することを決定。
⑥ 本日の本会議議事順序について
・事務局長説明のとおりとする。
⑦ 本会議開議時刻について
・午前10時開会とする。
・12月25日の本会議は、午後１時開会とする。

○12月25日（火） 開議　午後零時16分
散会　午後零時26分
議会運営委員会室
委員長　吉田　正人（自民）

① 補欠当選議員について
・12月16日執行の登別市選挙区の補欠選挙において赤根広介議員が当選し、12月20日付で民主党・道民連合に入会した旨の届け出があったことを報告。
・各会派の所属議員数は、自民党・道民会議48名、民主党・道民連合38名、公明党７名、フロンティア４名、北海道大地２名、日本共産党１名となったことを報告。
② 議席の一部変更並びに議席の指定について
・配付の議席表のとおり変更し、赤根議員の議席を３番に指定することを決定。
③ 補欠当選議員の常任委員選任について
・会派からの申し出のとおり、赤根議員を経済委員に選任することを決定。
④ 特別委員の辞任許可について
・平出陽子議員から道州制・地方分権改革等推進調査特別委員辞任の申し出があり、本日付で議長はこれを許可した旨報告。
⑤ 特別委員の補欠選任について
・自民党・道民会議から、産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員に釣部勲議員、新幹線・総合交通体系対策特別委員に川尻秀之議員、道州制・地方分権改革等推進調査特別委員に川畑悟議員を、民主党・道民連合から道州制・地方分権改革等推進調査特別委員に赤根広介議員を、日本共産党から少子・高齢社会対策特別委員に真下紀子議員を、それぞれ推薦する旨の申し出があり、申し出のとおり、本日の本会議において補欠選任することを決定。
⑥ 各委員会付託議案の審議状況について
・各委員会付託議案は、すべて（予算２件、環境生活３件、保健福祉13件、少子・高齢９件、経済２件、建設９件、総務８件、総合政策１件、農政１件、水産林務１件、文教１件、以上50件）議了したことを報告。
⑦ 追加提出議案の事前説明について
・総務部長から、追加提出議案について説明。
⑧ 追加提出議案の取り扱いについて

・追加提出議案の取り扱いについては、本日の本会議で提出議案に関する説明の後、委員会付託を省略し、議決することを決定。

⑨　北海道選挙管理委員及び同補充員の選挙について

・本日の本会議において選挙を行うことを決定。

・選挙の取り扱いについては、指名推薦によることとし、指名の方法は議長において指名することを決定。

・配付の名簿のとおり指名することとし、補充員の委員補充の順位は、配付名簿の指名の順位とすることを決定。

⑩　会議案の取り扱いについて

・配付のとおり、11月27日の委員会において決定した議会運営委員会発議の会議案第１号ないし第３号、並びに、議員提案により会議案第４号の提出があり、いずれも、本日の本会議で議決することを決定。

⑪　意見案の取り扱いについて

・配付の意見案第１号ないし第４号の提出があり、本日の本会議で議決することを決定。

⑫　継続調査の申し出について

・配付の申出書のとおり、議長に、閉会中継続調査を申し出ることを決定。

⑬　本日の本会議議事順序について

・事務局長説明のとおりとする。

⑭　平成25年第１回定例会の招集予定日について

・総務部長から２月21日（木）を予定している旨発言があり、これを了承。

⑮　本会議開議時刻について

・午後１時開会とする。

常 任 委 員 会

総 務 委 員 会

○11月 6 日（火）　開議　午後 1 時16分
散会　午後 3 時56分
第10委員会室
委員長　角谷　隆司（自民）

一　般　議　事

1．随時調査実施報告の件　　[委員長報告]
1．北海道警察視閲式出席報告の件
　[委員長報告]
1．北海道殉職警察職員慰霊式出席報告の件
　[委員長報告]
1．道有地の貸し付けに係る定期借地権の設定に関する報告聴取の件
　[総務部次長兼行政改革局長]
1．原子力災害対策指針に関する報告聴取の件
　[原子力安全対策担当局長報告]
1．北海道原子力防災計画の修正案に関する報告聴取の件
　[原子力安全対策担当局長報告]
1．平成24年度北海道原子力防災訓練の結果に関する報告聴取の件
　[原子力安全対策担当局長報告]
1．平成24年職員の給与等に関する報告及び給与改定に関する勧告の件
　[人事委員会事務局長報告]

質　疑

1．村田　憲俊委員（自民）
　～北海道原子力防災計画の修正案に関する報告について
1．高橋　　亨委員（民主）
　～北海道原子力防災計画の修正案について
1．村田　憲俊委員（自民）
　～平成24年度北海道原子力防災訓練の結果について
1．高橋　　亨委員（民主）
　～平成24年度北海道原子力防災訓練について
1．高木　宏壽委員（自民）
　～人事委員会勧告等について

質　問

1．高木　宏壽委員（自民）
　～札幌医科大学の中期目標について
　～地方交付税の繰り延べ交付に伴う対応などについて
1．村田　憲俊委員（自民）
　～札幌医科大学について
1．滝口　信喜委員（民主）
　～札幌医科大学について

○11月26日（月）　開議　午前10時16分
散会　午前10時54分
第10委員会室
委員長　角谷　隆司（自民）

開　議　前

1．高木委員の議員辞職報告
1．委員の委員会所属変更報告及び委員紹介

一　般　議　事

1．議席の一部変更の件　　[決定]
1．理事の一部変更の件　　[決定]
1．平成24年第 4 回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　　[総務部長説明]
1．平成24年度政策評価の結果に関する報告聴取の件　　[総務部次長兼行政改革局長報告]
1．北海道都市型地震災害対処訓練に関する報告聴取の件　　[危機対策局長報告]
1．日本海沿岸の津波想定の点検・見直しに関する報告聴取の件　　[危機対策局長報告]

質　疑

1．村田　憲俊委員（自民）
　～日本海沿岸の津波想定の点検・見直しについて

○12月21日（金）　開議　午前10時15分
散会　午前11時19分
第10委員会室
委員長　角谷　隆司（自民）

付託案件の審査

議案第27号
　北海道高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例案

(原案可決)
議案第28号
北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案　(原案可決)
議案第29号
北海道税条例の一部を改正する条例案　(原案可決)
議案第30号
北海道防災会議条例及び北海道災害対策本部条例の一部を改正する条例案　(原案可決)
議案第44号
北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例案　(原案可決)
議案第46号
北海道公立大学法人札幌医科大学の中期目標に関する件　(原案可決)
議案第47号
工事請負契約の締結に関する件　(原案可決)
報告第１号
専決処分報告につき承認を求める件　(承認議決)

一　般　議　事
１．付託議案審査の件
１．突発的な停電における応急対策に関する報告聴取の件　[危機対策局長報告]
１．オフサイトセンターの移転に関する報告聴取の件　[原子力安全対策担当局長報告]
１．閉会中における所管事務継続調査申し出の件　[決定]

質　疑
１．滝口　信喜委員（民主）
～突発的な停電における応急対策について

質　問
１．高橋　　亨委員（民主）
～泊原発について

総合政策委員会

○11月６日（火）　開議　午後１時12分
散会　午後２時30分
第２委員会室
委員長　小野寺　秀（自民）

一　般　議　事
１．随時調査実施報告の件　[委員長報告]
１．「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しに関する報告聴取の件　[政策基盤担当局長報告]
１．次期「連携地域別政策展開方針」の策定に関する報告聴取の件　[地域づくり支援局長報告]
１．集落対策の検討に関する報告聴取の件　[地域活力担当局長報告]

質　疑
１．北原秀一郎委員（自民）
～「ほっかいどう社会資本整備の重点化方針」の見直しについて
１．村木　　中委員（自民）
～次期「連携地域別政策展開方針」の策定について
１．松山　丈史委員（民主）
～次期「連携地域別政策展開方針」の策定について
１．段坂　繁美委員（民主）
～集落対策の検討について

○11月26日（月）　開議　午前10時８分
散会　午前10時50分
第２委員会室
委員長　小野寺　秀（自民）

開　議　前
１．委員の委員会所属変更の報告

一　般　議　事
１．議席の一部変更の件　[決定]
１．TPP協定交渉に関する中央折衝実施報告の件　[委員長報告]
１．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　[総合政策部長説明]
１．「情報システム全体最適化の取組方針（案)」に関する報告聴取の件　[IT担当局長報告]
１．次期「連携地域別政策展開方針」の策定に関する報告聴取の件　[地域づくり支援局長報告]
１．「北海道集落対策促進会議意見報告書（案)」

及び「北海道における集落対策の方向性（原案)」に関する報告聴取の件
［地域活力担当局長報告］

質　疑

1．北原秀一郎委員（自民）
～「情報システム全体最適化の取組方針（案)」について
1．段坂　繁美委員（民主）
～「情報システム全体最適化の取組方針（案)」について

○12月21日（金）　開議　午前10時12分
散会　午前10時16分
第２委員会室
委員長　小野寺　秀（自民）

付託案件の審査

議案第31号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)

一　般　議　事

1．付託議案審査の件
1．閉会中における所管事務継続調査申し出の件
［決定］

環境生活委員会

○11月６日（火）　開議　午後１時15分
散会　午後２時11分
第３委員会室
委員長　佐藤　英道（公明）

一　般　議　事

1．北海道環境影響評価条例のあり方に関する審議会答申に関する報告聴取の件
［環境局長兼地球温暖化対策室長報告］
1．平成24年「冬の交通安全運動」の実施等に関する報告聴取の件
［くらし安全局長報告］
1．北海道スポーツ推進計画（素案）に関する報告聴取の件
［文化・スポーツ担当局長報告］

質　疑

1．笠井　龍司委員（自民）
～北海道スポーツ推進計画（素案）について

質　問

1．笠井　龍司委員（自民）
～エゾシカ対策について
～シンドラー社製のエレベータ事故について
1．橋本　豊行委員（民主）
～海獣対策について

○11月26日（月）　開議　午前10時10分
散会　午前10時26分
第３委員会室
委員長　包國　嘉介（公明）

開　議　前

1．委員の委員会所属変更報告及び委員紹介

正・副委員長の互選

1．委員長に包國嘉介委員（公明)、副委員長に大崎誠子委員（自民）を選出

包國嘉介委員長

大崎誠子副委員長

一　般　議　事

1．議席の一部変更の件　　［決定］
1．理事の一部変更の件　　［決定］
1．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　　［環境生活部長説明］
1．第２期知床世界自然遺産地域多利用型統合的海域管理計画(素案)に関する報告聴取の件
［決定］

○12月21日（金）　開議　午前10時14分
散会　午前10時40分
第３委員会室
委員長　包國　嘉介（公明）

付託案件の審査

議案第３号

北海道鳥獣保護区等の標識の寸法を定める条例案　(原案可決)

議案第４号

北海道婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案　(原案可決)

議案第32号

北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　(原案可決)

一　般　議　事

１．付託議案審査の件

１．北海道環境影響評価条例の一部改正（素案）に関する報告聴取の件
　[環境局長兼地球温暖化対策室長報告]

１．北海道青少年健全育成条例の見直しに関する報告聴取の件　[くらし安全局長報告]

１．閉会中における請願継続審査申し出の件
　[決定]

１．閉会中における所管事務継続調査申し出の件
　[決定]

質　問

１．笠井　龍司委員（自民）
　～災害時における動物救護活動に関する協定について

保健福祉委員会

○11月６日（火）　開議　午後１時15分
　散会　午後３時30分
　第７委員会室
　委員長　佐々木恵美子（民主）

一　般　議　事

１．随時調査実報告の件　[委員長報告]

１．道立病院における医療事故等に関する報告聴取の件　[医療政策局長報告]

１．身体障害者手帳の障害種別の認定誤りに関する報告聴取の件
　[地域福祉担当局長報告]

質　疑

１．小畑　保則委員（自民）
　～身体障害者手帳の障害種別の認定誤りについて

質　問

１．小畑　保則委員（自民）
　～大学の開学申請の不認可について

１．広田まゆみ委員（民主）
　～各部門別計画の推進状況について

１．船橋　利実委員（自民）
　～医療問題について

１．真下　紀子委員（共産）
　～登録販売者試験の不正受験について
　～北海道医療計画における看護対策について

○11月26日（月）　開議　午前10時10分
　散会　午前11時42分
　第７委員会室
　委員長　佐々木恵美子（民主）

一　般　議　事

１．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　[保健福祉部長説明]

１．保健福祉部が所管する各種計画（素案）の概要に関する報告聴取の件
　[医療政策局長報告]

質　疑

１．船橋　利実委員（自民）
　～医療計画について

１．広田まゆみ委員（民主）
　～障がい者基本計画について
　～自殺対策行動計画について

１．真下　紀子委員（共産）
　～保健医療福祉計画（改訂版）策定における児童精神医療の位置づけ等について

○12月21日（金）　開議　午前10時10分
　散会　午前10時50分
　第７委員会室
　委員長　佐々木恵美子（民主）

付託案件の審査

議案第５号

北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例案　(原案可決)

議案第６号
北海道保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案　(原案可決)
議案第15号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案　(原案可決)
議案第16号
北海道指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案（原案可決)
議案第17号
北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案　(原案可決)
議案第18号
北海道障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案　(原案可決)
議案第19号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案　(原案可決)
議案第20号
北海道指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案　(原案可決)
議案第21号
北海道地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例案　(原案可決)
議案第22号
北海道福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案　(原案可決)
議案第33号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　(原案可決)
議案第34号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案　(原案可決)
議案第50号
損害賠償の額の決定に関する件　(原案可決)

請願の審査
請願第64号「腎疾患総合対策」の早期確立についての件　(継続審査)

開　議　前
１．船橋委員の議員辞職報告

一　般　議　事
１．議席の一部変更の件　[決定]
１．付託議案審査の件
１．閉会中における請願継続審査申し出の件　[決定]
１．閉会中における所管事務継続調査申し出の件　[決定]

質　問
１．吉田　祐樹委員（自民)
～道立病院について
１．真下　紀子委員（共産)
～脱法ドラッグについて

経 済 委 員 会

○11月６日（火)　開議　午後１時７分
散会　午後１時36分
第８委員会室
委員長　久保　雅司（民主)

一　般　議　事
１．道内調査実施の件　[決定]
１．第１回北海道産業人材育成企業知事表彰に関する報告聴取の件　[労働局長報告]

質　問
１．向井　昭彦委員（民主)
～JX日鉱日石エネルギー（株）室蘭精油所について
１．鳥越　良孝委員（大地)
～中小企業円滑化法について

○11月26日（月)　開議　午前10時９分
散会　午前10時44分
第８委員会室
委員長　久保　雅司（民主)

開　議　前
１．委員の委員会所属変更の報告

一　般　議　事
１．議席の一部変更の件
１．道内調査実施報告の件［委員長報告]
１．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説

明聴取の件　　[経済部長説明]
1．「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理（平成23年度）に関する報告聴取の件
[経済部次長報告]
1．「海外との経済交流推進方策（骨子案）」に関する報告聴取の件　　[国際経済室長報告]

質　疑
1．吉川　隆雅委員（自民）
～「ほっかいどう産業振興ビジョン」の推進管理（平成23年度）について

質　問
1．鳥越　良孝委員（大地）
～当面の地域経済対策について

○12月21日（金）　開議　午前10時11分
散会　午前10時41分
第８委員会室
委員長　久保　雅司（民主）

付託案件の審査
議案第24号
北海道普通職業訓練の基準等に関する条例案　(原案可決)
議案第35号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　(原案可決)

一　般　議　事
1．付託議案審査の件
1．意見案発議の件　　[決定]
1．閉会中における所管事務継続審査申し出の件
[決定]

質　問
1．吉井　　透委員（公明）
～技能士制度について
1．鳥越　良孝委員（大地）
～食クラスター活動の取り組み実績について

農 政 委 員 会

○11月６日（火）　開議　午後１時15分
散会　午後２時23分
第６委員会室
委員長　小松　　茂（自民）

一　般　議　事
1．現地調査実施報告の件　　[委員長報告]
1．中央折衝実施の件　　[決定]
1．北海道有機農業推進計画素案（骨子）に関する報告聴取の件　　[食の安全推進監報告]

質　疑
1．中野　秀敏委員（自民）
～北海道有機農業推進計画素案（骨子）について

質　問
1．中野　秀敏委員（自民）
～鳥獣被害対策について
～農地の集積対策について
1．福原　賢孝委員（民主）
～てん菜の糖分低下と今後の対応について
1．荒当　聖吾委員（公明）
～水田農業の総合的な振興方策について

○11月26日（月）　開議　午前10時14分
散会　午前10時36分
第６委員会室
委員長　小松　　茂（自民）

一　般　議　事
1．中央折衝実施報告の件
1．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　　[農政部長説明]
1．平成24年度ホッカイドウ競馬の開催結果に関する報告聴取の件　　[農政部長報告]

質　問
1．中野　秀敏委員（自民）
～米の生産数量目標の配分について

○12月21日（金）　開議　午前10時10分
散会　午前10時20分
第６委員会室
委員長　小松　　茂（自民）

付託案件の審査
議案第36号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)

一　般　議　事
1．付託議案審査の件
1．「平成25年産米の都道府県別の生産数量目標」に関する報告聴取の件　　[農政部長報告]
1．閉会中における所管事務継続調査申し出の件　[決定]

水産林務委員会

○11月 6 日（火）　開議　午後１時12分
散会　午後１時24分
第５委員会室
委員長　日下　太朗（民主）

一　般　議　事
1．「北海道森づくりフェスタ2012」参加報告の件
1．平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　　[決定]
1．随時調査実施の件　　[決定]
1．委員会協議会の開催の件　　[決定]

質　問
1．三好　　雅委員（自民）
～未来につなぐ森づくり推進事業について

○11月26日（月）　開議　午前10時10分
散会　午前10時16分
第５委員会室
委員長　日下　太朗（民主）

開　議　前
1．委員の委員会所属変更の報告

一　般　議　事
1．議席の一部変更の件　　[決定]
1．「第36回全国育樹祭」出席報告の件　[委員長報告]
1．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　　[水産林務部長説明]

○12月21日（金）　開議　午前10時14分
散会　午前10時31分
第５委員会室
委員長　日下　太朗（民主）

付託案件の審査
議案第37号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)

一　般　議　事
1．付託議案審査の件
1．日ロ地先沖合漁業交渉の結果に関する報告聴取の件　　[水産林務部長報告]
1．閉会中における請願継続審査申し出の件　[決定]
1．閉会中における所管事務継続調査申し出の件　[決定]

質　問
1．三好　　雅委員（自民）
～福島原発事故に伴う損害賠償について

建 設 委 員 会

○11月 6 日（火）　開議　午後１時10分
散会　午後１時48分
第４委員会室
委員長　東　　国幹（自民）

一　般　議　事
1．平成25年度国の施策及び予算に関する中央折衝実施の件　　[決定]
1．平成25・26年度の競争入札参加資格審査における技術・社会点の改正（案）に関する報告聴取の件　　[建設業担当局長報告]
1．「北東アジア・ターミナル構想」(原案）に関する報告聴取の件　　[空港港湾局長報告]

質　疑
1．藤沢　澄雄委員（自民）
～平成25・26年度の競争入札参加資格審査について

質　問

１．藤沢　澄雄委員（自民）
　～堤防かさ上げの報道等について

○11月26日（月）　開議　午前10時14分
　散会　午前10時48分
　第４委員会室
　委員長　東　　国幹（自民）

開　議　前

１．委員の委員会所属変更報告及び委員紹介

一　般　議　事

１．議席の一部変更の件　　[決定]
１．理事の一部変更の件　　[決定]
１．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　　[建設部長説明]
１．「北海道建設産業支援プラン2013（仮称）」(素案）に関する報告聴取の件
　[建設業担当局長報告]
１．「次世代北方型居住空間モデル構想」(素案）に関する報告聴取の件
　[まちづくり局長報告]

○12月21日（金）　開議　午前10時11分
　散会　午前10時30分
　第４委員会室
　委員長　東　　国幹（自民）

付託案件の審査

議案第25号
　北海道道路の構造の技術的基準等を定める条例案　　(原案可決)
議案第26号
　北海道高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例案　　(原案可決)
議案第38号
　北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)
議案第39号
　北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)
議案第40号
　北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)
議案第41号
　北海道流域下水道条例及び北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)
議案第42号
　北海道営住宅条例の一部を改正する条例案（原案可決)
議案第48号
　工事請負契約の締結に関する件　　(原案可決)
議案第49号
　財産の取得に関する件　　(原案可決)

一　般　議　事

１．付託議案審査の件
１．トンネルの緊急点検に関する報告聴取の件
　[土木局長報告]
１．閉会中における所管事務継続調査申し出の件
　[決定]

質　疑

１．藤沢　澄雄委員（自民）
　～トンネルの緊急点検について
１．池田　隆一委員（民主）
　～トンネルの緊急点検について（意見)

文 教 委 員 会

○11月６日（火）　開議　午後１時30分
　散会　午後３時55分
　第９委員会室
　委員長　中村　裕之（自民）

一　般　議　事

１．高校生の交通安全に関する意識調査に関する報告聴取の件　　[学校教育局次長報告]

質　疑

１．佐藤　禎洋委員（自民）
　～高校生の交通安全に関する意識調査について

質　問

１．佐藤　禎洋委員（自民）
　～校外研修について
　～計画停電の影響及び節電の取組等について
　～大学の開学申請の不認可について

1．山崎　　泉委員（大地）
　～キャリア教育について

○11月26日（月）　開議　午前10時16分
　　散会　午前11時28分
　　第９委員会室
　　委員長　千葉　英守（自民）

開　議　前
1．委員の委員会所属変更報告及び委員紹介

委員長の互選
1．委員長に千葉英守委員(自民)を選出

千葉英守委員長

一　般　議　事
1．議席の一部変更の件　　[決定]
1．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　　[教育次長説明]
1．教職員給与費の適正執行等に関する調査報告に関する報告聴取の件
　[総務政策局長報告]
1．平成24年度全国学力・学習状況調査の結果に関する報告聴取の件
　[学校教育局長報告]
1．道立少年自然の家の配置の見直し（案）に関する報告聴取の件
　[生涯学習推進局長報告]
1．北海道子どもの読書活動推進計画（原案）に関する報告聴取の件
　[生涯学習推進局長報告]

質　疑
1．佐藤　禎洋委員（自民）
　～教職員給与費の適正執行等に関する調査報告について

質　問
1．佐藤　禎洋委員（自民）
　～いじめ問題について
1．山崎　　泉委員（大地）
　～特別支援学校の校名について
　～中札内高等養護学校幕別分校について

○12月21日（金）　開議　午前10時18分
　　散会　午前10時53分
　　第９委員会室
　　委員長　千葉　英守（自民）

付託案件の審査
議案第43号
　北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案　　(原案可決)

請願の審査
請願第65号
　ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件　　(継続審査)
請願第67号
　私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件　　(継続審査)
請願第68号
　私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件
　　(継続審査)

一　般　議　事
1．付託議案審査の件
1．意見案発議の件　　[決定]
1．平成24年度北海道高等学校学力等実態調査の結果に関する報告聴取の件
　[学校教育局長報告]
1．閉会中における請願継続審査申し出の件
　[決定]
1．閉会中における所管事務継続調査申し出の件
　[決定]

質　問
1．川畑　　悟委員（自民）
　～学力向上について
1．佐藤　禎洋委員（自民）
　～いじめ問題について
1．山崎　　泉委員（大地）
　～教員の少年団活動への指導について

特 別 委 員 会

産炭地域振興・エネルギー問題調査特別委員会

○11月７日（水）　開議　午前10時８分
散会　午前11時48分
第８委員会室
委員長　斉藤　　博（民主）

その他の議事
１．北海道省エネルギー・新エネルギー促進大賞に関する報告聴取の件
［環境・エネルギー室長報告］
１．今冬の電力需給対策に関する報告聴取の件
［環境・エネルギー室長報告］

質　疑
１．田中　芳憲委員（自民）
～今冬の電力需給対策について
１．向井　昭彦委員（民主）
～今冬の電力需給対策について
１．吉井　　透委員（公明）
～今冬の電力需給対策について
１．村田　憲俊委員（自民）
～今冬の電力需給対策について
１．星野　高志委員（民主）
～今冬の電力需給対策について

質　問
１．笠井　龍司委員（自民）
～水力発電所の安全性について
１．橋本　豊行委員（民主）
～北海道のエネルギー政策について

○11月26日（月）　開議　午後２時６分
散会　午後２時23分
第８委員会室
委員長　斉藤　　博（民主）

開　議　前
１．高木委員の議員辞職報告

副委員長の互選
１．副委員長に田中芳憲委員（自民）を選出

田中芳憲副委員長

その他の議事
１．議席の一部変更の件［決定］
１．理事の一部変更の件［決定］
１．産炭地域総合発展基金の取り崩し承認に関する報告聴取の件
［環境・エネルギー室長報告］

質　問
１．笠井　龍司委員（自民）
～釧路コールマインの新事業に関する協議会について

○12月21日（金）　開議　午後１時３分
散会　午後１時31分
第８委員会室
委員長　斉藤　　博（民主）

その他の議事
１．今冬の節電の取り組みに関する報告聴取の件
［環境・エネルギー室長報告］
１．閉会中における請願継続審査申し出の件
［決定］

質　問
１．向井　昭彦委員（民主）
～陸別町などの停電について
～北電における電力供給などについて

北方領土対策特別委員会

○11月７日（水）　開議　午前10時10分
散会　午前10時14分
第５委員会室
委員長　布川　義治（自民）

その他の議事
１．北方領土返還要求運動滋賀県民会議との意見

交換会への出席報告の件　　[委員長報告]
1．北方四島交流事業等の実施に関する報告聴取の件　　[北方領土対策本部長報告]

○11月26日（月）　開議　午後１時14分
散会　午後１時20分
第５委員会室
委員長　布川　義治（自民）

その他の議事
1．北方領土返還要求行進アピール行動への参加等の件　　[決定]
1．第11回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

質　疑
1．角谷　隆司委員（自民）
～第11回「北方領土の日」ポスターコンテストの実施について

○12月21日（金）　開議　午後１時９分
散会　午後１時12分
第５委員会室
委員長　布川　義治（自民）

その他の議事
1．北方領土返還要求行進アピール行動への参加等報告の件　　[委員長報告]
1．北方領土返還要求行進アピール行動に関する報告聴取の件
[北方領土対策本部長報告]

新幹線・総合交通体系対策特別委員会

○11月７日（水）　開議　午前10時９分
散会　午前10時41分
第１委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

その他の議事
1．「青森県議会新幹線・鉄道問題対策特別委員会との意見交換会」出席報告の件
[委員長報告]
1．JR江差線（木古内―江差間）に関する報告聴取の件　　[新幹線・交通企画局長]
1．北海道新幹線並行在来線対策協議会に関する報告聴取の件　　[新幹線・交通企画局長]
1．HACに関する報告聴取の件
[空港港湾局長報告]

質　疑
1．鳥越　良孝委員（大地）
～HACについて

○11月26日（月）　開議　午後２時６分
散会　午後２時10分
第１委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

開　議　前
1．中村委員の議員辞職報告

その他の議事
1．議席の一部変更の件　　[決定]
1．理事の一部変更の件　　[決定]
1．北海道新幹線時代の幕開けに向けた「カウントダウン・プログラム」に関する報告聴取の件　　[新幹線・交通企画局長報告]

○12月21日（金）　開議　午後１時６分
散会　午後１時46分
第１委員会室
委員長　戸田　芳美（公明）

その他の議事
1．道外調査実施の件　　[決定]
1．JR江差線（木古内―江差間）に関する報告聴取の件　　[新幹線・交通企画局長報告]
1．北海道新幹線の現況等に関する報告聴取の件
[新幹線・交通企画局長報告]
1．新千歳空港の24時間運用に関する報告聴取の件　　[新千歳空港周辺対策担当局長報告]
1．HACに関する報告聴取の件
[空港港湾局長報告]

質　疑
1．鳥越　良孝委員（大地）
～HACについて

道州制・地方分権改革等
推進調査特別委員会

○11月７日（水）　開議　午前11時５分
散会　午前11時33分
第１委員会室
委員長　柿木　克弘（自民）

その他の議事
１．道州制特区提案（第６回）に向けた取組状況に関する報告聴取の件
［広域連携担当局長報告］

質　疑
１．道見　重信委員（自民）
～道州制特区提案（第６回）に向けた取組状況について

○11月26日（月）　開議　午後１時10分
散会　午後１時16分
第１委員会室
委員長　柿木　克弘（自民）

その他の議事
１．道から市町村への事務・権限移譲の要望状況に関する報告聴取の件
［広域連携担当局長報告］

○12月21日（金）　開議　午後２時３分
散会　午後２時12分
第１委員会室
委員長　柿木　克弘（自民）

開　議　前
１．船橋委員の議員辞職報告

その他の議事
１．議席の一部変更の件　［決定］
１．「義務付け・枠付けの見直しに係る道条例の制定・改正」に関する報告聴取の件
［地域主権局長報告］

少子・高齢社会対策特別委員会

○11月７日（水）　開議　午前10時７分
散会　午前11時５分
第７委員会室
委員長　三井　あき子（民主）

その他の議事
１．介護保険制度の施行状況に関する報告聴取の件　［福祉局長報告］
１．登別市における児童死亡事件に関する報告聴取の件　［子ども未来推進局長報告］

質　疑
１．堀井　学委員（自民）
～登別市における児童死亡事件について
１．小林　郁子委員（民主）
～登別市における児童死亡事件について
１．山崎　泉委員（大地）
～登別市における児童死亡事件について

○11月26日（月）　開議　午後１時12分
散会　午後２時２分
第７委員会室
委員長　三井　あき子（民主）

開　議　前
１．堀井委員の議員辞職報告

その他の議事
１．議席の一部変更の件　［決定］
１．理事の一部変更の件　［決定］
１．平成24年第４回定例会提出予定案件の事前説明聴取の件　［保健福祉部長説明］
１．新・北海道保健医療福祉計画［改訂版］（素案）の概要に関する報告聴取の件
［保健福祉部長報告］
１．乳幼児健診実施状況調査及び未受診者の対応状況調査結果に関する報告聴取の件
［子ども未来推進局長報告］

質　疑
１．小林　郁子委員（民主）
～乳幼児健診について
１．山崎　泉委員（大地）
～乳幼児健診について

○12月21日（金）　開議　午後１時７分

散会　午後１時12分
第７委員会室
委員長　三井　あき子（民主）

付託案件の審査

議案第７号
北海道軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案　（原案可決）

議案第８号
北海道養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案　（原案可決）

議案第９号
北海道特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案　（原案可決）

議案第10号
北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案　（原案可決）

議案第11号
北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案　（原案可決）

議案第12号
北海道指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案（原案可決）

議案第13号
北海道介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例案　（原案可決）

議案第14号
北海道指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案　（原案可決）

議案第23号
北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案　（原案可決）

請願の審査

請願第66号
北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例についての件　（継続審査）

その他の議事

１．付託議案審査の件
１．閉会中における請願継続審査申し出の件
[決定]

食と観光対策特別委員会

○11月７日（水）　開議　午前11時10分
散会　午前11時34分
第10委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

その他の議事

１．食の安全・安心に係る通報等の状況に関する報告聴取の件　[くらし安全局長報告]
１．北海道有機農業推進計画素案（骨子）に関する報告聴取の件　[食の安全推進監報告]
１．BSE対策のあり方に関する報告聴取の件
[食の安全推進監報告]

質　問

１．佐藤　禎洋委員（自民）
～観光振興について

○11月26日（金）　開議　午後１時11分
散会　午後１時16分
第10委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

その他の議事

１．「平成24年度第１四半期観光入込客数調査」の概要に関する報告聴取の件
[観光局長報告]

○12月21日（金）　開議　午後１時８分
散会　午後１時32分
第10委員会室
委員長　岩本　剛人（自民）

その他の議事

１．冬季観光に向けた交通安全に関する報告聴取の件　[観光局長報告]

質　疑

１．高橋　　亨委員（民主）
～冬季観光に向けた交通安全について

予算特別委員会

○11月30日（金）　開議　午後１時55分
散会　午後２時３分
第１委員会室
委員長　斉藤　　博（民主）

正・副委員長の互選

①　委員長に斉藤博委員（民主）、副委員長に中司哲雄委員（自民）を選出。

②　付託案件に対する審査方法について、２分科会を設置し質疑を行うこととし、第１分科会は、委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局、監査委員及び企業局、第２分科会は、委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

③　各分科会の委員については、配付の委員名簿のとおり選出。

○第１分科会（委員15人）

鳥越　良孝（大地）　松山　丈史（民主）
向井　昭彦（民主）　三好　　雅（自民）
稲村　久男（民主）　小林　郁子（民主）
八田　盛茂（自民）　東　　国幹（自民）
小野寺　秀（自民）　福原　賢孝（民主）
戸田　芳美（公明）　滝口　信喜（民主）
柿木　克弘（自民）　竹内　英順（自民）
川尻　秀之（自民）

○第２分科会（委員15人）

笹田　　浩（民主）　中野　秀敏（自民）
吉川　隆雅（自民）　市橋　修治（民主）
梶谷　大志（民主）　志賀谷　隆（公明）
勝部　賢志（民主）　松浦　宗信（自民）
石塚　正寛（自民）　中司　哲雄（自民）
大谷　　亨（自民）　日下　太朗（民主）
金岩　武吉（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）　本間　　勲（自民）
伊藤　条一（自民）

④　各分科会に分科委員長のほか分科副委員長１名を置くことを決定。

⑤　付託案件の審査日程について、配付の日程表のとおりとすることを決定。

⑥　質疑・質問の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

⑦　議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

⑧　本委員会の運営に当たって、正・副委員長、各分科会の正・副委員長及び各分科会の正・副委員長の配分のない会派から１人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営することとする。
　なお、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。

⑨　委員の交代は議長の辞任許可及び補充指名を受け行うこと、分科委員の所属変更は、本委員長の承認を受け行うことを決定。
　委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

第　1　分　科　会

○11月30日（金）　開議　午後２時４分
散会　午後２時12分
第１委員会室
第１分科委員長
稲村　久男（民主）

正・副委員長の互選

①　分科委員長に稲村久男委員（民主）、分科副委員長に八田盛茂委員（自民）を選出。

②　付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

③　理事に小野寺秀委員（自民）、松山丈史委員（民主）、戸田芳美委員（公明）を選出。

○12月18日（火）　開議　午前10時７分
散会　午後５時23分
第１委員会室
第１分科委員長
稲村　久男（民主）

① **公安委員会所管に対する質疑**に入り、

三好　　雅委員（自民）から、

1　サイバー犯罪対策について

・我が国におけるサイバー犯罪の情勢

・我が国及び道内における検挙状況と主な事例

・道警察における被害防止対策

・大学生サイバーパトロール防犯ボランティアの活動に対する支援と育成の状況

・今後の取り組み

等について

小林　郁子委員（民主）から、

1　ストーカー対策について

・道内におけるストーカー事案の相談受理件数と実態

・相談受理時及び受理後の対応

・道内におけるストーカー事案の形態

・メールを使用した事案に対する道警察の対応

・道警察における今後のストーカー対策への決意と取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、生活安全部長、生活安全部参事官兼生活安全企画課長及び生活経済課長から答弁があって、公安委員会所管に関する質疑を終結。

② **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

笠井　龍司委員（自民）から、

1　発達障がいについて

・本年7月から9月にかけて実施した調査の目的及び概要

・乳幼児健診に対する家族の望み

・評価指標の導入に向けた取り組み

・大学の教員養成課程における発達障がいの理解と指導方法に関する単位修得に向けた国への働きかけに対する見解

・調査におけるペアレントメンターへの相談ニーズと結果を踏まえた今後の取り組み

・医師等を対象にした研修会の取り組み状況

・市町村における情報共有のためのファイル導入の必要性の認識と導入状況及び導入が進まない理由と利用促進に向けた今後の取り組み

・発達障がいがある方々への調査結果及び結果を踏まえた今後の取り組み

2　子どもの心の健康について

・医療連携の現状

・見直し後の医療計画に盛り込む医療連携のあり方や今後の対応

等について

松山　丈史委員（民主）から、

1　成年後見制度について

・制度活用の重要性への認識と道内の現状

・第5期高齢者保健福祉計画・介護保険事業支援計画における市民後見人養成の背景及び今年度以降の具体的な取り組み内容

・市民後見人の不祥事防止に向けた対応

・行政書士等の専門職の活用方法

等について

東　　国幹委員（自民）から、

1　フッ化物洗口について

・施設類型別実施市町村数

・教職員等が訴える具体的な不安及び負担感

・全小学校実施の道内市町村

・さらなる普及に向けた今後の取り組みへの決意

等について

小林　郁子委員（民主）から、

1　要援護者の災害対策について

・市町村における要援護者名簿の整備及び要援護者避難支援計画の作成状況

・このたびの災害における胆振管内7市町の対応状況及び自立避難困難者の移動手段確保に向けた取り組み

・市町村における要援護高齢者の安否確認の取り組みと情報取得困難者への配慮

・福祉避難所が指定されていない市町村数及び早期指定に向けた対応策

・人工呼吸器装着者等に対する要援護者名簿及び個別支援計画の作成

・胆振地域7市町の停電による社会福祉施設の影響及び社会福祉施設の災害対応策への支援

・災害時の医療機関に対する取り組み支援

・医療機関における相互支援体制の協定締結の必要性に対する道の見解

・停電時における保健所の電源確保

・このたびの災害の検証結果を踏まえた今後の対応

等について

柿木　克弘委員（自民）から、

1　身体障害者手帳について

・誤認定者に対するその後の具体的な対応状況

・誤認定者からの損害賠償請求書の提出件数と証明書類がない場合への対応

・今後のシステム改修
2　食中毒問題について
・学校給食における今年度の再発防止への取り組み
・全面的な改善が困難とされていた施設の改善状況
・今年度調査における文書指導対象施設数とその内容及び改善状況
・学校給食による食中毒発生後の児童生徒に対する対応
・社会福祉施設における食事提供の実態調査内容及び結果
・利用者が行う調理作業内容
・認知症高齢者グループホームにおける食中毒の発生状況
・食中毒が発生した場合の対応
・衛生管理マニュアルの作成時期と内容及び活用方法
等について

福原　賢孝委員（民主）から、
1　地域医療確保対策について
・短期及び中長期的な具体的取り組み
・女性医師の活用に向けた職場環境整備対策
・自治体病院等広域化・連携構想の道内各地の取り組み状況
・広域化・連携構想モデル地域の推進状況
・２次医療圏設定の考え方と今後の対応
・地域別意見交換会の開催形態と意見内容及びその対応
・医療課題解決に向けた決意
等について

滝口　信喜委員（民主）から、
1　がん対策について
・モデル事業実施の成果見込みと来年度以降の展開
・企業連携による受診促進実績と成果及び今後の取り組み
・小児がんの特徴と本道における患者の把握方法
・小児がん拠点病院の整備状況
・指定申請中の道内医療機関の状況
・緩和ケアモデル事業の進捗状況
・在宅緩和ケアに対する体制の整備の必要性と道の対応
・２圏域以外での緩和ケアの状況
・本道における相談支援体制の現状とピアサポーターの養成研修の状況
・患者会活動に対する支援
・リンパ浮腫の後遺症対策の取り組み
・拠点に準ずる病院の指定要件の具体的な緩和項目
・準拠点病院における医療水準の確保対策
・道独自の具体的な指定要件
・未整備圏域における指定の見込みと道の対応
・整備圏域における準ずる病院指定の考え
・わかりやすい目標の設定及び毎年評価を公表することに対する道の考え
・着実な事業展開と予算の確保に対する見解
等について

鳥越　良孝委員（大地）から、
1　高齢者虐待について
・虐待があった場合の相談先と事実判断及び保護方策
・市町村の取り組み状況
・相談・通報件数と虐待件数の推移
・防止に向けたこれまでの取り組み
・実態認識と今後の取り組み
2　看護師確保について
・道内の第２次保健福祉医療圏別の看護師養成施設設置数と定数及び卒業後の就職状況
・新規卒業者の地方への就職に関する見解
・道立高等看護学院の学生確保に係る見解
3　医師確保対策について
・医師確保実績と道における必要医師数
・地域医療支援センターからの医師派遣実績
・地域医療再生基金を活用した事業実績
・道外からの医師確保の取り組み状況
・医師不足解消に向けた今後の取り組み
等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、保健福祉部次長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、地域医師確保推進室長、保険衛生担当局長、地域福祉担当局長、政策調整担当課長、医療薬務課長、看護政策担当課長、薬務担当課長、地域医師確保推進室参事、道立病院室医療参事兼地域医師確保推進室医療参事、地域保健課長、がん対策・健康づくり担当課長、食品衛生課長、地域保健課医療参事兼子ども未来推進局医療参事、地域保健課医療参事、施設運営指導課長、事業指導担当課長、高齢者保健福祉課長、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長及び精神保健担当課長から答弁があって、保健福祉部所管に関する質疑を終結。

③　**環境生活部所管に対する質疑**に入り、

三好　　雅委員（自民）から、

1　エゾシカ対策について

・一斉捕獲実施意向の把握と期間中に取り組む振興局別の市町村数

・平成24年度の自衛隊との取り組み予定

・一斉捕獲実施不参加市町村の理由及び参加市町村の拡大に向けた積極的な働きかけ

・一斉捕獲実施に向けた国等の関係機関との連携

・一斉捕獲における捕獲地区での埋設処理への見解

・道内における細菌等を活用した減容化の取り組み事例の把握と減容化処理の推進に係る道の考え

等について

松山　丈史委員（民主）から、

1　「都市鉱山」について

・道内の製造業におけるレアメタル等の使用状況

・道内のレアメタル等を含有する使用済み小型家電の排出量

・道内市町村における小型家電リサイクルの取り組み状況

・小型家電リサイクル法の市町村への周知内容及び市町村に求められる取り組み内容

・小型家電リサイクルのこれまでの取り組み内容及び法施行を踏まえた今後の方針

等について

八田　盛茂委員（自民）から、

1　廃棄物対策について

・廃棄物処理法に基づく行政処分に係る件数と理由

・取り消しの行政処分理由における欠格要件の具体的内容と処分防止に向けて業者が心がけるべき事項

・行政処分の近年の傾向と特徴

・今後の産業廃棄物業者の育成及び資質の向上に向けた取り組み

等について

小野寺　秀委員（自民）から、

1　アイヌ政策について

・アイヌ文化の縄文文化とのかかわりに誤解を与えるおそれに対する認識

・アイヌの人々の縄文の人々とのかかわりに対する認識

・アイヌ政策を考える懇談会委員の選任の考え方及び懇談会の開催頻度

・懇談会委員にはふさわしくないと指摘した委員に係る今後の委員選任継続に対する考え方

・アイヌ政策を考える懇談会の必要性

・アイヌ民俗文化財保存・伝承活動事業に係る道教委の調査結果を踏まえた道の対応

・不適切事案に対する北海道アイヌ協会の対応

・北海道アイヌ協会への指導

等について

戸田　芳美委員（公明）から、

1　知床世界自然遺産について

・自然遺産の管理体制

・地域住民等と連携した管理の方法

・海域管理計画の改定経過と現計画の評価及び計画の主な見直し内容と海域の保全管理の取り組みの考え方

・遺産登録後の観光入り込み客数

・利用調整地区制度の導入効果に対する所見

・エコツーリズムの取り組みに対する所見

・今後の管理のあり方

2　エゾシカ対策について

・農林業被害や交通事故などの状況

・知床地域における特別な捕獲手法

・効果的な捕獲手法の全道展開に対する所見

・狩猟者の育成確保などの今後の取り組み

等について

鳥越　良孝委員（大地）から、

1　再生可能エネルギー等導入推進事業について

・グリーンニューディール基金に係る今後の活用方針

・市町村における要望事業の把握方法及び状況並びに内容

・市町村における要望事業の選定方法と来年度以降の事業選定の考え方

・道有施設への導入に対する見解

・国の予算獲得に向けた今後の取り組み方針

2　地球温暖化対策について

・道内の運輸部門からの二酸化炭素排出状況及び全国を上回っている要因

・低公害車の普及状況及び普及促進に向けた取り組み並びに道における導入状況

・エコドライブの普及に向けたこれまでの取り組み

・バイオエタノールの地産地消の現状と課題及びこれまでの取り組み
・運輸部門の地球温暖化対策における都市型基盤整備並びに交通対策との連携に対する今後の取り組み
3　エゾシカ対策について
・狩猟者のニーズの把握方法
・林道除雪の実施に係る昨年度の捕獲実績と効果
・狩猟者の事務手続軽減に対する所見
・猟場維持に係る対応方針
等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長兼地球温暖化対策室長、アイヌ政策推進室長、廃棄物担当局長、エゾシカ対策室長、文化・スポーツ担当局長、アイヌ政策推進室参事、環境推進課長、循環型社会推進課長、廃棄物担当課長、施設・知床担当課長、地球温暖化対策室参事及びエゾシカ対策室参事から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

○12月19日（水）　開議　午前10時３分
散会　午後４時28分
第１委員会室
第１分科委員長
稲村　久男（民主）

①　**総合政策部所管に対する質疑**に入り、
三好　　雅委員（自民）から、
1　集落対策について
・北海道集落実態調査の結果に対する受けとめと今後の対策
・酪農を基幹産業とする集落での意見交換会の結果
・意見交換会の結果と活用及び「集落の類型化」との関連性を含めた具体的な展開方向
・国の施策の具体的な内容と活用への考え
・市町村への意識醸成の必要性と具体的な推進方策
2　移住・定住施策について
・「ちょっと暮らし」のこれまでの実績と平成24年度上半期の実績及び利用者増加の要因
・協議会などへの参加市町村数の少ない地域に対する具体的な取り組み
・これまでの取り組みの成果に対する認識と今後の取り組み
・施策の継続性に対する考え
・離島における取り組み
等について
松山　丈史委員（民主）から、
1　地域交通の維持確保について
・路線バスに係る補助制度の改正内容と事業者への影響
・今後の道の取り組み
2　道の総合交通体系について
・交通ネットワーク総合ビジョン策定後の交通政策をめぐる環境変化への認識、総合的に所掌する新たな体制の整備に対する見解
等について
佐藤　禎洋委員（自民）から、
1　カウントダウン・プログラムについて
・策定趣旨
・道南地域における現在及び今後の取り組み
・この時期に策定する理由と推進期間の考え方
・重点的に取り組む内容と開業PRへの取り組み
・東北との連携に向けた具体的な取り組み内容
・２次交通ネットワーク整備に向けた対応
・産業振興や地域づくりに関した取り組みを盛り込む考え
・官民連携の推進組織の設立目的と設立時期
・開業効果を高めるための今後の積極的な取り組みへの考え
等について
向井　昭彦委員（民主）から、
1　道州制について
・橋下大阪市長私案の地方財政制度の提案に対する見解
・地方税による道州間の水平調整に対する見解
・橋下私案の財政調整制度に対する認識と道の主張
・道州制推進知事・指定都市市長連合の早期脱退に対する見解
2　道内体験移住について
・「ちょっと暮らし」の平成24年度上半期分の実績に係る分析と課題
・移住相談に対応した方策
・冬の北海道のアピールに対する見解
・各部連携による取り組みの強化及び予算の重点化や増額に対する見解
等について
小林　郁子委員（民主）から、
1　集落対策について

・住民の意識を踏まえた対策の検討と市町村に対する意識把握の重要性の周知
・振興局の役割に対する認識
・コミュニティーの環境づくりに対する道のかかわり方
・国の人的支援制度の利用実績
・外部専門家の活用に対する今後の取り組み展開
・今後の姿を定めるモデル事業の実施と結果の活用
・道の取り組み姿勢

等について

福原　賢孝委員（民主）から、

1　社会資本整備について
・公共事業の拡大に対する所管部長の所見
・維持管理の位置づけと実施方法
・今後の事業選択や優先順位の考え方

2　地方財政について
・公共事業拡大がもたらす影響に対する所見
・地方税財源の拡充や地方財政健全化に向けた対応に関しての所見

3　地方分権について
・道州制モデル特区提案の国の対応経緯を踏まえた今後の道州制の対応
・地方支分局や事業の地方移譲の状況把握と対応
・今後の地方意見の取りまとめに対する見解と対応
・道内議論の進め方と発信方法

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、新幹線・交通企画局長兼新幹線推進室長、地域主権局長、政策基盤担当局長、地域活力担当局長、社会資本課長、地域交通課長、新幹線推進室参事、地域づくり支援局参事及び地域主権局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

② **総務部所管に対する質疑**に入り、

柿木　克弘委員（自民）から、

1　原子力防災対策等について
・原子力防災訓練により把握された課題及び問題点
・把握された課題及び問題点に係る今後の対応
・オフサイトセンター立地候補地選定の経過及び選定に当たっての考慮点
・オフサイトセンター立地候補地決定に向けた今後の取り組み及び決定時期
・原子力環境センターの機能強化の方針
・後志総合振興局が管内自治体の防災対策の支援機能を担うべきとする考えに対する見解
・安全確認協定の取りまとめ経緯及び内容
・安全確認協定に対する今後の道の取り組み及び協定締結の時期
・原子力規制委員会における安全基準策定の取り組みに対する見解
・新たな安全基準を満たした施設の運転に対する所見

等について

松山　丈史委員（民主）から、

1　審議会等の附属機関について
・設置根拠
・過去からの推移も合わせた設置状況
・設置の考え方
・今後の見直しの対応
・委員の報酬額の決定方法及びその根拠並びに予算措置の考え方
・委員報酬の予算措置に対する見解

等について

東　　国幹委員（自民）から、

1　防災対策について
・一般家庭における避難関連用品の備蓄に対する認識及び対策
・孤立集落における備蓄状況の調査結果
・調査結果を踏まえた備蓄対策の取り組み
・災害時の燃料確保に係るこれまでの取り組み
・大規模停電時に行った燃料確保の取り組み
・石油事業者との協定における課題及び今後の対応
・災害時におけるSS過疎地域における燃料調達に対する見解
・突発的な停電における応急対応マニュアルへの大規模停電事例の反映
・突発的な停電に対する今後の取り組み

等について

向井　昭彦委員（民主）から、

1　防災について
・原発事故発生時における避難住民の海上輸送に係る道の見解
・今回の原子力防災訓練でのエリアメールによる住民広報の実施結果と課題
・今回の訓練の課題に対する道の見解

・今年度の訓練結果を踏まえた来年度の訓練計画
・オフサイトセンターの移転先選定の経緯と基準
・移転候補地に対しての道の見解
・移転までの手順や時期及び移転後の跡地利用に対する見解
・今後の代替オフサイトセンターの選定に対する見解
・自家用車による円滑な避難実施に対する道の見解
・避難時間推計シミュレーションの概要と実施時期及び道警などとの連携に対する道の見解
・原子力防災計画修正案における避難先となる周辺市町村への情報提供体制
・安全確認協定の範囲拡大に対する道の見解
・見直しを進めている原子力防災計画の策定時期

等について

小野寺　秀委員（自民）から、

1　外国政府への道有地の売却について
・平成15年に中国政府が購入した道有地の購入目的と道の売却額
・国への問い合わせの内容
・外務省に対する手続の要否
・現行制度に対する道の見解
・地方税の現行制度に対する道の見解
・外国政府が他国国土を購入する場合のウィーン条約との関連
・道内のロシア総領事館等の所有者
・ウィーン条約の適用範囲
・今後の道の対応と制度の見直しに係る国への申し入れ

2　私立学校の運営について
・生徒に対する教員のセクシュアルハラスメント事案の対応策の検討状況
・今後の道の対応
・他都府県における問題事案の発生に備えた対応例などの作成状況
・「問題事案に関する対応例」（仮称）に盛り込もうとしている具体的内容と各学校における作成への働きかけ

等について

福原　賢孝委員（民主）から、

1　財政運営について
・道の新年度予算編成の時間的な見通し
・来年度の道税収入の見込み
・現状における地方交付税等の見込みと確保の取り組み
・地方自治体の給与が国より高いとする主張に対する所見
・地方公務員の給与を国並みに引き下げを行った場合における道の交付税への影響額
・交付税の削減を求める財務省の主張に対する道の対応
・一括交付金の見直しによる道の財政運営に及ぼす影響への所見
・国の各種基金の期限切れを踏まえた新年度予算の財源確保への対応
・道財政健全化を踏まえた公共事業の大幅拡大に対する所見
・利率上昇があった場合の道債の受ける影響

等について

戸田　芳美委員（公明）から、

1　関与団体について
・新たな見直し計画の取り組み状況
・新たな関与団体見直し計画における出捐金の引き揚げ状況とその理由
・出捐を継続するとされた団体の経過を含めた検討状況
・出捐金返戻の基本的な考え方
・見直しの取り組みに対する評価及び協働事業の実績
・北海道栽培漁業振興公社への財政支援の検討状況及び出捐の目的と運用状況並びに補助事業の内容
・仕組み債の適正な管理・運用の見込みに対する所見
・北海道健康づくり財団の公益法人移行までの検討状況及び40億円の基金のあり方の見直しと地域医療振興財団との統合に対する検討状況
・今後の取り組み

2　災害対策について
・さきの暴風雪により倒壊した鉄塔と同じ強度の送電鉄塔数
・災害などに強い送電網の構築に対する対応状況
・大規模停電等における避難所情報などの周知方法及び市町村や関係機関の取り組み並びに

情報提供の課題
・コミュニティー放送局を活用した災害情報伝達の新たな仕組みの構築
・市町村における自家発電施設の設置状況及び本庁や振興局の自家発電施設の点検状況
・防災資機材の確保に係る市町村への取り組みに対する支援

等について質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、原子力安全対策担当局長、財産担当課長、行政改革課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、学事課長、法人団体課長、危機対策課長、消防担当課長及び原子力安全対策課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第　2　分　科　会

○11月30日（金）　開議　午後２時４分
散会　午後２時12分
第２委員会室
第２分科委員長
松浦　宗信（自民）

正・副委員長の互選

①　分科委員長に松浦宗信委員（自民）、分科副委員長に市橋修治委員（民主）を選出。

②　付託案件の審査日程、質疑・質問の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員の発言の取り扱い、議席、次回委員会の開催予定について決定。

③　理事に石塚正寛委員（自民）、笹田浩委員（民主）、志賀谷隆委員（公明）、金岩武吉委員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）を選出。

○12月18日（火）　開議　午前10時７分
散会　午後５時43分
第２委員会室
第２分科委員長
松浦　宗信（自民）

①　**建設部所管に対する質疑**に入り、
委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

石塚　正寛委員（自民）から、

1　建設産業支援プランについて
・新プランへの「建設業の営業利益率改善のための取り組み」「新分野での事業収支マイナスの改善へ向けた取り組み」「就業者の高齢化への対応」の盛り込み状況
・新プランに「発注者としての取り組み」を別項目で盛り込んだ背景と理由
・ここ数年における冬期増嵩経費の予算額や措置工事の発注件数と金額及びこの措置に伴う雇用者数と季節労働者の雇用者数
・適期に発注できない具体的な理由
・適期発注に向けた今後の取り組み
・「建設業経営効率化協議会」の組織概要と協議の内容及び成果

2　北東アジア・ターミナル構想について
・道産野菜の海外輸送時における鮮度保持試験運航の実施主体と検討内容及び課題と今後の展望
・新たに実施する道産品の輸出実態調査と平成22年度に経済部が実施した「物流効率化実態調査」との差異と補完性
・道産品の輸出業務の具体的な試行内容とスケジュール
・国際輸送における関係者間の連携調整の仕組みづくりに向けた課題及び平成25年から３年間の取り組み内容
・構想推進のための委員会の具体的な組織概要及び過去の研究組織との整合性
・道が果たす「産学官・金融の一体的な活動を図る先導」としての役割の具体的内容
・「海外との経済交流推進方策」推進のための「庁内体制」と建設部が考える推進体制との整合性

等について

笹田　　浩委員（民主）から、

1　除排雪対策について
・昨年度と比較した今年度の除雪予算の状況
・道道における除雪の実施方針及び基準
・道道の除雪作業に係る道と民間の除雪機械保有状況の過去３年間の推移
・豪雪により市町村の除雪機械が不足した場合の道としての対応策
・降雪量が少ない場合における受託会社の人件

費負担に対する考え方
・昨年度の豪雪を踏まえた国、道、市町村の連携による除排雪作業の取り組み
2　未利用地（廃川・廃道敷地）の処分について
・河川敷地の用途廃止の考え方
・道管理河川における改修工事の進捗状況と直近５カ年の実績
・河川改修工事が完了している河川敷地などの売り払い要望の把握状況
・用途廃止の年間測量予算額とこれまでの測量実績
・用途廃止後の廃川・廃道敷地の現在の管理状況
・平成23年度の廃川・廃道敷地の売り払い状況と新たに廃川・廃道敷地となった土地の状況
・今後の第二種普通財産の処分促進に向けた見解
等について

梶谷　大志委員（民主）から、
1　総合的交通体系のあり方について
・交通を取り巻く環境変化に対する建設部としての課題認識と個々の交通ネットワークの効果的な連携に対する所見
・各交通体系の担当各部を総合的に所掌する体制整備を具体的に検討すべきとの考えに対する所見
2　公共物の維持管理について
・道管理施設における笹子トンネルと同種の設計・工法のつり天井式施設の有無
・道管理トンネルにおける経年劣化への警戒及び補修等の位置づけと管理体制も含めた点検状況
・笹子トンネル事故を受けた今後の点検対象と内容及び方法並びに管理体制変更の有無
・維持管理費用の今後の見通しと安全性を高めるための劣化対策
3　北海道建設産業支援プラン2013（素案）について
・前プランの取り組みによる監督処分と労働災害の推移及び新分野の融資と補助の推移
・新旧プランの相違点及び新プランの推進方法
・若年労働者の確保・育成に向けた具体的な取り組み及び技能・技術が高い資格を優遇するなど環境整備を厳格に行うべきとの考えに対する所見
・新プランにおける発注者としての取り組みのねらい
・三者検討会や地方建設業経営効率化協議会の役割と今後の展開
4　HACについて
・三沢チャーター便の実施結果と成果及び利用促進策を含む今後の課題
・需要喚起に向けた具体的な取り組み
・チャーター便も含めた需要の確認状況と平成25年７月の定期運航開設の見通し
・定期便開設の決定時期と課題の認識状況
・開設に向けた米軍との調整状況
・HACと日本航空の共同運航による効果の具体的見通し
・経営検討委員会が取りまとめた事業計画等の現状に係る所見及びサーブ340Bの後継機や今後の機体整備体制等の取り組みに係る所見
等について

志賀谷　隆委員（公明）から、
1　次世代北方型居住空間モデル構想について
・構想の趣旨及び目的
・建設部においてエネルギーや環境に着目した施策を新たにモデル構想として示す意義
・持続可能な地域づくりに向けた本構想の役割についての所見
・まちなかへの定住人口をふやし中心市街地の活性化を図ることに対する所見
・市町村を初めとする地域の取り組みに対する道の役割
・今後の取り組みに係る部長の決意
2　HAC対策などについて
・修正事業計画に沿った経営改革スタート後の就航状況
・女満別線休止後の機材代替体制の確保状況と具体的な効果
・女満別線休止による地元への影響に対する認識
・経営改革スタート後の収支状況
・これまでの道としての具体的支援策と経営改革への効果及び今後の経営見通しに対する所見
・現段階でのキャッシュフローの見通し
・札幌市による支援策の措置状況と経営改革への効果
・「HAC再生支援チーム」による利用促進など

の取り組み状況と今後の展開
・修正事業計画に掲げた本年度末の収支計画や資金計画の達成見通し及び3年間で黒字化を目指すとした方針の達成見込みに対する所見
・今後の支援に係る道の具体的な取り組み
3　トンネルの安全対策について
・建設後30年、40年、50年経過した道管理トンネルの数及び点検・補修の対応状況
・笹子トンネル事故を受けた道管理トンネルの緊急点検等の対応状況
・老朽化に対応した計画的な点検・補修に取り組むべきとの考えに対する所見
等について

真下　紀子議員（共産）から、
1　トンネルの安全対策について
・トンネルを含む道路維持管理費の推移及び減額の要因
・道における道路トンネルの「定期点検要領」の有無及び内容と点検方法
・パトロール要員のトンネルに係る専門性の有無及び人材育成のための教育・研修の実施状況
・平成18年から22年に行った専門家によるトンネル点検の取りまとめ状況とその後の対策
・点検結果の取りまとめを実施していなかったことへの所見
・調査を指摘された箇所の調査状況
・補修が不要と判断した箇所数
・打音検査等が必要な箇所数とその対応状況及び残りの箇所への点検等の対応状況
・維持管理予算の確保を含め中長期を見据えた長寿命化と安全確保計画策定に向けた道の考え方
・安全確保に向けた今後の対応に係る部長の考え
等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、建設管理局長、空港港湾局長、土木局長、まちづくり局長、建設業担当局長、空港活性化推進室長、用地担当課長、建設政策課長、建設業担当課長、物流担当課長、空港活性化推進室参事、道路課長、河川課長及び都市計画課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に対する質疑を終結。

②　**水産林務部所管に対する質疑**に入り、
中野　秀敏委員（自民）から、
1　離島漁業の振興について
・利尻・礼文地域の漁業振興に向けたこれまでの対策状況
・利尻・礼文地域における幅広い観点からの漁業の担い手対策に係る見解
・離島振興とりわけ漁業振興に積極的に取り組むべきとの考えに対する見解
2　森林の活用について
・全道4カ所に設置されている道立の森の管理運営方法及び年間の利用状況
・道立の森の移管先市町村との協議状況
・移管後の市町村に対する道の支援・協力の必要性に係る見解
・J-VER制度活用による道有林のカーボン・オフセットの取り組みにおけるクレジットの取得状況
・市町村や企業の協力による道内外企業へのクレジット販売の進め方
・実際の販売に向けた取り組み
・現在までの販売成果
・昨年のアンケート調査でカーボン・オフセットの取り組みを検討したいと回答した企業に対するその後の対応
・今後のカーボン・オフセットの取り組みに係る見解
等について

市橋　修治委員（民主）から、
1　漁業所得補償制度について
・道内の加入実績及び日本海側の状況
・日本海側における未加入の要因及び加入促進の難しさに係る所見並びに取り組み方法
・加入促進に向けた取り組みの考え方
2　漁船の老朽化対策について
・道内の漁船老朽化の実態
・老朽化漁船更新時の支援制度
・今後の取り組みの考え方
3　トドによる漁業被害対策について
・昨年度の被害状況と駆除実績
・強化網の導入状況と道の支援内容
・国による強化刺し網の開発状況
・漁業者ハンター育成の取り組み実績
・昨年と比べた宗谷での集中的な駆除実績及び石狩湾海域周辺における今後の駆除予定
・採捕枠の拡大を国に求めることについての見解
・採捕枠拡大に当たっての科学的根拠の考え方

及び科学的知見の有無
・トド被害対策協議会などの活用による今後の成果ある取り組みに対する部長の決意

等について

志賀谷　隆委員（公明）から、

1　コンブ生産の安定化について
・近年の渡島管内における昆布の生産状況
・昆布生産の減少要因及び減産に対する道の取り組み状況
・今後の昆布生産の安定化に向けた取り組みに係る所見

2　水産の産学官連携などについて
・函館地域のガゴメコンブに係る取り組みと成果
・道の関与を含めた水産分野における「フード特区」の具体的取り組み状況
・「函館マリンバイオクラスター」で現在行われている研究内容及び推進するための道の対応
・国際水産・海洋総合研究センター構想に対する道の取り組み

3　漁業の担い手対策について
・全道及び渡島管内の漁業就業者の動向
・道における漁業就業者の育成確保対策の取り組み状況
・オール北海道での担い手対策の強化に向けた道の取り組み

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、森林環境局長、水産基盤整備担当局長、企画調整担当課長、水産経営課長、水産振興課長、森林活用課長及び道有林課長から答弁があって、水産林務部所管に対する質疑を終結。

③　**農政部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

中司　哲雄委員（自民）から、

1　強い農業づくりと酪農基盤整備について
・最近の世界の穀物市況及び今後の見通し
・飼料価格高騰対策の考え方
・ここ数年の草地更新率の動向及び飼料用トウモロコシの作付状況
・国や道の草地整備事業の成果に対する評価とその中で畜産担い手育成総合整備事業の果たしてきた役割及び今後の期待
・自給飼料生産拡大緊急対策事業による効果に対する農政部の評価内容
・平成24年度新規採択地区をもって終了する畜産担い手育成総合整備事業に対する支援策に係る部長の考え

等について

笹田　　浩委員（民主）から、

1　野菜価格安定事業について
・ことしの野菜の価格動向
・交付予約数量のこれまでの実績及び「野菜価格安定制度に関する検討会」での議論内容
・国への制度改正要望も含めた今後の取り進みに係る見解

2　畜産担い手育成総合整備事業について
・道の上置き助成によるこれまでの効果と課題
・各地域で開催されている「植生改善推進会議」の効果発現のねらい及び事業活用の有効性に係る所見
・地域に合った事業採択の弾力的な対応に対する見解
・平成25年度以降の事業支援措置の延長要望に対する部長の考え

等について

大谷　　亨委員（自民）から、

1　持続可能な畑作農業の確立について
・主要畑作物ごとの国内の需給状況
・輪作体系と有機物確保の現状の把握状況及び今後の対応方向
・てん菜とでん粉原料用バレイショの作付面積確保に向けた取り組み及び戸別所得補償制度の基準糖分と数量払い下限の見直しの必要性に対する道の見解
・バレイショの品種開発に係る試験研究体制の状況及び収量や品質にすぐれたシスト抵抗性品種の開発普及の見込み
・持続可能な畑作農業の確立に向けた部長の見解

2　試験研究体制の充実について
・独立行政法人化後の農業研究体制の現状と課題
・従来の指定試験事業にかわる予算措置など充実に向けた対応の考え方
・研究課題や体制の「選択と集中」による見直しに係る道のかかわり方と今後の対応方法
・民間研究部門等との役割分担に係る認識と今

後の取り組みの考え方
・温暖化等の状況変化を踏まえた研究体制の充実に向けた部長の見解
等について

梶谷　大志委員（民主）から、
1　道立産業共進会場について
・2008年度にまとめた公共施設の評価で「今後も道立施設として設置する理由に乏しい」として廃止検討を指示後の経過
・将来にわたって道立施設として設置する理由が乏しくなっていることに対する所見
・施設廃止も含む今後のあり方の検討方法及び外部有識者を含めた検討の場における効果的な手法の検討に対する所見
2　ホッカイドウ競馬について
・道内発売額及び入場人員数の減少要因
・10月３日から発売したJRA即PAT発売額の計画との対比状況
・計画を下回った原因と課題及びその対処方法
・本年度の道営競馬閉幕までの業務協力金収入額
・平成24年度道営競馬閉幕以降の南関４場も含む冬季他場発売額及び業務協力金収入額の見込み
・今年度の収支均衡に向けた取り組みと見直し
等について

本間　　勲委員（自民）から、
1　東郷ダムについて
・11月に立ち上げた有識者検討会での道の説明及び有識者から出された意見の内容
・地元負担のあり方や完成後の維持管理に係る地元との協議状況
・今後の対応に係る部長の考え
等について

勝部　賢志委員（民主）から、
1　北海道クリーン農業推進計画について
・「YES！clean」を北海道ブランドとして表示する意義
・表示制度普及の前提となる生産集団の登録数や作付面積
・消費者の理解を高めるための取り組み状況
・制度普及に向けた生産者に対する普及啓発の取り組み状況及び普及が進まない現状に対する課題と理由
・制度普及に向けた今後の対応方針
等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、農村振興局長、競馬事業室長、農政課長、競馬事業室参事、農業環境担当課長、農産振興課長、園芸担当課長、環境飼料担当課長、技術普及課長、国営調整担当課長及び農地整備課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○12月19日（水）　開議　午前10時３分
散会　午後４時56分
第２委員会室
第２分科委員長
松浦　宗信（自民）

①　**農政部所管に対する質疑**を続行し、

金岩　武吉委員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）から、
1　６次産業の振興について
・６次産業化を推進する農政部の基本的な認識
・本道の実情に即した６次産業化を進めるべきとの考えに対する見解
・道内における６次産業化の実態把握の状況と代表事例
・道の施策における位置づけ
・６次産業化の対象事業の考え方
・農業者の関心や期待に対する受けとめ
・企業の農業参入事例の把握状況及びそれらを奨励する考え方
・農商工連携の取り組み状況
・地産地消の取り組み方法
・本州の加工技術や販売体制に比して遠く及ばない道内の現状に対する認識
・農水産物の加工流通部門に対する施策強化の必要性に係る見解
・本道の１次産業の付加価値向上が進まない背景に農業者等の考え方と道の政策の不一致があるとの考えに対する見解
・６次産業化法に基づく道内農業者などの事業認定の状況及び今後の見込み
・認定希望者に対する道としての支援措置
・民間企業の６次産業化参入に対する評価及び積極的な奨励の考え方
・道内での６次産業化の整備事業費補助の採択事例及び今後の採択見込み
・市町村と連携した道独自の補助制度検討の考え方
・６次産業化を指導する人材育成の状況と人材

育成に相当時間を要することに対する道の受けとめ
・将来農業や製造業への従事を希望する若い人々を対象とした６次産業の起業化・事業化の具体的検討に対する見解
・６次産業振興の課題や先行きに対する見解
・６次産業化の将来構想実現に向けた道の目標
・６次産業化による市場規模及び雇用増に係る試算
・６次産業化法の中で道の果たす役割
・関係部や関係機関・団体との連携に係る部の考え方及び現状の取り組み
・６次産業化の加速に向けた今後の取り組み

等について

真下　紀子議員（共産）から、

１　小水力発電について
・JA全中の「脱原発」方針などへの部長の受けとめ
・安定した発電のできるメリットに対する考え
・全国及び北海道での設置数
・地域の取り組みに係る課題の把握状況及び支援の考え方
・先進県に学ぶなど取り組み強化に向けた部長の決意

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、食の安全推進局長、農村振興局長、食品政策課長及び農地整備課長から答弁があって、農政部所管に対する質疑を終結。

②　**経済部所管に対する質疑**に入り、

石塚　正寛委員（自民）から、

１　エネルギー政策について
・電源別の電力供給状況
・電力供給の主力が火力発電所にかわったことによる供給コストの変化
・東電と同規模の電力料金引き上げを行った場合の影響
・国の設備認定を受けた太陽光発電や風力発電の設備容量
・認定を受けた設備における送電設備の状況
・風力発電の出力が需要量を上回った場合の状況
・ドイツにおける電源構成変化の状況及び固定価格買い取り制度見直しの背景
・ヨーロッパの電力融通を参考とした本道における送電網整備の可能性
・太陽光発電などの課題及び現状の技術水準から見た課題解決に要する時間
・安全基準を満たした発電用原子炉設備の運転可否に対する受けとめ
・泊発電所の安全性が確認された場合の再稼働に対する見解

等について

梶谷　大志委員（民主）から、

１　エネルギーについて
・原発に依存しなくてもよい社会構造の確立を目指すことによる省エネ・新エネ促進行動計画への影響
・原発再稼働の判断に臨む道の所見
・電気料金値上げに係る道及び北海道電力における状況の把握方法及び対応
・値上げをしなくてもいい仕組みづくりを国に求めることに対する見解

２　ほっかいどう産業振興ビジョンについて
・平成23年度における道の各種施策の「生産への波及効果」に係る具体的金額
・「雇用の誘発効果」に係る具体的な雇用数
・「税収効果」に係る具体的な額
・平成23年度の分析結果を踏まえ優先的に取り組む分野
・平成25年度における施策の取捨選択の観点及び各種取り組みによる税収効果の見込み
・目標とすべき税収効果を「ビジョン」に明記すべきとの考えに対する所見

等について

吉川　隆雅委員（自民）から、

１　観光振興について
・北海道観光のくにづくり行動計画及び北海道外客来訪促進計画の達成状況並びに来道外国人観光客の現状及び動向に対する認識
・次期計画策定に向けた作業スケジュール及び時代の潮流のとらえ方並びに誘致対象国の事情に応じた計画への反映と施策の展開方法
・次期計画の目標設定に当たっての観点
・質の向上や経済効果を高めるための指標設定の取り組み
・計画策定に当たっての道の取り組みの方向性
・本道観光の現状認識
・冬季観光のさらなる取り組み強化に対する見解

２　ほっかいどう産業振興ビジョンについて

・本道経済・産業の課題が克服されてこなかった原因や事情
・これまでの経緯を踏まえた課題克服に向けた施策の立案及び展開の方法
・道産品販路拡大及び道産品輸出用シンボルマーク周知状況の把握方法と評価
・平成24年度の取り組み評価に当たっての対応の考え方
・本道のものづくり産業が目指す姿及び加工組み立て型工業出荷額の目標達成とのつながり
・産業クラスターの取り組み結果を踏まえた食クラスターの取り組みの促進方策
・環境・エネルギー産業振興に当たっての課題と解決に向けた方針
・ビジョンの目指す姿実現に向けた施策の調整と連携の考え方

等について

勝部　賢志委員（民主）から、

1　中小企業に対する経営支援について
・返済条件緩和期間における中小企業の経営改善状況に対する認識と課題
・道や北海道中小企業総合支援センターによる中小企業の経営改善に対する支援状況とその効果
・中小企業金融円滑化法終了後の対策の必要性に対する認識
・資金繰りの円滑化を目的とした柔軟な対応に係る金融機関への要請の必要性
・法期限終了後における中小企業の活動支援施策の検討状況と今後のスケジュール

2　雇用対策について
・道内の年代別雇用情勢の現状と道の認識
・全国と比較した年代別完全失業率に差が生じている区分及びその要因に対する認識
・「北海道雇用対策協定」における若年者等就業支援４項目選定の考え方
・若年者就業支援のための事業推進のスケジュール

等について

中司　哲雄委員（自民）から、

1　イスラム圏からの観光客受け入れについて
・ホテル関係者などによる研修会や研究会の取り組み内容
・ハラル認証を得るための要件
・ハラル認証の普及に向けた道の対応
・専門家の料理を冷凍して宿泊先等に供給する仕組みが初期投資を抑えることになるとの考えに対する見解
・メッカの方向を示す目印やハラルフードが提供できる施設などの整備状況
・関係者が参加する研究会議設置に対する見解
・イスラム圏を含む東南アジアからの観光客誘致の可能性に対する認識と新しい市場開拓に向けた今後の戦略

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、環境・エネルギー室長、企画調整担当課長、観光局参事、金融担当課長、経営支援担当課長、環境・エネルギー室参事及び雇用労政課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に対する質疑を終結。

③　**教育委員会所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

吉川　隆雅委員（自民）から、

1　学力向上対策について
・今回の全国学力テストにおける市町村間及び学校間の平均正答率の差
・平均正答率の差の要因として考えられる学校の取り組みの違いの具体的内容
・習熟度に遅れのある児童生徒への対応方法
・教育局に対する具体的な指導内容
・指導主事等の学校訪問重点化に向けた具体的な指導方法
・学校と家庭が連携した取り組みに対する見解
・来年４月の当初教職員人事における取り組みに対する教育長の見解
・今年度の高等学校学力等実態調査結果の概要
・これまで指摘されてきた高校生の学力の課題の解消状況
・学力等実態調査におけるペーパーテスト内容の改善に係る見解
・小中学校の学力テスト同様の分析結果公表に対する見解
・保護者への周知方法に対する見解

等について

市橋　修治委員（民主）から、

1　再任用制度の義務化について
・学校現場や教職員への早急な周知の考え方

・平成23年度末の職種別希望者と再任用の状況
・義務化による希望者増の見通しとその検討状況及び定数改善等を国に求めることに対する道教委の考え方
・現行制度における再任用の選考方法及び選考結果
・再任用形態の本人選択重視に係る考え方
・義務化後の再任用者の職務内容及び退職教員等外部人材活用事業の非常勤講師等の役割
・再任用に係る希望勤務地の取り扱いに対する見解
・必要な再任用者を確保できない地域があることに対する所見
・退職者の再任用に伴う若年教職員採用の減少に対する所見
・ハーフタイム２名採用の問題点及び新採用者と再任用者並びに年齢構成等のバランスやハーフタイムとフルタイムの割合に対する所見
・実施に向けた教育長の見解

2　児童生徒の虐待防止について
・学校を通じた相談件数の割合に対する見解
・学校及び道教委での早期発見のための取り組み状況
・学校や教育委員会と児童相談所との連携体制や情報交換の状況
・学校における相談体制の状況と道教委の指導状況
・虐待防止や早期発見に向けた学校における体制づくり及び地域との連携に対する道教委の見解

等について

中野　秀敏委員（自民）から、

1　特別支援教育について
・通常の学級に在籍している発達障がいの可能性のある小中学生に係る本道の状況
・独自の実態把握と結果を踏まえた支援のあり方検討に対する見解
・特別支援学校勤務教員の免許所有実態及びその状況に対する認識
・特別支援教育免許を持たない小中学校特別支援学級担任に係る見解
・免許取得促進に向けた対応状況
・免許認定講習受講者数の増員に向けた取り組みの考え方
・札幌市の特別支援教育免許保有教員の割合が高い理由
・札幌市の任用方法と同様の取り扱いをすることに対する見解
・期限付教員任用に年齢制限があり特別支援教育免許所有者を任用できなかった事例に対する見解
・道内大学卒業生の特別支援教育免許取得状況及び道の教員採用試験の受験人数
・特別支援教育免許の取得拡大に向けた道内大学との連携の取り組みに係る見解
・特別支援学級担当教員免許のあり方に係る国への働きかけに対する教育長の見解

等について

真下　紀子議員（共産）から、

1　校務支援システムについて
・システムの概要及び登録されている個人情報項目並びに一元管理に係る保護者への説明状況
・報道されたふぐあいの内容とその発生原因
・ふぐあいにより影響を受けた学校数と生徒数及び支障の発生状況と対応状況
・ふぐあいに対するシステム改修への対応の考え方及び具体的な対応方法
・ふぐあい発生に対する道教委の認識と今後の対応の考え方
・入学者選抜機能の開発状況及び今回のようなふぐあいの未然防止対策
・導入時期の是非に対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、学校教育局次長、教育政策課長、教職員課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長及び学校教育局参事から答弁があって、教育委員会所管に対する質疑を終結。

予算特別委員会

○12月20日（木）　開議　午前10時２分
散会　午後２時21分
第１委員会室
委員長　斉藤　　博（民主）

①　各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。

② 各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、
委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

石塚　正寛委員（自民）から、

1 観光振興について
・タイからの誘客に向けた今後の国際観光の取り組みの考え方
・観光客の誘致に向けた積極的な取り組みに対する見解

2 エネルギー政策について
・安全性が確認された原発の再稼働に対する所見
・道民生活、本道経済・産業活動に直結する電力の安定供給の確保に対する見解

等について

福原　賢孝委員（民主）から、

1 社会資本整備について
・公共事業の地方負担軽減に向けた国への要望に対する所見
・公共事業増大の道財政への影響と今後の対応
・社会資本整備に係る事業選択の仕組みの構築に対する所見

2 地方財政について
・来年度の地方交付税等の確保に向けた取り組みに対する所見
・国家公務員の給与引下げに伴う地方交付税への影響に関する財務省資料に対する認識と今後の対応
・地方分権推進の観点を踏まえた一括交付金のあり方に対する所見

3 地方分権について
・全国知事会における議論などを踏まえた道州制に対する見解と今後の対応
・今後の地方意見の取りまとめのあり方に対する所見

等について

梶谷　大志委員（民主）から、

1 中小企業に対する経営支援について
・中小企業円滑化法の期限切れによる道内経済への影響に対する認識
・道の制度融資を利用している中小企業への具体的な支援策に対する所見

2 エネルギーについて
・電気料金抑制のための道筋を国に求めることに対する所見

3 ほっかいどう産業振興ビジョンについて
・道内における経済、雇用、税収の現状認識とほっかいどう産業振興ビジョンに係る道の施策効果に対する認識
・税収効果の目標設定に対する所見

4 総合的交通体系のあり方について
・交通政策の推進に係る道の推進管理体制に対する所見
・急激に変化をとげる交通体系をより合理的、総合的に所掌する部の設置など庁内の体制整備の検討に対する所見

等について

真下　紀子議員（共産）から、

1 トンネルの安全対策について
・笹子トンネルの事故を踏まえたトンネルの安全対策に対する認識
・平成18年から22年に行った専門家によるトンネル点検において指摘された詳細調査等の対応状況に対する所見
・トンネルの維持管理に係る今後の安全対策の取り組みに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

③ 付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。

④ 理事会において付託議案に対する意見調整の結果報告の後、議案第２号及び第45号を問題とし、原案のとおり可決することを諮り、いずれも異議なく決定。

⑤ 付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑥ 委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

決算特別委員会

○９月26日（水）　開議　午後５時27分
散会　午後５時34分
第１委員会室
委員長　布川　義治（自民）

正・副委員長の互選

①　委員長に布川義治委員（自民）、副委員長に高橋亨委員（民主）を選出。

②　付託案件に対する審査方法について、企業会計決算審査については、本委員会で審査を行うこと、普通会計決算審査については、２分科会を設置し質疑を行うこととし、第１分科会は委員15人、所管は総務部、総合政策部、環境生活部、保健福祉部、人事委員会、公安委員会、出納局及び監査委員、第２分科会は委員15人、所管は経済部、農政部、水産林務部、建設部及び教育委員会とすること、各分科会に付託する案件は、配付の付託議案一覧のとおりとすること、企業会計及び各分科会における質疑保留事項に対する総括質疑は、本委員会において行うことを決定。

③　各分科会の委員については、分科委員名簿のとおり選出。

○第１分科会（委員15人）

鳥越　良孝（大地）　笹田　浩（民主）
笠井　龍司（自民）　川畑　悟（自民）
北原秀一郎（自民）　梶谷　大志（民主）
佐藤　伸弥（民主）　志賀谷　隆（公明）
田中　芳憲（自民）　村田　憲俊（自民）
吉田　正人（自民）　高橋　亨（民主）
滝口　信喜（民主）　工藤　敏郎（自民）
和田　敬友（自民）

○第２分科会（委員15人）

沖田　清志（民主）　梅尾　要一（自民）
市橋　修治（民主）　安藤　邦夫（公明）
橋本　豊行（民主）　冨原　亮（自民）
石塚　正寛（自民）　藤沢　澄雄（自民）
田村　龍治（民主）　福原　賢孝（民主）
金岩　武吉（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）　佐々木恵美子（民主）
柿木　克弘（自民）　本間　勲（自民）
川尻　秀之（自民）

④　各分科会に、分科委員長のほか分科副委員長１名を置くことを決定。

⑤　質疑の方法等について、通告の形式により行うこと、発言の順位は本会議の一般質問に準じることを決定。

⑥　議席について、配付の議席表のとおりとすることを決定。

⑦　本委員会の運営に当たり、正・副委員長及び各分科会の正・副委員長及び各分科会正・副委員長の配分のない会派から１人の理事をもって構成する理事会を設置し、その協議により運営すること、諸派についても、理事会に出席願うこととし、委員長の許可を得て発言することができることを決定。

⑧　委員の交代は原則として認めないこと、分科委員の所属変更については、委員長の承認を受けることを決定。
委員外議員の発言の取り扱いについて決定。

⑨　資料要求については、理事会において検討し、委員会の決定により行うことを決定。

○10月４日（木）　開議　午後３時20分
散会　午後３時41分
第１委員会室
委員長　布川　義治（自民）

①　報告第１号ないし第４号を議題とし、総務部長、保健福祉部長及び公営企業管理者から決算概要について、代表監査委員から決算審査意見について説明。

②　決算審査のために必要な資料について、配付の項目により要求することを決定。

③　審査日程及び質疑の方法等について決定。

④　書面審査会の実施及び運営方法について決定。
（１）書面審査室は、第10委員会室に設置し、使用時間は、午前10時から午後５時までとする。
（２）書面審査の方法は、従前の例により、決算法定書類、証拠書類及び委員会要求に係る提出資料の閲覧並びに関係部局からの説明聴取により行う。
（３）書面審査室備付資料の室外への持ち出しは禁止する。

⑤　報告第１号ないし第４号の閉会中継続審査の申し出を行うことを決定。

⑥　実質審議を行わない場合の出席説明員の範囲について、総務部長、保健福祉部長、企業局長、会計管理者兼出納局長及び監査委員事務局長と

することを決定。

○11月８日（木）　開議　午前10時３分
散会　午後４時25分
第１委員会室
委員長　布川　義治（自民）

①　10月４日の委員会決定に基づく要求資料の提出が10月15日にあったことを報告。

②　**企業局所管に対する質疑**に入り、
委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

川畑　　悟委員（自民）から、

1　工業用水道事業会計について
・平成23年度決算の受けとめ
・契約水量及び収益的収支の健全化計画との比較
・石狩工水における契約水量及び収益的収支の状況
・これまでの需要開拓の取り組みと目標達成の見込み
・石狩湾新港地域に建設が予定されている火力発電所における工業用水の利用見込み
・平成18年度以降の工水事業関係職員の削減の取り組みとその効果
・職員の技術継承や技術力向上の取り組み
・支払利息の見直し
・道の工水施設の耐震性と耐震化の必要性
・災害対策についての考え
・工水事業の経営安定化に向けた取り組みへの見解

2　電気事業会計について
・今冬の発電設備の稼働予定
・小売り全面自由化が実施された場合の影響
・総括原価方式による料金が撤廃された場合の影響
・北電以外への売電の今後の取り組み
・今後の電力システム改革の動向を踏まえた公営で行う電気事業の必要性
・滝の上発電所の改修工事が「全更新」と見なされた判断の経緯
・清水沢発電所の改修規模と固定価格買い取り制度の対象の可否及び改修に向けた判断時期
・アドバイザー制度を活用した事業による地域での新たな動き
・地域への支援強化の取り組み
・今後の電気事業運営のあり方

等について

梶谷　大志委員（民主）から、

1　電気事業会計について
・再生可能エネルギーの普及に関する道内での動き
・平成23年度のコスト削減内容と成果
・小水力発電への取り組み状況と果たすべき役割
・モデルプランの提案及び流量計の貸し出し状況
・電気買い取り料金の引き下げによる事業運営への影響見通し
・滝の上発電所改修事業費の増加理由及び事業の進捗状況と今後の見通し
・改修後の滝の上発電所及びシューパロ発電所の出力と基準需要電力量及び料金収入の見込み並びに両発電所の固定価格買い取り制度対象となるための取り組み
・今後の具体的な見通し
・滝の上発電所及びシューパロ発電所が固定価格買い取り制度に移行した場合の企業債償還を含めた事業計画
・今後の具体的な事業計画の策定の考え
・清水沢発電所の取り扱いに関する国との議論内容と今年度の概略調査の進捗状況
・清水沢ダムの改修に関する所見

2　工業用水道事業会計について
・経常費用がふえたことに対する所見と平成23年度決算の所見
・支出削減の取り組み状況
・JX室蘭製油所の精製設備が見直された場合の室蘭地区工業用水道への影響及び今後の見通しと対策
・最悪なケースを想定した具体的な対策
・室蘭地区工業用水道における配水管未改修区間の劣化や調査の状況と改修事業完了の見通し
・JX室蘭製油所の精製設備が見直された場合の配水管改修に係る受水企業や関係機関との調整方法
・JX室蘭製油所を除く受水企業との関係維持の状況

・幌別ダムの耐震化に関する中長期計画への反映
・石狩湾新港地域工業用水道において食品製造業への需要開拓が進まない理由と受けとめ
・食品製造業への積極的な支援
・石狩湾新港地域における地下水から工業用水道利用への転換に係る取り組み
・工業用水道事業に係る関係各部の連携
・企業活動を支えるライフラインとしての工業用水道事業の機能維持方策

等について

金岩　武吉委員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）から、

1　電気事業会計について
・水力発電を持続する企業局の考え方
・小水力発電の実現を目指す道のエネルギー政策に対する企業局としての受けとめ方
・市町村等が行う再生可能エネルギー導入の取り組みへの支援に対する道との連携と業務分担
・企業局が想定する再生可能エネルギーの発電分野
・農業用ダムの発電主体
・企業局が実施する具体的な再生可能エネルギーに係る調査研究や効果的な取り組み
・現行体制での対応の可否
・総括原価方式の考え方と問題点
・道と連携した再生可能エネルギー政策の調査・検討の考えと市町村に対する支援措置の見解
・発電事業に対する情報提供や技術指導などの分野と今後直営で実施する新事業の構想

等について

鳥越　良孝委員（大地）から、

1　電気事業会計について
・昨年度の純利益増益の理由及び主な内容
・シューパロ発電所と滝の上発電所の建設事業の進捗事業及び運用開始時期のめど並びに改修事業を行う滝の上発電所の北海道遺産としての取り扱いの考え
・固定価格買取制度の適用を受けた場合の収支見通しの考え
・電力システム改革を踏まえた道営電気事業の今後の取り組み

等について

真下　紀子議員（共産）から、

1　工業用水道事業会計について
・2011年度の道の一般会計からの繰り入れの状況及び繰入金の累計額
・経営健全化計画における数値目標達成の見通し
・配水管路の老朽化・耐震化対策の2011年度までの進捗状況及び今後の見通し
・過去５年間の加圧ポンプによる電力消費量と料金の状況
・節電要請への対応及び今後の自然再生エネルギーへの切りかえの検討
・幾春別川総合開発事業の水需要見込みの見直し

2　電気事業会計について
・再生可能エネルギーにおける企業局の役割に対する認識
・他府県の企業局における再生可能エネルギーの取り組み状況の把握
・先進的な府県と北海道の取り組みの違い
・電気事業にかかわる人員の縮減状況
・アドバイザー制度を活用した相談実績及び今後の取り組み
・民間譲渡の方針撤回

等について質疑、意見及び要望があり、公営企業管理者、企業局長、企業局次長、発電課長、発電課参事、工業用水道課長及び工業用水道課参事兼石狩湾振興地域工業用水道管理事務所長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、企業局所管に対する質疑を終結。

③　**保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

委員外議員からの発言の申し出について、委員の通告質疑・質問終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

笠井　龍司委員（自民）から、

1　道立病院事業会計について
・医師定数の基準
・医師定数が下回っている病院と不足数
・羽幌病院と江差病院での定数不足の理由
・羽幌病院の医師配置の現状
・医師不足以外で入院患者数、外来患者数、病床利用率が数値目標に至らなかった要因
・非常勤医師を配置している診療科の収益が悪いことの要因分析
・非常勤医師配置診療科の見直しの地元協議に対する道の視点とスケジュール
・許可病床数に対し運用が下回っているベット

数の状況
・運用病床が減床している病院の看護職員数
・ベット数の減床に伴う地域医療への影響
・収支改善への具体的な対策
・医師の勤務環境の向上の具体的な取り組み
・地域枠で入学した医学生を活用した道立病院の医師確保に対する見解

等について

田村　龍治委員（民主）から、

1　道立病院の現状と課題について
・道立病院の役割と現状の認識
・改革プランのこれまでの取り組みと結果及び北見病院への指定管理者制度導入の可否
・江差病院及び羽幌病院における平成23年度末と直近の医師確保の状況
・羽幌病院における医師確保の今後の見通し
・経営改善に向けた意識改革への取り組み
・累積欠損金に対する認識
・平成26年度の地方公営企業会計制度の見直しを契機とした経営改革への取り組み
・道立病院の経営形態の見直しの進め方

等について

高橋　　亨委員（民主）から、

1　旧道立紋別病院の経営移管の検証について
・移管についての認識
・移管前後の診療科目及び医師並びにコ・メディカル等の充足状況と職員の給与や福利厚生の状況
・平成22年度と移管後の平成23年度入院・外来患者数及び道の補助金を原資とする基金からの補助金を含めた収支状況
・患者数及び収益の増加理由
・経営形態の見直し及び市町村における支援に関する考え

等について

鳥越　良孝委員（大地）から、

1　病院事業会計について
・平成23年度決算における損失額
・昨年度との決算額の比較及び増減理由
・平成23年度の経常収支比率及び職員給与費対医業収益比率
・数値目標に対する入院及び外来患者数
・患者数が数値目標に至らなかった理由
・現在の道立病院における医師数
・道立病院の医師確保の取り組み
・平成23年度以降における常任医師確保の成果
・医師確保に向けた今後の取り組み
・道立病院が地域に果たしてきた役割とその経営状況に対する認識
・道立北見病院と北見赤十字病院とのすみ分けの検討状況
・北見赤十字病院における指定管理の可能性
・道立北見病院の存続に向けた検討と指定管理者制度導入の可否
・今後の道立病院が目指すべき方向性及び次期病院事業改革プランの取りまとめ

等について

真下　紀子議員（共産）から、

1　病院事業会計について
・道立病院に関するアンケート調査の目的と対象及び要望内容
・病院に対するイメージへの対応
・医療クラークの検討
・診療体制への要望の対応
・ジェネリック医薬品の過去５年間の採用率と他府県との比較
・ジェネリック医薬品採用に対する加算措置の内容と加算を受けている道立病院の有無及び平成22年度と23年度の加算措置額
・医療安全対策加算を取得している病院数及び具体的な取り組み並びに院内感染対策の取り組み
・一般会計繰入金の過去３年間の推移及び特別交付税も含めた繰入基準額に対する交付税措置率の平成21年度から23年度までの推移と増加要因
・今後の道立病院の運営に対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、道立病院室及び道立病院室参事から答弁があって、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

第　1　分　科　会

○９月26日（水）　開議　午後５時35分
散会　午後５時42分
第１委員会室
第１分科委員長
北原秀一郎（自民）

正・副委員長の互選

① 分科委員長に北原秀一郎委員（自民）、分科副委員長に佐藤伸弥委員（民主）を選出。

② 付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。

③ 理事に、田中芳憲委員（自民）、笹田浩委員（民主）、志賀谷隆委員（公明）を選出。

○10月４日（木） 開議 午後３時46分
散会 午後３時47分
第１委員会室
第１分科委員長
北原秀一郎（自民）

① 配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月９日（金） 開議 午前10時３分
散会 午後４時27分
第１委員会室
第１分科委員長
北原秀一郎（自民）

① 委員外議員からの、保健福祉部、環境生活部、総合政策部、選挙管理委員会、総務部所管部分の発言の申し出について、それぞれ、委員の通告質疑終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

② **公安委員会所管に対する質疑**に入り、

笠井 龍司委員（自民）から、

1 犯罪抑止対策について
・平成23年度における罪種別犯罪発生状況
・今日に至るまでの犯罪の傾向、犯罪抑止に係る警察の体制
・平成14年以降の犯罪認知件数の減少要因である抑止対策の取り組み内容と認識
・昨今の犯罪認知件数の横ばい傾向に対する認識と今後必要と考える取り組み
・今後の犯罪抑止対策の方向性

等について

高橋 亨委員（民主）から、

1 コンビニにおける防犯について
・過去５年間における万引きの発生状況と防止に向けた取り組み
・過去５年間におけるコンビニ強盗の発生及び検挙の状況と事案の分析並びに防止に向けた取り組み
・地域における情報共有の必要性の認識
・深夜の警戒状況

等について

鳥越 良孝委員（大地）から、

1 交通安全施設の現状等について
・全道の交通信号機の設置数と一時停止規制交差点の箇所数
・平成23年度及び平成24年度における交通信号機の新設数と新たに行われた一時停止規制交差点の箇所数
・交通信号機や一時停止規制交差点の新設設置の判断
・ことし、昨年と新設数が少なくまた、要望があるにもかかわらず新設されない理由

2 交通死亡事故抑止対策について
・65歳以上の自動車運転免許証保有者数
・平成23年度の65歳以上の高齢者が起こした人身事故件数と65歳以上の高齢者が亡くなった交通死亡事故件数
・これまでの高齢者の交通事故防止対策と今後の取り組み

等について、質疑、意見及び要望があり、生活安全部参事官兼生活安全企画課長、交通部参事官兼交通企画課長、交通規制課長から答弁があって、公安委員会に対する質疑を終結。

③ **保健福祉部所管に対する質疑**に入り、

村田 憲俊委員（自民）から、

1 難病対策について
・特定疾患医療費の決算内訳と決算額の推移
・道内における特定疾患医療に係る患者数と推移
・特定疾患治療研究事業における道単独事業費の疾患別支出額の推移
・厚生労働省が設置する難病対策委員会の審議内容と今後の道の取り組み方に係る所見
・特定疾患医療費以外の難病対策に係る決算額と事業内容
・ホームヘルパーの養成研修内容
・電力を必要とする医療機器を使用する在宅難病患者の把握と電力需給逼迫時の対策にかかわる所見

・特定疾患等対策費における工事請負費の支出内容
・北海道難病センターの修繕等に対する方策
2　福祉対策について
・障がい福祉施設等の耐震化及び老人福祉施設の耐震化の状況調査における非耐震化施設の件数と社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金による施設整備件数及び基金執行額
・耐震化未整備施設の未実施理由と今後の対応方針
・非耐震化施設の今後の耐震化整備方針
・道が把握している障がい者支援施設における年齢別入所者数
・障がい者支援施設における高齢化対応方策
等について

笹田　　浩委員（民主）から、
1　障がい者の就労支援について
・障害者就業・生活支援センターを利用して一般就労につながった件数
・事業に対する評価と今後のセンターを活用しての就労支援の取り組み
・障害者雇用支援合同会議の開催状況及び議論されている対策
・道と労働局との連携の取り組みの中での障がい者雇用に関する連携体制
・「障がい者就労支援企業」の認証企業数及び拡大に向けた今後の取り組み
・認証基準の見直しの内容と時期
・企業認証制度に係る総合評価競争入札制度の全庁拡大に向けた検討状況
2　相談支援体制等の市町村への支援
・広域相談支援体制整備事業における地域づくりコーディネーターの状況及び市町村への支援内容と今後の取り組み
・サービス等利用計画策定の提供体制づくりに向けた市町村の取り組みに対する道の支援
等について

笠井　龍司委員（自民）から、
1　ドクターヘリについて
・道央、道北、道東３圏域における出動要請件数と出動実績
・出動後の要請取り消し理由
・出動要請に対応できなかった理由
・道北圏域におけるドクターヘリの運航トラブル時の基地病院における対応
・ドクターヘリ運航トラブル時の緊急連絡体制及び代替運航体制の確立に向けた見解
・離島における医療体制確保の役割及び道北圏における離島からの出動要請への対応状況
・給油施設の整備に対する対応状況
・基地病院における運航経費の収支状況
・基地病院の負担解消に向けた認識
・基地病院における医療スタッフの充足状況
・基地病院と連携可能な病院の状況
・運航圏域外の市町村数と救急救命体制確保に向けた課題
・十勝圏への対応状況
・道南圏におけるドクターヘリの導入検討状況と課題解決に向けた検討内容及び道の支援
2　メディカルウィングについて
・現在までの運航実績
・運航により明らかとなった課題
・課題解決に向けた検証方法とスケジュール
・本格的運航に向けた取り組みに対する見解
3　後発医薬品について
・平成23年度の国のアクションプログラム実施状況
・北海道後発医薬品仕様検討委員会設置の経緯及び報告書に取りまとめられた課題や提言内容
・北海道後発医薬品安心使用協議会の開催回数と検討状況や成果
・道立病院等における後発医薬品の使用状況と他府県との比較
・後発医薬品数量シェア目標達成に向けた国の取り組み
・道における普及に向けた取り組みに対する見解
4　介護職員の処遇改善について
・北海道における直近の介護職員数
・介護職員と他業種職員の平均賃金の比較及び道内と全国の介護職員平均賃金の比較
・介護職員処遇改善交付金の概要と効果及び交付金制度終了後の介護職員の処遇改善状況
・介護報酬における処遇改善加算の効用検証に対する今後の取り組み
・介護職員の処遇改善に関する考え
等について

滝口　信喜委員（民主）から、
1　災害拠点病院について

・新たな指定要件の充実強化の内容
・札幌医科大学における新たな指定要件の充足状況と課題及びNBC災害やテロに対応した機材の整備状況
・災害派遣医療チームの保有状況と整備が進まない理由
・災害派遣医療チームの保有期限
・指定要件とされている自家発電機の保有状況と設置場所の把握の有無
・施設の耐震化対応状況及び未耐震化施設の今後の対応方針
・未耐震化施設に対する災害拠点病院としての指定要件の具備に係る協議の有無
・訓練の実施状況
・過去３カ年の施設整備補助の状況
・交付金に含まれる道の財源の有無
・災害拠点病院である道立病院の新たな指定要件の状況
・災害拠点病院の指定促進に対する道の対応
・新たな指定要件を具備している病院の有無
・施設整備補助交付金に係る道の負担の可否及び国に要望する新たな補助制度内容
・保有期限までに災害派遣チームを保有するに当たっての各病院の取り組み状況
・災害拠点病院と保健所との連携
・災害拠点病院間における連携体制等

等について

川畑　　悟委員（自民）から、

１　災害時における医薬品等の供給体制について
・大規模災害に備えた緊急医薬品の備蓄量と供給体制
・避難所における緊急医薬品の供給に係る課題
・被災地に対する薬剤師派遣の成果と薬剤師会からの意見
・お薬手帳の普及啓発活動の実績及び今後の取り組み
・国から要請のあった災害時の医薬品等の供給体制見直しに対する今後の北海道の対応

等について

梶谷　大志委員（民主）から、

１　道立病院について
・道立病院の健全な経営状態に関する所見
・病院事業会計において一般会計からの繰入金の割合が全国平均や他の公立病院に比較して高い理由と道の認識
・地方財政計画及び地方交付税の積算に基づいてそれぞれ算出した平成23年度の一般会計負担額
・一般会計による赤字分負担に対する所見
・公立病院の機能維持に必要な一般会計からの繰入額と経営努力により縮減を達成するための体制づくりに対する所見
・新・北海道病院事業改革プランの原案においては地方財政計画に基づく積算により一般会計負担額を算出すべきとの考えに対する所見

等について

志賀谷　隆委員（公明）から、

１　救急医療について
・体制整備のこれまでの成果に対する見解
・救命救急センターにおける患者搬送の受け入れ実績及び道央圏での具体的な実態
・搬送実績の主な疾患
・ヘリポートが整備されていないセンター病院数と搬送の対応
・未整備のセンター病院におけるヘリポート整備
・ドクターヘリ運航圏域ごとのランデブーポイントの箇所数
・ランデブーポイントに対する所見及び今後の整備に対する考え
・小児救急医療事業の道の取り組み
・小児救急に関する電話相談の事業実績
・小児に対する２次救急医療体制の状況及び体制確保のための道の支援
・小児救命救急センターの整備要件及び全国と本道の整備状況
・道内における小児３次救急医療の体制及び対応
・早急な小児救命救急センターの整備に対する所見
・コドモックルの小児救命救急センター化という考え方に対する診療実績など実態を含めた所見

２　児童福祉対策について
・児童擁護施設に入所している18歳を越える児童数及びその理由や背景
・児童の自立促進に対する所見
・里親登録数と委託率及び里親のもとで暮らす児童数の推移並びに里親制度の今後の取り組み

・児童相談所における昨年度の相談実績
・児童相談所の未処理案件の件数及び内容
・児童相談所における処理時間と児童福祉司配置数の推移及び１人当たりの案件数
・現在の児童相談所の体制整備に対する所見

3　孤立死の防止について
・地域支え合い体制づくり事業の昨年度の具体的な取り組み
・道庁各部等による見守りに係る具体的な取り組み
・地域づくりガイドライン改正に対する意見及びその反映の方法
・オール北海道としての取り組みに対する所見

等について

佐藤　伸弥委員（民主）から、

1　地域医療対策について
・現時点の看護師の需給状況
・看護師の需給見通し策定後２年間の道立とその他の看護学校別の定員と入学者数及び地方における就労実態の傾向
・道立看護学校の定員割れの状況と要因
・道立看護学校における学生確保に向けた工夫と取り組み状況
・２次募集実施の有無
・北海道看護職員養成修学資金貸付事業に関する評価及び分析状況及び同貸付金の未収金回収にかかわる取り組みと今後の事務処理改善に向けた考え
・地域の実情に即した修学資金貸付事業制度改正に関する見解
・平成25年度の配置先から決定される医師臨床研修マッチング協議会による臨床研修のマッチング結果
・昨年度のマッチ者の本年４月の採用状況と採用者出身大学の道内・道外別の割合
・マッチング結果を踏まえた今後の道の取り組み
・医育大学と臨床研修病院の連携による道内外からの研修医確保に向けた取り組みの充実に関する所見

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、医療政策局長、健康安全局長、福祉局長、地域医師確保推進室長、道立病院室長、地域福祉担当局長、医療薬務課長、看護政策担当課長、薬務担当課長、医療薬務課医療参事、地域医師確保推進室医療参事、道立病院室参事、地域保健課長、福祉援護課長、施設運営指導課長、事業指導担当課長、介護運営担当課長、障がい者保健福祉課長及び子ども未来推進局参事から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○11月12日（月）　開議　午前10時３分
散会　午後５時36分
第１委員会室
第１分科委員長
北原秀一郎（自民）

①　**保健福祉部所管に対する質疑**を続行し、

高橋　　亨委員（民主）から、

1　福祉のまちづくりについて
・福祉のまちづくりに関する総合的な施策の実施状況
・北海道福祉のまちづくり指針に基づく道内自治体における条例等の策定状況
・公共的施設の整備基準遵守に向けた取り組みと講じた措置の状況
・障がい者や高齢者等の冬期間における生活環境の整備に係る具体的な項目と効果
・福祉避難所の整備状況や施設入所者の避難誘導体制の充実に係る取り組み状況
・道が保有する施設のバリアフリー化の対応状況
・公共交通事業者等のバリアフリー化の取り組み状況
・条例策定時のアンケート調査に寄せられた意見等への対応状況
・福祉のまちづくりにかかわる予算の状況と効果に対する客観的評価及び結果に対する認識

等について

真下　紀子議員（共産）から、

1　総合支援貸付制度について
・総合支援資金の役割に関する認識等
・「債務肩代わり書」の提出に係る道の認識と提出の実態
・改善に対する道の対応と結果

2　無料・低額診察について
・診療機関数と減免実績の推移及び道立病院での取り組みの有無
・道立病院で積極的に取り組むことの考え
・道立病院で取り組むことができない理由
・道における周知方法及び事業拡充に向けた取り組み

3　高齢者の健康等について
・後期高齢者医療保険料と介護保険料の推移及び後期高齢者医療の被保険者所得が200万円未満の割合
・短期保険証の発行数の推移と保険料滞納者の状況
・保険料軽減のための道の助成と窓口負担経過措置の延長に係る国への要望
・健診受診率の推移と理由及び受診率向上の取り組み
・優良事例と受診率向上の方策
・市町村における認知症予防対象者把握のための基本チェックリストの配付・回収状況及び先進例を参考とした重点的な認知症予防の取り組み

等について、質疑、意見及び要望があり、保健福祉部長、福祉局長、道立病院室長、保険衛生担当局長、地域福祉担当局長、国保医療課長、福祉援護課長から施設運営指導課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、保健福祉部所管に対する質疑を終結。

②　**環境生活部所管に対する質疑**に入り、

田中　芳憲委員（自民）から、

1　循環資源利用促進税について
・産業廃棄物排出量と処理状況の現状及び排出量や最終処分量の目標設定
・平成23年度における循環税事業の見直しのポイント
・事業見直し後の補助要望の実績
・新たなリサイクル技術確立に向けた支援事業に対する研究テーマ数及び支援実績
・事業化につながった研究テーマの分野及び技術内容の代表事例
・制度創設以降の産業廃棄物の再生利用量
・産業廃棄物リサイクルが進まないという課題に対する認識
・今後の課題克服と再生利用推進に向けた認識

等について

高橋　　亨委員（民主）から、

1　地球温暖化防止について
・条例に基づく計画の策定及び実施状況の公表に係る取り組み状況
・これまで取り組んだ個別施策への有識者の評価
・温室効果ガスの抑制にかかわる計画書を提出した特定事業者数及び削減量
・事業活動に使用する自家用自動車等による温室効果ガスの排出及び従業員の通勤における自家用自動車等使用の抑制に係る改善効果
・アイドリングストップの取り組みに係る改善効果
・特定建築主による計画書の提出状況と効果
・「北海道クールアース・デイ」の浸透度と実施事業
・冬期間における暖房温度の設定に係る道の取り組み及び普及・啓発の効果
・温暖化防止対策の総合的評価及び今後の推進への決意

等について

川畑　　悟委員（自民）から、

1　「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録について
・縄文文化の理解促進に係る道の取り組み
・道民意識醸成に向けたセミナーや展示会の入り込み数と反応
・メディアや市民団体及び教育機関などとの連携の有無と取り組みの必要性についての認識
・北東北３県及び道等で構成する縄文遺跡群世界遺産登録推進本部の取り組み状況
・国際的な理解促進に向けた取り組み状況
・世界遺産登録後の保存管理や活用及び理解促進等に関する認識と取り組み

等について

笠井　龍司委員（自民）から、

1　犯罪抑止対策について
・犯罪の発生状況に対する現状認識
・道民意識調査の結果及び受けとめ
・道警察や道教委と連携した施策展開の内容
・ボランティア団体の活動に係る近年の推移及び活動内容
・安全で安心な地域づくりのための道としての今後の取り組み

2　外来種・希少種問題と生物多様性について
・地域意見交換会での意見の内容及び意見への認識
・道内の外来種の状況及び外来種による農林業被害
・アライグマの生息状況と生息数及び農業被害の推移
・近年のアライグマの捕獲頭数及び生息域や被

害額が拡大している要因
・防除計画の策定市町村数及び未策定市町村へのこれまでの働きかけと問題点並びに今後の取り組み特定移入動物のペット飼育数及び販売されている外来種の種類と特定外来生物に類似する外来種に対する対策
・北海道ブルーリストの見直しに係る北海道外来種対策検討委員会での検討内容及び今後の見直しに向けた考え
・制度創設からこれまでの指定希少野生動植物の指定数の推移
・民間主体の保護活動に対する今後の対応
・公共事業関係者等への生物多様性の保全に向けたこれまでの取り組み
・生物多様性の確保に対する今後の具体的な取り組み

等について

鳥越　良孝委員（大地）から、

1　地球温暖化対策について
・北海道全体及び家庭部門からの温室効果ガス排出状況
・家庭におけるCO_2削減対策の取り組み、エコチェンジファミリー推進事業でのCO_2削減効果
・北海道環境審議会における平成23年度の家庭部門温暖化対策に対しての評価
・評価を踏まえた今後の道の取り組み

2　配偶者暴力の防止について
・直近３年間の配偶者からの暴力に対する相談件数及び一時保護の件数
・被害者に対する支援体制
・民間シェルターの運営に対する道の支援と設置数に対する道の見解
・防止対策における今後の道の取り組み

3　スポーツの振興について
・道立北見体育センターと道立総合体育センターの利用状況
・道立北見体育センターの移管に対する所見
・利用者のニーズの把握
・道立北見体育センターにおけるこれまでの修繕内容
・今後の施設修繕の考え
・今後のスポーツ振興に向けた考え

等について

真下　紀子議員（共産）から、

1　水銀対策について
・道有施設における廃蛍光灯及び廃乾電池のリサイクル処理状況の調査結果
・道有施設における水銀処理の適正化に向け実施された改善策
・平成23年度の資源リサイクル実態調査おける廃蛍光灯及び廃乾電池の分別回収未実施の市町村数及び推移並びに実施市町村の分別方法
・一般廃棄物となる廃蛍光灯及び廃乾電池の適正処理に向けた今後の市町村支援方策
・平成23年度のイトムカ鉱業所への水銀を含有する産業廃棄物並びに一般廃棄物の搬入量及び回収量
・理解と協力促進のため道民や事業者に講じたこれまでの対策及び今後の進め方

2　PCB廃棄物処理について
・JESCO北海道事業所のPCB廃棄物処理台数の年度別推移及び道内並びに道外の処理の進捗率
・現在処理を行っているトランス及びコンデンサ以外の「安定器等・汚染物」並びに「微量PCB汚染廃電気機器等」の道内での保有量
・主な廃棄物別保管事業場数及び漏えい廃棄物の保管台数と事業場数並びに当該事業場への立ち入り件数及び指導件数の推移
・PCB処理施設の作業従事者に対する安全対策
・PCB廃棄物の安全な処理を進めるための今後の対策

等について質疑、意見及び要望があり、環境生活部長、環境局長兼地球温暖化対策室長、くらし安全局長、廃棄物担当局長、文化・スポーツ担当局長、循環型社会推進課長、廃棄物担当課長、自然環境課長、特定生物担当課長、地球温暖化対策室参事、道民生活課長、男女平等参画担当課長、文化・スポーツ課長及び縄文世界遺産推進室長から答弁があって、環境生活部所管に対する質疑を終結。

③　**総合政策部所管に対する質疑**に入り、

笠井　龍司委員（自民）から、

1　北海道交通ネットワーク総合ビジョンについて
・海外観光客のニーズの把握及び誘致の内容
・国際航空貨物取り扱い量低迷の原因と対応内容
・女満別空港における国際チャーター便の便数激減の原因及び道の対応
・地域における交通ネットワークの維持及び確

保に向けた取り組み内容
・バス業界における課題と交通ネットワーク形成に向けた取り組み内容
・代替性の高い道路ネットワーク形成に向けた対応の考え
・港湾機能の確保に係る国への制度改正要望の対応状況
・「関係主体相互の連携体制のあり方」の検討状況
・ビジョンの目的や政策展開の基本方向と各基本施策とのかかわり
・交通ネットワークの形成に関する連絡会議での検討の進め方及び対応の方法並びに庁外の検討組織設置の必要性に対する見解

等について

梶谷　大志委員（民主）から、

1　地域への施策について
・平成23年度の地域政策推進事業の振興局ごとの成果及び決算に対する認識
・地域政策推進事業に関する地域の意見及び地域や市町村への事業主体の転換に係る所見
・本庁が行う事業との類似性に関する比較と精査の実施に係る所見
・平成23年度の道内市町村決算に対する所見及び市町村と北海道の実質公債費比率と将来負担比率の比較
・地域再生加速事業の成果と決算に対する認識及び制度改正に係る所見
・地域政策推進事業や地域づくり総合交付金が政策展開方針の推進に果たしてきた役割に関する所見
・地域重点プロジェクトの達成状況と地域の自立を促すための今後の取り組み

等について

田中　芳憲委員（自民）から、

1　北海道立総合研究機構について
・平成22年度及び平成23年度における運営費交付金の状況
・決算状況についての道の認識
・剰余金のこれまでの活用状況と今後の活用予定
・分野横断的な研究開発の取り組み状況
・研究費の確保と道の支援
・研究職員の育成・確保の取り組み
・道総研の本道の振興、発展に貢献すべく道の取り組み

等について

川畑　　悟委員（自民）から、

1　北海道のIT推進について
・道のホームページのバナー広告単価とアクセス数の他府県との比較
・バナー広告主などの反応と評価
・道のメールマガジンの購読者数の推移
・メールマガジンに広告を掲載している都府県の有無とその状況
・ネット広告に対する今後の道の取り組み
・「DO IT プラザ北海道」の開設目的とコンテンツの内容及びアクセス数と想定される閲覧者像並びに寄せられた相談の具体的な受け付け方法と受け付け状況及び主な相談内容
・他の都道府県におけるIT推進の成功例とその要因
・IT利活用に向けた今後の取り組み

等について

志賀谷　隆委員（公明）から、

1　北海道立総合研究機構について
・研究の戦略的な推進の取り組みに対する道の評価及び法人化の効果
・法人化後の取り組みに関する道の評価
・外部研究機関との共同研究数の中期目標達成に向けた取り組み状況
・外部資金を活用した研究実績と資金獲得に向けた取り組み
・法人化後の研究用機器更新の状況及び研究職員の採用方針と採用実績
・研究職員の意欲向上のための取り組み状況
・包括連携協定に基づく事業展開の状況及び道の評価
・広報活動の取り組み状況及び道の支援
・設立者として示した中期目標と次期科学技術振興戦略との整合性の確保に対する道の所見
・長期的な視点に立った研究に対する取り組み
・法人の長期的な視点の取り組みに対する評価及び今後の支援に対する所見

等について

鳥越　良孝委員（大地）から、

2　地域交通の確保について
・乗り合いバス事業者数と営業キロ数などの現状
・乗り合いバス事業に対する道の補助制度の内

容と昨年度の補助実績
・路線バスの廃止手続及び過去１年間の廃止に係る申し出件数と廃止理由並びに廃止後の市町村の対応状況と道の支援内容
・過疎地域における交通手段の確保の状況
・デマンド型バスへの道の補助に係る考え及び補助制度の拡充に対する所見
・高齢化が進む過疎地域における地域交通の確保に向けた考え

等について

真下　紀子議員（共産）から、

１　被災者支援等について
・不用額が多額となった理由
・職員派遣費で不用額が生じた理由と被災市町村への支援強化に係る所見
・被災者受け入れ支援において不用額が生じた理由
・被災者住宅等への支援強化
・道における原発被災児童に対する支援対策プログラムの構築

等について質疑、意見及び要望があり、総合政策部長、地域振興監、知事室次長、科学IT振興局長兼研究法人室長、新幹線・交通企画局長兼新幹線推進室長、地域づくり支援局長、IT担当局長、広報担当課長、研究法人室参事、情報政策課長、地域交通課長、地域づくり支援局参事及び財政・公営企業担当課長兼市町村財政健全化支援室長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総合政策部所管に対する質疑を終結。

④　**選挙管理委員会所管に対する質疑**に入り、

真下　紀子議員（共産）から、

１　選挙における公費の使途について
・2011年執行の統一地方選挙において改善に至った経過と改善内容
・公費負担の返納状況、誤請求、満額請求及び公費負担額の状況
・道議会議員の選挙ポスターの１枚当たりの平均単価及び満額請求者数と3000円を超えるポスターの状況
・今回の道議会議員選挙において候補者のすべてが満額請求であった選挙区の状況
・公費負担に係る道民への周知の状況
・公費負担の軽減に向けた改善に係る検討

等について質疑、意見及び要望があり、選挙管理委員会事務局長及び選挙管理委員会事務局次長から答弁があって、選挙管理委員会に対する質疑を終結。

○11月13日（火）　開議　午前10時２分
散会　午後５時41分
第１委員会室
第１分科委員長
北原秀一郎（自民）

①　**出納局所管に対する質疑**に入り、

川畑　　悟委員（自民）から、

１　会計事務の適正化について
・定期監査で例年指摘・指導を受けていることに対する受けとめ
・前年度の指導事項が改善されていなかった理由
・不正につながりかねない事例の発生理由
・会計事務の適正化に向けた取り組み
・指摘・指導が相次ぐ状況を踏まえた今後の対応

等について質疑、意見及び要望があり、会計管理者兼出納局長、出納局次長及び検査課長から答弁があって、出納局に対する質疑を終結。

②　**総務部所管に対する質疑**に入り、

村田　憲俊委員（自民）から、

１　札幌医科大学の運営について
・運営費交付金依存率の縮減に対する具体的な対応内容
・評価委員会で評価対象となる外部資金導入の内容
・法人化後の法人及び研究者個人に対する外部資金の年度別獲得実績並びにそれぞれの経理・管理方法
・附属病院に係る過去５年の未収金の状況と未納理由
・未収金に対する回収目標の設定と取り組み
・未収金回収に当たっての課題と今後の取り組み
・地域別及び医療機関の設置者別の医師派遣要請件数と派遣件数
・平成23年度における公的病院及びそのうち市町村からの常勤医師派遣要請件数と派遣件数
・卒後臨床研修希望者減少の理由
・社会地域貢献への評価に対する受けとめ
・患者の立場に立ったさらなる改革の必要性に対する考え
・患者に対するさらなる環境改善の必要性に対

する認識
・トランスレーショナル・リサーチセンターの具体的な説明
・臨床調査研究への医師の積極的な参加に対する所見
・評価委員会の指摘事項に対する道の対応と第２期目標全体の進め方
・監事による監査の具体例
・帯広畜産大学での預け金問題発生時点における札幌医大での監事による監査の実施
・監事による一層厳正な監査の実施と体制づくりに対する見解
・一段高い目標設定と厳しい評価の必要性に対する見解

等について

笹田　　浩委員（民主）から、

1　公用車の交通事故について
・過去５年間の事故件数と賠償額の状況
・原因に対する認識
・職員に対するこれまでの対応状況及び安全衛生委員会を活用した指導・研修の必要性
・公用車の法定点検の実施及び運転前の安全確認などの指導の徹底
・公用車の任意保険加入の検討状況
・すべての公用車に対する任意保険の加入に係る今後の対応

等について

笠井　龍司委員（自民）から、

1　行財政運営について
・個人道民税の徴収対策のこれまでの取り組みと今後の対策
・納税手法の拡大に対する所見
・道税に係る平成23年度末の電子申告の利用率と利用拡大に向けた今後の取り組み
・平成23年度決算及び将来負担における実質公債費比率の増減理由
・財政健全化判断比率に対する認識
・平成27年度以降に実質公債費比率が上昇基調になる要因と今後の対処
・地方交付税の総額確保に向けた所見
・税外諸収入金の主な事業ごとの収入未済の状況
・行政監査における具体的な指摘と結果の受けとめ
・徴収及び滞納に対する各部局の取り組み
・「収入確保の取り組みに関する庁内会議」における具体的な取り組み
・市町村における債権管理条例制定状況の認識と道での制定の考え
・税外諸収入金の収入未済対策の今後の取り組み

2　防災対策について
・北海道防災会議における当面及び今後のあり方についての対応
・防災会議の運営の見直しと今年度の開催状況及び内容並びに取り組み状況
・災害対策基本法の改正の趣旨と内容
・法改正に伴う道条例の改正内容
・法改正を踏まえた防災会議に加える新たな構成員
・防災会議構成員に民間団体を新たに追加することの所見
・新たな構成員を追加する防災会議の今後の取り組み
・札幌医科大学附属病院における防災訓練の取り組み内容と実施されているトリアージ訓練に対しての受けとめ
・札幌医科大学附属病院における地域住民参加型の防災訓練実施の考え及び北海道防災総合訓練への早期かつ積極的参加と課題の整理

等について

梶谷　大志委員（民主）から、

1　行財政改革について
・平成23年度の財政運営に対する所見
・平成23年度の道税の状況に対する認識
・将来的な道税・交付税等の見込み方に対する所見
・資金の調達先や調達年限に係る基本的な考え方
・今後の資金調達の方針

2　職員数の適正化について
・平成21年度までの集中対策期間における実績と所見及び平成22年度からの見通し
・平成24年４月以前の５年間の事務職及び技術職の採用人数及び採用計画に対する充足状況
・上級職が不足する理由及び対策
・個別の理由に基づく充足に向けた対応
・新規行政需要等の発生による職員数適正化への影響に対する所見
・平成25年度から平成27年度の新規採用の前倒

し人数及び前倒しによる計画進捗への影響や変更を含めた所見
・中長期的な視点に立った今後の方針
3　関与団体について
・出損金の返戻済み額及び返戻を前提とした協議中の金額と期限
・国所管法人に対する出損継続の判断理由及び基本財産等の取り扱いに対する所見
・10年以上にわたって補助している団体数と補助額及び業務委託団体数と委託額
・関与団体の適正化に対する所見
4　札幌医大について
・平成23年度運営支援における決算への受けとめ
・次期中期計画における運営費交付金等の算定ルールの考え方に対する認識
・独立行政法人の意向反映が容易となる改定に対する見解
・独立行政法人化後の利益・損益の年度別状況
・目的積立金の平成23年度取り崩しの使途及び具体的な取り崩し要件並びに適切な積立額と未処分利益に対する所見
・積立金の今後の活用
・医師派遣の地域別及び診療科別内訳と目標値に対する達成状況
・振興局管内別及び診療科別の医師派遣状況の把握
・医師派遣の具体的な数値目標の設定方法
・附属病院に係る整備計画の進捗状況と具体的な増築理由
・増築の費用負担における同大学との調整の考え方

等について

川畑　　悟委員（自民）から、
1　私立学校の運営について
・平成23年度の私立幼稚園で特別支援教育の補助対象となった障がいを持つ児童数と個別指導計画の作成状況
・計画の策定が十分に進んでいない要因と今後の対応
・私立高等学校管理運営費補助金の生徒１人当たりの補助単価の近年の推移
・一般分補助と特別分補助の概要及び今年度の特別分の比率
・特別分補助の平均額と学校間の額の差
・加算額の少ない学校に対しての道の認識と特別分補助内容の各学校への周知状況
・特別分補助項目の見直しの考え及び学校当局以外の価値観を加味した検討
・諸課題を踏まえた今後の私学助成の道の取り組み

等について

高橋　　亨委員（民主）から、
1　庁舎等の省エネについて
・これまでの省エネ対策の取り組み内容と効果
・窓断熱の改善に対する考え
・庁舎等所有施設におけるボイラー使用施設数と総使用量及び費用
・既存ボイラー施設のメンテナンス等の取り組み
・今後の取り組みで可能な省エネ効果
・食加研の取り組みの他施設への導入拡大に対する考え
・今後の予算措置の考え
・本庁舎の空調設備更新時の熱ロス改善に対する検討

等について

田中　芳憲委員（自民）から、
1　ゴルフ場利用税について
・税率などの仕組み
・過去５年間の税収
・市町村交付金の総額と交付額の多い市町村
・道の収入となった税の使途
・消費税との二重課税に対する認識
・二重課税是正の動きに対する対応方針
・地方税財源の充実確保に対する見解

等について

志賀谷　隆委員（公明）から、
1　札幌医科大学について
・法人化の効果を含めた附属病院の収益向上の要因分析
・職種別の定員やプロパー職員と派遣職員の割合の法人化時点と現時点との比較
・プロパー職員の雇用形態と給与体系及び道職員との相違
・第１期中期計画における地域医療への貢献に関する達成度合いを含めた取り組みに対する道の評価
・共同研究等の取り組み実績と第２期計画における取り組み内容
・中期目標に道立病院との連携に関する事項を

掲げるべきとの考えに対する所見
・法人化後の利益
・目的積立金活用の視点
・目的積立金の使途に関する検討への道の関与に係る所見
・今後果たすべき役割の認識と中期目標策定に向けた所見
2　私立高校の修学支援について
・負担軽減のための施策の概要
・授業料軽減補助金と奨学金貸付制度の平成23年度決算実績と最近の利用状況
・中途退学者の推移と理由
・入学資金貸付金の貸し付けが決定されるまでの流れ
・貸し付けの早期化に対する見解
等について

滝口　信喜委員（民主）から、
1　雇用年金制度改革について
・民間の継続雇用義務化に伴う国家公務員及び地方公務員に係る国での検討状況
・道における再任用制度の内容
・他府県での現行の再任用制度
・新たな再任用制度に対する道の検討状況
・平成25年度以降の定年退職者数の見込み
・新たな制度の導入に当たっての課題認識
・再任用職員数の新たな制度に基づく推移の見込み及び平成14年以降の推移
・再任用職員の大幅な増加に伴う勤務形態や給与水準の検討
・新たな再任用制度の導入による今後の新規採用数や職員数適正化計画への影響
・幹部職員の退職管理と他府県の状況
・他府県での退職管理の見直し理由及び動向を踏まえた今後の道の対応
・道の退職管理の見直しの必要性
・高年齢層職員が多く在籍することになった場合の組織的課題に係る認識
・今後の制度の検討スケジュール
等について

鳥越　良孝委員（大地）から、
1　道税の収入対策等について
・個人道民税と自動車税の収入未済額の縮減に向けたこれまでの取り組み
・平成23年度における個人住民税に係る道の徴収実績
・平成23年度における差し押さえ処分と道税収入の実績
・平成23年度における道税のインターネット公売の実施状況と売却金額
・インターネット公売の件数及び高額商品の金額
・道税収入の確保に向けた今後の取り組み
2　消防団員の確保について
・現団員数と10年前との増減及び女性団員の状況並びに道の現状認識
・加入促進に向けたこれまでの取り組み
・団員数減少の要因
・道が直接働きかけることに対する見解
・団員確保に向けた道の取り組み
3　北方四島交流事業等について
・事業の効果に対する見解
・より効果的な事業内容とするための検討に対する道の見解
4　私学助成について
・就学支援金の過去２年間の実績額
・保護者負担軽減に対する課題
・入学一時金の減免に対する見解
・私立学校の管理運営費補助金予算と１人当たりの補助単価の推移及び学校における補助金収入の割合
・道における私立学校の経営の現状認識と今後の支援
5　職員の人材育成について
・職員の士気を高めるための取り組み
・道庁力アップのためのABC運動の内容
・資質を高め、活力ある道庁組織をつくるための取り組み
・心の病気による休職者数
・意見を聞くための取り組み
・発想力をもつ職員の育成に対する道の見解
・来年度以降の人材育成の取り組み
等について

真下　紀子議員（共産）から、
1　行政委員報酬等について
・2011年度までの改善状況と縮減の効果額並びに特別職職員報酬等懇談会における意見
・2007年以降の各委員の職務実態の変化及び１時間未満で終了した行政委員会の開催数
・他県の見直し状況
・行政委員報酬の見直し

2　防災等について
・平成23年度末の石油コンビナート施設における耐震化の状況
・石油コンビナート地区における震度６弱以上の揺れが想定される地区数及び緊急遮断弁が必要なタンク数と設置済みのタンク数並びに道における地震・津波対策の取り組み方法
・津波や地盤液状化などが予測される地域でのPCB廃棄物の適正保管の方策
・地域防災計画における有害廃棄物の規定を盛り込むべきとの考えに対する見解
3　関与団体等について
・仕組み債を保有する団体及び多額の含み損を出している団体の実態
・９団体の評価損の合計額
・仕組み債の運用により含み損が大きくなっていることについての受けとめ
・道の認識
・平成21年の総務部長通知後の仕組み債購入の実態と通知の効果
・仕組み債を多く購入している関与団体の天下りの実態
・10年以上継続して就職している役員・管理職ポストの実態
・仕組み債を道のOB役員が独断で購入決定した団体
・天下り職員が資産運用担当となっている団体
・元本回収が懸念される仕組み債に対する道の考え
・ノルウェー輸出金融公社債のムーディーズの格づけ状況と保有団体
・ノルウェー輸出金融公社債と同様の仕組み債の有無と調査の実施
・格づけが下がった仕組み債に対する道の指導監督
・仕組み債購入に対する道の責任

等について、質疑、意見及び要望があり、総務部長、危機管理監、総務部次長兼行政改革局長、人事局長、財政局長、法人局長兼大学法人室長、危機対策局長、北方領土対策本部長、総務課長、財産担当課長、施設担当課長、人事課長、給与服務担当課長、職員厚生課長、財政課長、資金担当課長、税務課長、納税担当課長、課税担当課長、学事課長、法人団体課長、大学法人室参事、危機対策課長及び消防担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、総務部所管に対する質疑を終結。

第　2　分　科　会

○９月26日（水）　開議　午後５時36分
散会　午後５時42分
第２委員会室
第２分科委員長
橋本　豊行（民主）

正・副委員長の互選

①　分科委員長に橋本豊行委員（民主）、分科副委員長に冨原亮委員（自民）を選出。

②　付託案件に対する審査の方法、審査日程、質疑の方法等、理事会の設置、分科委員の異動等、分科委員外委員及び委員外議員の発言の取り扱い、議席について決定。

③　理事に石塚正寛委員（自民）、沖田清志委員（民主）、安藤邦夫委員（公明）、金岩武吉（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）を選出。

○10月４日（木）　開議　午後３時47分
散会　午後３時48分
第２委員会室
第２分科委員長
橋本　豊行（民主）

①　配付の資料のとおり付託案件の審査日程及び質疑の方法等を決定。

○11月９日（金）　開議　午前10時３分
散会　午後４時34分
第２委員会室
第２分科委員長
橋本　豊行（民主）

①　**建設部所管に対する質疑**に入り、
柿木　克弘委員（自民）から、
1　冬の道路維持管理について
・建設部所管のロードヒーティングの設置箇所数と面積及び使用電力量
・昨年度のロードヒーティングの電気料金及び休止箇所とその理由
・休止前も含めた電気料金の推移
・ロードヒーティング休止に伴う道路交通安全

確保への影響
・今後のロードヒーティング休止計画の有無とさらなる休止の可否
・停電発生時の影響
・火力発電所の故障などによる停電に備えた検討の必要性に対する見解
・ロードヒーティング停止時の除排雪への影響に対する対応
・ロードヒーティングが停止した場合における豪雪への対応
・今冬のロードヒーティングの取り組みに対する見解と昨年度稼働したロードヒーティングへの対応

等について

市橋　修治委員（民主）から、

1　地域における建設業の役割について
・建設管理部における全工事及び一般土木工事の最近３カ年の発注額の推移
・平成23年度にB、C等級の建設業者が受注した一般土木工事の受注件数と金額及びその割合
・今年度９月末までの発注額と割合及び前年同時期との比較
・今年度の今後の発注見通し
・B、C等級建設業者への対応
・地元中小建設業者の受注機会確保対策の考え方
・地域における建設業の役割に対する部長の認識

2　道営住宅の使用料収入等について
・平成23年度の滞納額及び戸数
・最近５カ年の家賃及び駐車場使用料の収納状況
・収納額減少の要因
・滞納原因に対する所見
・道営住宅に係る指定管理者制度の採用割合と徴収状況
・指定管理者制度導入による入居者の安全確保に対する所見
・最近５カ年の減免者の推移
・明け渡し請求の対象者と件数及びその状況
・滞納整理の民間委託の具体的な手法とこれまでの実績及び活用方法
・収納強化に向けた今後の取り組み

3　道営住宅の整備について
・現在管理する道営住宅におけるバリアフリー化や省エネルギー化を導入した住宅の戸数及び割合
・新たに建設されている道営住宅でのバリアフリー化や省エネルギー化への対応状況
・入居者ニーズにこたえる住宅新築などの考えとその基準の有無
・今後の高齢化対策と省エネ対策の推進及び市町村への普及に対する見解

等について

梅尾　要一委員（自民）から、

1　公共土木施設の維持管理について
・平成23年度の道路維持管理費の決算額及びピーク時との比較における推移
・道路維持管理の内容及び課題
・路面管理の対応状況及び昨年度の舗装補修費用
・道路維持管理の今後の対応
・道管理河川の樋門・樋管数及び管理状況
・長寿命化に関する計画策定の取り組み状況及び策定めど
・長寿命化に係る予算確保への対応

2　道道におけるロードヒーティングについて
・平成23年度における熱源別稼働箇所数及び面積
・道路交通の安全確保に向けた配慮や対策
・平成23年度の更新工事の実績及び今年度の状況
・採用する熱源選定の考え方
・電気方式とガス方式のそれぞれの特性及び経済比較並びにCO_2排出量比較
・今後の方向性に対する見解

3　災害に強いまちづくりについて
・道道における緊急輸送道路の指定路線数及び平成23年度に指定路線に投入した事業費並びに橋梁の耐震化の実施状況と見込み
・建設部所管の海域ごとの海岸保全施設の整備状況
・太平洋沿岸地域における平成23年度の海岸保全施設の整備内容及び津波対策への取り組み状況
・海岸関係部局との調整の取り組み状況
・海岸保全施設整備に当たっての課題と今後の整備の考え方

等について

福原　賢孝委員（民主）から、

1　地方公社（土地開発・住宅供給）について
・平成23年度末における北海道土地開発公社の長期保有地の含み損額と処理方法に係る認識
・新計画の初年度である平成23年度の長期保有地の処分実績
・建設部所管の道単独用地の具体的な処分の取り組み状況
・新計画において処分目標額と年次計画を策定すべきとの考えに対する受けとめ
・国へ提出した自己チェックリストにおける財政リスクに対する具体的な認識と対応方法
・国が認める「第三セクター等改革推進債」の活用による抜本的改革の取り組み
・北海道住宅供給公社の事業計画の進捗状況と今後の見込みに対する認識
・住宅供給公社の積極的な存在意義に係る見解
・国へ提出した自己チェックリストにおける財政リスクに対する具体的な認識と対応の考え方
・国が認める「第三セクター等改革推進債」の活用による公社の抜本的改革の考え方

等について

冨原　　亮委員（自民）から、

1　海岸保全について
・道の考え方と平成23年度の事業内容
・本道の海岸浸食の状況及びこれまでと今後の取り組み並びに増減の大きい海岸名
・公表されている総面積に多少の誤差があることの認識
・事業計画実施に至るまでの流れと関係各部の連携の状況
・関係自治体や地域からの意見及び道の対応状況
・国が正確な数値を把握すべきとの考えに対する道の見解及び道としての海岸浸食への取り組みに対する課題と今後の取り組み並びに国土保全の観点からの取り組みに対する認識

等について

安藤　邦夫委員（公明）から、

1　北東アジア・ターミナル構想について
・平成23年度における主な事業実績
・これまでの構想策定経過と今後の進め方
2　小水力発電について
・道管理ダムにおける発電施設の設置状況及び設置されているダムの平成23年度発電量と売電収入の実績
・発電施設導入に向けた具体的な取り組み
3　災害対策について
・平成23年に発生した災害の特徴
・平成23年における建設部所管の公共土木施設の被害への対応状況
・土木施設の維持管理に係る道民からの苦情内容及びそのうち道路や河川の苦情件数の推移
・建設部所管の土木施設の維持管理費用の推移
・道道の維持管理における平成23年度の使用電力量
・道路施設等への節電の具体的な取り組み
・道施設の維持管理に万全を期すべきとの考えに対する見解
・維持管理を行う技術職員数及び過去との対比
・災害時における技術職員の初動体制の現状と取り組み状況及び今後の対応
・災害時における対応の具体的な改善状況
・マスコミを利用して道路利用者に災害情報を周知する仕組みの検討に対する見解
・委託業者に災害時の初動活動を担わせる北海道開発局の取り組みを参考にしたあらゆる方策を検討すべきとの考えに対する見解
・防災に係る組織強化や災害を未然に防ぐハード整備を進めるための今後の取り組み
4　空港運営について
・これまでの取り組み経過と今後の見通し
・近年の道内空港の利用実績及び来道観光入り込み客数の推移
・道内空港におけるLCCの利用実績、国際定期便の就航に対する補助の実績とその成果
5　道管理空港について
・平成23年度の歳入・歳出決算に対する所見
・経営改善への対処方法とその成果
・赤字の要因に対する道の分析内容
・道の一般会計で対応していることに対する見解
・多額の赤字改善のための民間委託化の可否
・利用促進を図るためのこれまでの取り組みと成果
・外国のエアラインやLCCへの積極的な誘致活動を進めるべきとの考えに対する所見
・外部の専門家によるプロジェクトチームを設置して経営改善方策を具体的に検討すべきとの考えに対する所見

6　高速交通ネットワークについて
・道東道の具体的な利用状況及び「夕張・占冠間」における交通死亡事故の実態
・事故防止のための追い越し車線延伸と休憩施設の新設や既存施設の利活用が効果的との考えに対する所見
・本道における高規格幹線道路ネットワークの現状と課題に係る認識及び今後の取り組みに対する所見

等について質疑、意見及び要望があり、建設部長、建設部次長、空港港湾局長、土木局長、住宅局長、建設業担当局長、空港活性化推進室長、総務課長、用地担当課長、建設政策課長、建設情報課長、物流担当課長、空港活性化推進室参事、道路課長、高速道・市町村道担当課長、河川課長、砂防災害課長、防災担当課長、住宅課長、住宅管理担当課長及び公社担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、建設部所管に関する質疑を終結。

②　**水産林務部所管の質疑**に入り、

梅尾　要一委員（自民）から、

1　林業労働者の確保と人材の育成について
・林業労働者数の推移及び年齢別林業労働者の比率
・39歳以下の占める割合が増加している要因
・新規就労林業労働者の雇用安定化への取り組み状況
・平成23年度の労働災害発生状況
・労働災害防止に向けたこれまでの取り組み状況及び今後の取り組み
・フォレスター及び森林施業プランナーの役割と今後の育成方法
・林業労働者のキャリアに応じた登録制度の内容及び登録状況
・さらなる登録推進への取り組み状況
・高性能な林業機械を操作する技術者育成への取り組み状況
・林業労働者の確保と人材育成に向けた取り組みに対する部長の決意

2　昆布漁業の振興について
・生産状況の推移と本年の見通し
・急激な生産減少の要因
・これまで行ってきた対策
・漁の負担軽減を図る「コンブスーツ」の開発状況
・生産回復に向けて道漁連が設置した専門委員会での検討状況
・道漁連の要請も踏まえた昆布漁業振興に向けた取り組みへの見解

3　震災後の道産水産物の流通対策について
・東日本大震災による津波被害の復旧状況
・緊急海水・水産物モニタリング調査事業における放射性物質検査の実施方法及び結果
・風評被害が心配されているマダラの流通状況及び今後の検査体制と風評被害への対応の考え方
・道産水産物の輸出量の推移
・道産スケトウダラの韓国への円滑な輸出に向けた取り組み
・道産水産物の輸出回復・拡大に向けた今後の取り組みに対する見解

等について質疑、意見及び要望があり、水産林務部長、水産局長、林務局長、水産林務部技監、企画調整担当課長、水産経営課長、水産食品担当課長、林業振興担当課長及び経営育成担当課長から答弁があって、水産林務部所管に関する質疑を終結。

③　**農政部所管の質疑**に入り、

梅尾　要一委員（自民）から、

1　本道農業活性化に向けた課題について
・国の指定試験事業が果たしてきた役割と本道農業の振興への貢献に対する認識
・品種開発の具体的な過程と本道主要農産物の品種ごとの生産額シェアなど経済波及効果
・継続性のある育種研究を推進するための道の対応及び国への要請の状況
・育種に対する国の考え方のポイントと本道農業活性化に与える影響
・国の育種戦略に対する道の主張内容と今後の国への要請の考え
・本道農業活性化に向けた育種研究の推進に対する部長の決意

等について

福原　賢孝委員（民主）から、

1　食料自給率について
・本道における過去10年間の農業産出額と食料自給率の推移
・22年度の低下の要因
・我が国最大の食料供給地域である北海道が果たすべき役割に対する認識
・本道農業・農村の役割を発揮していくための具体的な取り組み

等について

冨原　　亮委員（自民）から、

1　農業基盤整備について

・事業が果たす役割と推進する道の考え方及び平成23年度実施事業の決算額と実施地区の概要

・農業農村整備の進捗状況及び整備推進に当たっての予算確保や諸課題に対する道の取り組み

・事業の工程及びそれぞれの事業における課題や受益農業者等からの意見・要望の状況とその対応状況

・工事実施における受益農家との調整や説明の内容

・引き渡し後のふぐあいへの対応に係る市町村や受益農家への事前説明の有無

・基盤整備に係る諸課題に対する今後の道の取り組みの考え方

2　環境保全型農業直接支援対策について

・平成23年度の道内での取り組み状況及び交付単価に係る実施初年度の特例措置の状況

・平成24年度に国へ要望し認められた特認取り組みの内容と取り組みにより見込まれる水田面積

・平成24年度の申請状況

・平成25年度に向けた課題整理及び国への見直し要望などの対応に係る見解

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進監、農政部次長、食の安全推進局長、農村振興局長、農政部技監、生産技術担当局長、政策調整担当課長、農業環境担当課長、技術普及課長、農村設計課長及び技術管理担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○11月12日（月）　開議　午前10時４分
散会　午後４時30分
第２委員会室
第２分科委員長
橋本　豊行（民主）

①　**農政部所管の質疑**を続行し、

藤沢　澄雄委員（自民）から、

1　鳥獣被害対策について

・エゾシカによる農業被害額の推移と地域別の推移

・被害額の大きい主な品目別の推移

・牧草被害が本年度一層増加した要因及びその被害の算定方法

・畑作被害の減少と牧草被害の増加の関係に係る所見

・牧草被害算定基準をつくることについての考え

・くくりわなのメリットとデメリット及び普及方法に係る見解

・実施隊設置に向けた市町村への働きかけ内容と現時点における設置市町村数

・昨年度における鳥獣被害防止総合対策交付金の交付実績及び上限額利用市町村数

・被害額の大きい地域における交付金の活用状況

・被害拡大地域などへの集中的な対策の実施や市町村の取り組み加速に係る見解

・交付金の新たなメニュー活用に向けた関係部との連携方法

・予算確保に向けた国への要請等の取り組み

等について

本間　　勲委員（自民）から、

1　東郷ダムについて

・知事が定例記者会見で議論していくと言った必要な用水量やダムの必要性に対する部の検討状況

・北海道開発局の対策案に対して地元から寄せられた地元負担のあり方や維持管理費用の懸念に対する部の検討状況

・今回の対策案に対する今後の検討の進め方に係る部長の考え

等について質疑、意見及び要望があり、農政部長、食の安全推進局長、農業環境担当課長、農業施設管理課長及び国営調整担当課長から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、農政部所管に関する質疑を終結。

②　**経済部所管の質疑**に入り、

石塚　正寛委員（自民）から、

1　雇用関連交付金事業について

・平成23年度の雇用創出交付金事業の事業費と新規雇用者数

・平成23年度のふるさと雇用交付金事業及び緊急雇用交付金事業による正社員として採用された新規雇用者数

・ふるさと雇用と緊急雇用の二つの交付金事業における道及び市町村別の事業費とそれに伴う雇用創出人数

・交付金事業の効果に対する認識
・数年間継続実施されたふるさと雇用事業の効果の評価システムと評価結果
・ふるさと雇用協議会で高い評価を受けた事業数
・事業継続の条件と継続が厳しいと見られる事業の課題
・事業実施団体からの評価と事業終了後の対応などの課題に係る地域実態の把握状況
・地域おこしや雇用確保への貢献度
・事業終了の影響を最小限に抑えるための国の対応状況
・今後の道の対応に係る見解

等について

沖田　清志委員（民主）から、

1　雇用対策について
・緊急雇用創出事業臨時特例対策推進費において多額の不用額が出た理由
・不用額活用への対応状況
・緊急雇用創出推進事業の活用に対する所見

2　中小企業貸付金について
・現在の調定額と収入未済額及び収入未済の貸し付けのうち最も古い貸し付け時期
・いまだに多額の収入未済となっている理由及び徴収に向けた取り組み状況
・借受人の債務保証能力や連帯保証人の保証能力に係る書面がない理由とその説明
・確認書類が保管されていない債務者への接触時期及び一番古いものの時期
・収入未済の貸し付け先に対する今後の処理方法
・貸付金の不納欠損処理の時期と判断基準

等について

柿木　克弘委員（自民）から、

1　エネルギー政策について
・道としての電力需給対策の取り組み状況
・道における節電の取り組み内容と結果
・この冬と夏の需給対策が異なることの受けとめ方
・家庭での節電が夏以上になるような取り組み方法
・安全プログラムにおけるロードヒーティングのさらなる休止の考え方と建設部答弁との相違
・さらなる休止はしないが他の道路管理者に対応を求めるという道の考え方
・電力需給検討会合が求めるこの冬の電力需給に関する「多重的な対策」の有効性への見解
・安全プログラム見直しの必要性に対する見解
・安全性を確認した原発の再稼働に対する道の見解

等について

市橋　修治委員（民主）から、

1　北海道における雇用確保と正規雇用化の促進について
・平成23年現在とこれまでの５年間の非正規労働者数の推移
・非正規労働者が高水準で推移している背景と理由
・非正規労働者の正規社員化への重要性や意義に係る所見
・非正規労働者の雇用条件向上の取り組みの考え
・労働相談の取り扱い状況
・非正規労働者就業環境改善推進員派遣事業の検証と効果
・北海道労働局と連携して非正規対策の強化を図るべきとの考えに対する見解
・道による「４年間10万人雇用」のカウント手法の理由とそのうち正社員としての採用数
・完全失業者数と10万人雇用の数字との整合性
・地域若年者雇用奨励事業の平成23年度実績及び平成23年度の「特に厳しい地域」の設定方法と条件設定の考え方
・地域若年者雇用奨励事業の成果と評価及び道の取り組み状況並びに平成24年度以降の事業展開の進め方
・関係機関と連携し地域若年者雇用奨励事業で実施する就職面接会を周知することに対する見解
・昨年の学卒未就職者等就職支援事業の評価及び平成24年度の雇用状況と取り組み状況
・ジョブカフェ北海道とハローワークが連携して若年者の正社員化を図ることに対する道の考え
・新規高卒等未就職者対策事業で一時雇用した地方任用者の就職状況と今後の取り組み
・新規高卒者における未内定者数と原因及び若者の就職意欲向上のための取り組み
・札幌圏の未就職者対策の取り組み状況及び内

定率が低い原因と理由
・緊急雇用創出推進事業における雇用数のカウント方法と平成23年度の雇用創出実績
・緊急雇用創出推進事業による正規雇用化への取り組み状況
・女性の雇用機会拡大に係る道の取り組み状況と女性就業率の現状
・北海道労働局と締結する予定の「雇用対策協定」の考え方や事業内容及び「若者の雇用促進について」の内容
・道事業の周知方法
・雇用創出基本計画における若年層や地域の雇用おこしの取り組みに係る数値目標を立て進捗を評価すべきとの考えに対する見解及び特に厳しい地方での具体的対策の展開方法

等について

梅尾　要一委員（自民）から、

1　自動車関連産業集積促進の取り組みについて
・これまでの取り組み状況
・道内大手進出企業における部品の地元調達率
・道内企業の自動車関連産業への参入における課題と解決に向けた取り組み状況
・自動車関連産業の立地件数
・知事のトップセールスや本道進出企業の協力による効果的な企業誘致を図るための取り組みに係る見解
・大手進出企業やその人材の協力を得ることが効果的な取り組みの展開につながるとの考えに対する見解
・戦略を持って積極的に集積促進するための今後の取り組み

等について

福原　賢孝委員（民主）から、

1　エネルギー政策について
・道省エネ・新エネ行動促進計画で目標値を定めず実施した取り組みの自己評価の状況
・数値目標設定の可否と提示時期
・地域新エネルギー導入推進体制整備事業の調査・検討対象の絞り込み理由
・選択したプロジェクトごとの課題の解決策や事業化に向けた取り組みに対する道の認識と今後の取り組み
・節電意識の高揚を図る地域省エネ・新エネ行動加速事業の効果とこの冬の取り組みへの活用の考え方
・今冬の節電対策に係る取り組み方法

2　農商工連携について
・実態調査事業の結果を踏まえた課題と今後必要な対策に係る認識
・農商工連携ファンドによる助成が地域経済に与えた効果に対する認識
・活用されなかった運用益の具体的な管理方法
・利用実績が低調となっている理由と当該制度が抱える課題に対する認識
・平成25年度の予算編成にあわせた今後の取り組みの考え方

3　苫小牧東部二次買収用地等について
・経済部が所管する保有地に係る平成23年度末の含み損の金額及び含み損に対する今後の具体的な処理方法
・空知中核工業団地用地と石狩湾新港地域港湾用地の処分の取り組み状況と実績及び今後の取り組み方法
・苫小牧東部二次買収用地の処分に係る国との協議や検討の内容及び成果
・国との確認書更新の際に当事者の役職を下げた理由とその効力に対する認識
・確認書どおりの用地処分の可否とそのための対応及び含み損の取り扱いに係る考え方

4　経済部関連調査事業について
・経済政策検討調査事業の報告書が既に道内部で十分に分析できている内容ではないかとの指摘に対する見解
・報告書の結論が既にわかっていたことではないかとの指摘に対する見解
・今回の調査により初めて判明した具体的な成果
・観光客動態・満足度調査結果の認識と観光施策への反映に係る見解
・今回の調査目的を踏まえた調査地点の適切な分布であるとの認識
・調査対象エリアの細分化により丁寧に実施すべきとの指摘に対する見解及び部長の考え

等について

藤沢　澄雄委員（自民）から、

1　道産品販路拡大について
・「北海道どさんこプラザ有楽町店」の運営の仕組みと道費負担額及び売上高と来店客数の推移並びに成果
・有楽町店以外の店舗展開の状況

・市場調査結果に対するブラッシュアップやフィードバックの状況
・道が実施する道産品商談会の参加流通業者数及びその成果
・道が主催する北海道物産展の運営方法と実績内容
・北のハイグレード食品発信事業のこれまでの進捗状況
・今後の道産品販路拡大の取り組みの考え方

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、経済部食産業振興監、経済部次長、食関連産業室長、観光局長、経営支援局長、産業振興局長、労働局長、環境・エネルギー室長、企画調整担当課長、食関連産業室参事、観光局参事、金融担当課長、産業振興課長、立地担当課長、基盤調整担当課長、環境・エネルギー室参事、雇用労政課長、緊急雇用担当課長及び就業支援担当課長から答弁があって、議事進行の都合により散会。

○11月13日（火）　開議　午前10時２分
散会　午後４時47分
第２委員会室
第２分科委員長
橋本　豊行（民主）

①　**経済部所管の質疑**を続行し、

佐々木　恵美子委員（民主）から、

1　障害者職業能力開発校における職業訓練について
・「北海道障害者職業能力開発校」の設置目的及び障がい種別ごとの科目・定員と訓練内容
・入校者をふやすための取り組み
・最近の障がい種別ごとの入校状況
・入校者が少ない原因と見直しの必要性の考え
・旭川及び函館高等技術専門学院それぞれの知的障がい者を対象とした職業訓練内容と指導体制及び入校・就職状況
・訓練期間中に取得させる資格とその実績及び訓練コースに関連した企業への就職の有無
・生活指導面でのサポート体制の現状
・訓練生に寄り添った専門的サポート体制構築が訓練向上につながるとの考えに対する見解
・障がい者校の今後の展望に対する見解

等について

金岩　武吉委員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）から、

1　観光にかかわる諸問題について
・道内外の国内観光客が落ち込んでいる要因とその影響
・国内外に向けた道内観光宣伝の効果
・海外向けの効果的な観光宣伝のあり方
・経団連の提言の実現に向けた道の対応に係る見解
・外国人向け土産店で消費税をかけずに地酒や昆布などの特産品を販売することが海外での知名度上昇につながるとの考えに対する見解
・道州制特区提案も含む今後の観光戦略の考え方
・北海道洞爺湖サミット開催後の観光波及効果の検証と今後の観光戦略展開の考え方
・国際会議減少に対する道の受けとめと今後の対応
・観光立国推進本部ワーキングチームが検討する観光分野ごとの道内における実績
・休暇取得・分散化促進に向けた道の検討状況
・国内旅行の長期化対策に係るその後の動き
・観光の地産地消のメニューづくりに向けた取り組み状況
・若者の旅行への関心低下に対する道の受けとめと最近の体験農業観光の状況及び農業部門との連携状況
・１次産業と観光業界・団体との結びつきと連携の進め方
・地元観光地の商店街や住民との意見交換の必要性と温泉街のイメージ払拭の考え方
・地域資源を活用した温泉街活性化の可能性に対する見解
・地元観光業者の経営状態悪化に対する懸念
・疲弊した観光事業者に係る原因や事情などの情報把握と支援対策の進め方
・ホスピタリティ向上のための人材育成に対する見解
・アウトドアガイドの育成と実際の活用に係る認識及び対策
・湖上遊覧船の経営状況に対する認識
・水中遊覧船の新たな観光スポットとしての可能性に係る見解
・行政機関や民間団体の協力による海外宣伝のあり方に対する見解
・外国人観光客誘致の範囲拡大の検討に係る考え
・短期間で立ち消えとなった海外定期便の事例に係る要因分析と対策

・タイの観光におけるステータスやブランドを基準から除外した考え方及び新たな観光スタイルへの感想
・観光地のまちづくりと関連した検討の必要性
・観光振興の推進体制のあり方及び関係部との連携に係る見解と観光振興の視点での発想を取り入れた事業推進に係る考え方
・観光機構の事業実績や事業効果に対する分析・把握
・観光機構に対する道の政策的配慮の有無と各界・各層が参加する事業への予算使用に係る見解
・観光機構からの要望や提言と道の受けとめ
・地域の観光関連団体などと観光機構との連携の状況及び体制
・観光機構との連携による観光振興に関する政策・事業評価の取り組みの必要性

等について質疑、意見及び要望があり、経済部長、観光振興監、経済部次長、観光局長、国際観光担当局長、職業能力担当局長及び観光局参事から答弁があって、総括質疑に保留された事項を除き、経済部所管に関する質疑を終結。

② **教育委員会所管の質疑**に入り、

藤沢　澄雄委員（自民）から、

1　教育委員の活動について
・道内外での教育状況調査の機会をふやし本道の教育に生かすべきとの考えに対する教育長の見解

2　いじめ問題について
・「いじめはダメ」ということが子どもたちに伝わっていない原因
・いじめ防止のためすべての学校において児童会や生徒会活動等で活発に取り組むことに対する見解
・学校の対処方針が保護者に十分伝わっていないことへの認識
・学校の現状を伝え保護者からの情報提供を呼びかけるための各学校での工夫を凝らした取り組み
・いじめによる不登校者の内申評価への対応事例に対する受けとめ
・中学校から高校への情報提供の取り組み状況
・スクールカウンセラー確保における課題への対応の考え方

3　学校の体制整備について
・副校長の実人員としての増員と主幹教諭も含めた配置校をふやすべきとの考えに対する見解
・主幹教諭未配置地域への配置に係る見解
・副校長等増員の再検討の考え
・教員が授業のほかに校務分掌として担当する具体的な仕事内容
・新採用教員の配置における望ましい学級数
・新採用教員の昨年度と今年度の４月当初人事での配置状況
・新採用教員の配置に対する市町村教育委員会や校長からの苦情の有無
・人事異動要領における新採用配置に係る規定
・人事異動要領が形骸化している原因
・小規模校転出者の後任を新採用で補わざるを得ないことに係る任命権者である道教委の責任に対する認識
・人事異動要領に則った公正な人事を行うため教育長がヒアリングを行い不十分な点の見直しを指示すること及び初任者を適任者がいる学校に配置することへの教育長の見解
・健全な学校運営の阻害要因への適切な対応に対する教育長の見解

等について

梅尾　要一委員（自民）から、

1　産業教育のあり方について
・「産業教育の充実」に係る現状と課題に対する認識
・人材育成にかかわる取り組み内容と成果・課題及び今後の取り組み方法
・スキルアッププロジェクト事業における企業の技術者による指導や実習の具体的な内容
・教育推進計画における人材育成に係る今後の方向性の内容
・本道における地域の特色を生かした産業教育の取り組み状況
・企業誘致とものづくりの人材育成における関係部局との連携に係る教育長の見解

等について

市橋　修治委員（民主）から、

1　期限付教職員と学校運営等について
・ここ数年における期限つきの教諭と養護教諭及び事務職員の状況
・期限つき養護教諭や事務職員の増加理由と今後の方向性及び学校運営上の影響の有無

・事務職員が学校運営にかかわることに対する所見
・「新しいミッションを担う事務職員の加配」の配置実績と職務内容
・配置事務職員の資格要件と学校現場に非正規職員をふやすことの意義・目的及び期限つき事務職員に学校運営を担わせることに対する所見
・加配事務職員に教員の代替をさせるのはおかしいとの意見に対する見解
・加配事務職員に担わせる業務の考え方
・教員の事務軽減が目的であれば「教育事務支援員」等のほうが適当ではないかとの指摘に対する見解
・事務職員が教員事務軽減を理由に加配されることは問題との意見に対する見解及び教員の業務軽減が目標とした場合にそれにふさわしい職とすべきとの意見に対する見解
・学校現場等から意見聴取して加配を再検討することに対する所見
・学校運営や教育効果の観点から正規教職員を採用すべきとの考えに対する教育長の見解

2　道教委の各種雇用と非正規雇用について
・いじめ等の相談を受ける電話教育相談員が道立教育研究所に配置されている理由及び配置に係る周知状況並びに平成23年の相談実績
・相談内容の分析と活用の実績や取り組み状況
・電話相談員の業務内容や人数及び資格の有無と勤務体制や賃金体系
・電話相談員の正職員化への見解
・退職教員等外部人材活用事業における平成23年度の非常勤教員採用状況と正規教員の採用に対する見解
・退職教員の手配や大学院生の配置が困難な場合の具体的対応
・平成23年度の特別支援教育支援員配置状況
・配置されない学校があることへの見解
・特に高校への支援員配置が少ない状況に対する見解と今後の対応
・支援員の雇用実態に対する見解
・寄宿舎指導員における期限つき職員の配置状況と傾向及び待遇改善の必要性に係る見解

3　学力向上「支援員」について
・市町村単費で配置している学力向上支援員の実態
・道教委が推進する学力向上支援員との待遇の差異に係る認職及び市町村への財政支援に係る見解
・退職教員等外部人材活用事業の枠を広げて市町村負担を軽減し支援していくべきとの考えに対する見解
・教職員の定数改善や臨時雇用者の待遇改善に係る教育長の見解

等について

佐々木　恵美子委員（民主）から、

1　知的障がい特別支援学校高等部卒業生の就労促進について
・知的障がい高等支援学校及び義務併設高等部の卒業生の就労状況
・道教委における障がい者雇用率の現状と今年度の法定雇用率達成に向けた取り組み状況
・知的障がい者の就労受け入れに向けた教育長の見解

2　新しい高校づくりについて
・総合学科導入のねらいと導入時の市町村への説明内容
・小規模な総合学科の今後の取り扱いの考え方
・地域キャンパス校導入の考え方及び今後の支援に係る見解
・中高一貫教育導入時の市町村への説明内容及び解消理由と道教委の責任
・今後の導入の進め方と地域への説明状況及び教員加配のあり方に係る教育長の見解
・新たな体制の中で将来を見通した施策の推進に対する教育長の見解

等について

安藤　邦夫委員（公明）から、

1　学校の安全・安心について
・通学路の安全確保に向けた道教委及び各学校の取り組み状況
・各学校での不審者への対応状況
・不審者対策に係る道教委の取り組み
・防災教育の充実のための取り組み状況
・学校の危機管理体制に係る今後の取り組み
・道内の公立小中学校の耐震化率
・耐震化が進まない市町村の課題に対する道教委の認識
・国の方針を踏まえた学校の耐震化促進の考え方
・道内公立小中学校の非構造部材の耐震点検や

耐震対策の状況
・小中学校の非構造部材の耐震化に向けた今後の取り組み
2　文化財の保存と活用について
・地域別及び種類別の国指定史跡数と史跡指定の手続き
・史跡所在市町村での保存と活用の取り組み状況
・国指定史跡の静川遺跡の学術的価値に対する認識及び管理団体である苫小牧市の取り組み状況と道教委の評価内容
・道内の国指定史跡の保存とさらなる活用に向けた今後の取り組みに係る所見

等について質疑、意見及び要望があり、教育長、総務政策局長、学校教育局長、生涯学習推進局長、学校教育局次長、総務課長、施設課長、教育政策課長、教職員課長、制度担当課長、高校教育課長、義務教育課長、特別支援教育課長、学校教育局参事(生徒指導・学校安全)、文化財・博物館課長及び新しい高校づくり推進室参事から答弁があって、教育委員会所管に関する質疑を終結。

決算特別委員会

○11月14日（水）　開議　午前10時３分
散会　午後４時22分
第１委員会室
委員長　布川　義治（自民）

①　各分科委員長から、それぞれ分科会における審査の経過について報告。
②　本委員会及び各分科会において保留された事項について、**知事に対する総括質疑**に入り、委員外議員からの発言の申し出について、委員の総括質疑終了後にこれを許可することを諮り、異議なく決定。

柿木　克弘委員（自民）から、
1　エネルギー政策について
・家庭における節電の促進に向けた今後の取り組み
・道民への電力需給状況の情報提供及び停電における対応に対する所見
・安全性の確認を前提とした泊発電所の再稼働に対する考え方

等について

梶谷　大志委員（民主）から、
1　工業用水道事業会計について
・石狩湾新港地域における立地企業の事業活動の円滑な継続に向けた関係部の連携や石狩工水の利用促進に対する所見
・工業用水事業の経営の安定化に向けた抜本的な対策に対する所見
2　道立病院について
・病院事業会計への一般会計からの負担に係る一般会計が負担すべき経費と本来経営努力で賄わなければならない経費に対する認識や積算の考え方
・道立病院の不採算医療経費に対する道の一般会計の負担基準の明確化等に対する所見
3　行財政改革について
・地方交付税の国の減額方針に対する認識と今後の対応
・道財政の中期展望及び平成27年度以降の収支改善に係る具体的な取り組みの検討に対する所見
4　職員数の適正化について
・道庁職員数の適正化、事務事業のあり方を踏まえた今後の方針に対する所見
5　関与団体について
・関与団体が行っている補助事業や委託業務に係る道の事業への切りかえに向けた検討に対する所見
6　札幌医大について
・医師派遣の具体的な数値目標の設定方法に対する見解

等について

本間　　勲委員（自民）から、
1　東郷ダムについて
・用水確保の必要性に対する認識
・北海道開発局の対応案に対する今後の対応の考え方

等について

福原　賢孝委員（民主）から、
1　北海道における雇用確保と正規雇用化の促進について
・第２期北海道雇用創出基本計画における「４年間10万人雇用」のカウント手法及び雇用創出実績の意義に対する認識
・非正規労働者の現状認識及び今後の雇用政策

への反映に対する所見
・北海道労働局と締結する「雇用対策協定」による雇用効果及び今後の事業展開に対する所見
2　エネルギー政策について
・地域新エネルギー導入推進体制整備事業に係るプロジェクトの支援に向けた今後のスケジュールや取り組みに対する所見
・冬場の電力需給対策に対する認識と「北海道・冬の安全プログラム」に基づく節電の取り組みの具体的な内容や実施時期に対する所見
3　農商工連携について
・農商工連携ファンド助成の活用実績に対する認識と今年度における助成件数、助成額の見込み
・「農商工連携の実態調査の結果」で明らかとなった課題の克服に向けた今後の具体的な取り組みに対する所見
等について

志賀谷　隆委員（公明）から、
1　救急医療について
・小児３次救急医療体制の現状に対する考え方及び小児救命救急センターの必要性に対する認識
・コドモックルの役割に対する所見
・コドモックルの小児救命救急センター化及び３次救急医療の充実に対する所見
2　災害対策について
・公共土木施設の維持管理及び「防災・減災ニューディール政策」の必要性に対する所見
・維持管理体制に対する所見
・各振興局建設管理部の組織の見直しに係るこれまでの具体的な取り組みや今後の見通しに対する所見
・道道や河川などの土木施設における危険箇所の一斉総点検の早急な実施及び北海道版の防災・減災ニューディール政策の策定による万全な災害対策の推進に対する所見
等について

金岩　武吉委員（ﾌﾛﾝﾃｨｱ）から、
1　観光にかかわる諸問題について
・北海道観光振興機構への期待に対する所見
・観光振興機構と道との連携のあり方に対する所見
・観光振興機構とタイアップした観光地のまちづくりに対する所見
・観光を通じた農林水産業と観光産業との結びつきの強化に対する見解
・国際行事の北海道誘致などに対する見解
等について

鳥越　良孝委員（大地）から、
1　電気事業会計について
・道営電気事業に対する認識
・道営電気事業の必要性に対する認識
・道営電気事業の民間譲渡の棚上げに対する考え方
・道営電気事業の位置付けの明確化に対する見解
2　私学助成について
・私立学校の役割や重要性の認識と私立支援に関するこれまでの取り組みに対する所見
・入学金への支援措置の検討に対する見解
・修学支援の取り組みに係る保護者負担の軽減に対する見解
等について

真下　紀子議員（共産）から、
1　関与団体等について
・９団体が保有する仕組債の運用により含み損が約20億円に上っている重大な事態に対する受け止め
・北海道栽培漁業振興公社における仕組債購入決定の経過に関する調査結果に対する所見
・独断で仕組債を購入した北海道栽培漁業振興公社への天下りの斡旋に対する対応
・リスクの高い仕組債による財産運用の禁止に対する考え方
・法人の資産管理運用規程の見直しに対する所見
・第三者による関与団体の一斉点検・見直し及び関与団体のリスク情報を含めた情報開示の見直しに対する所見
等について質疑、意見及び要望があり、知事から答弁があって、総括質疑を終結。

③　付託議案に対する意見調整は、理事会で行うことを決定。
④　理事会において、付託案件に対する意見調整の結果、意見は一致した旨報告。
⑤　報告第１ないし第４号については、いずれも異議なく意見を付し認定議決。
⑥　北原秀一郎委員（自民）から、配付の附帯意

見を委員長報告に挿入されたい旨の動議があり、これを諮って動議成立。本動議を直ちに議題とし、動議のとおり決することを諮り、異議なく決定。

⑦　付託議案に対する委員長報告については、委員長に一任することを決定。

⑧　委員長から、付託案件に対する審査の終了に当たり、あいさつがあって閉会。

附　帯　意　見

1．平成23年度末の道債残高は、地方交付税の振りかわりである臨時財政対策債を含め、約５兆9000億円に上り、また、実質公債費比率は23.1％と、早期健全化基準である25.0％を下回っているものの、今後、上昇が見込まれている。

　加えて、高い水準で推移する道債償還費や、高齢化の進展などによる保健・福祉関係の義務的経費の増加などにより、一層の財政の硬直化が進み、厳しい状況となっている。

　引き続き、道民生活への影響を最小限にとどめながら、財政規律の維持を図り、持続的、安定的な行財政構造の構築に向けた一層の取り組みに努めるべきである。

1．今冬の道内では、平成22年度比７％以上という節電目標が課せられ、北電は、節電要請や需給調整契約のほか、計画停電回避緊急調整プログラム、緊急時ネガワット入札などの電力需給対策に取り組むこととしている。

　道としても、道民や道内企業に対し、節電への理解、協力が得られるよう、関係機関と連携を密にし、積極的な働きかけを行うとともに、万が一の突発的な停電に備え、迅速かつ万全な体制で臨むべきである。

1．本道における電力不足は、道民の生命、身体の安全に直結するとともに、産業経済活動への重大な影響も懸念され、節電など需要抑制の協力にも限界があることから、責任を持ってエネルギー政策を進める国はもとより、道民の生命、財産を守る道としても、電力の安定供給に向け、積極的に取り組むべきである。

1．病院事業については、その経営状況をあらわす病床利用率、入院患者数、外来患者数は、いずれも目標を下回るなど、平成23年度の純損失額は約26億5000万円、累積欠損金は約710億円に上り、依然として厳しい経営状況が続いている。

　平成25年度からスタートする、新たな北海道病院事業改革プランについては、道立病院が果たすべき機能や役割を踏まえ、地域医療の安定的、継続的な確保を図るとともに、道内の医育大学と連携した医師確保対策や診療体制の充実、強化など、今後の経営改善が確実に図られるよう、実効性をより一層高めたプランとすべきである。

1．平成23年３月に発生した東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所の重大事故を契機に、我が国のエネルギー政策の見直しが進められている。

　今後の電気事業の運営については、電気事業を取り巻く環境の変化に対応した電力の安定供給に努めるべきである。

1．工業用水道事業については、平成11年度以来の赤字を脱却し、約1300万円の黒字決算となっているが、累積欠損金は約222億円と、依然として多額であることから、引き続き、経常費用の見直しなど、経営改善を進める必要がある。

　特に、経営不振の要因の一つである石狩湾新港地域工業用水道事業については、企業に対する積極的な働きかけなど、水需要の拡大に取り組むべきである。

資　　料

第４回定例会において議決を経た条例の公布調

件　　名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道鳥獣保護区等の標識の寸法を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第88号
北海道婦人保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第89号
北海道病院及び診療所の人員及び施設等に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第90号
北海道保護施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第91号
北海道軽費老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第92号
北海道養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第93号
北海道特別養護老人ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第94号
北海道指定居宅サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第95号
北海道指定介護予防サービス等の事業の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第96号
北海道指定介護老人福祉施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第97号
北海道介護老人保健施設の人員、施設及び設備並びに運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第98号
北海道指定介護療養型医療施設の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第99号
北海道指定障害福祉サービスの事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第100号
北海道指定障害者支援施設の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第101号
北海道障害福祉サービス事業の設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第102号
北海道障害者支援施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第103号

件　　名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第104号
北海道指定障害児入所施設等の人員、設備及び運営に関する基準等を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第105号
北海道地域活動支援センターの設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第106号
北海道福祉ホームの設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第107号
北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第108号
北海道普通職業訓練の基準等に関する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第109号
北海道道路の構造の技術的基準等を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第110号
北海道高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る道路の構造に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第111号
北海道高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に係る信号機等に関する基準を定める条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第112号
北海道職員等の旅費に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第113号
北海道税条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第114号
北海道防災会議条例及び北海道災害対策本部条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第115号
北海道総合政策部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第116号
北海道環境生活部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第117号
北海道保健福祉部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第118号
食品衛生法施行条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第119号
北海道経済部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第120号
北海道農政部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第121号
北海道水産林務部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第122号

件　　名	議決年月日	公布年月日	公布番号
北海道建設部手数料条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第123号
北海道建設部の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第124号
北海道立都市公園条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第125号
北海道流域下水道条例及び北海道公共下水道条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第126号
北海道営住宅条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第127号
北海道教育委員会の事務処理の特例に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第128号
北海道暴力団の排除の推進に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第129号
北海道介護基盤緊急整備等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第130号
北海道介護職員処遇改善等臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第131号
北海道緊急雇用創出事業臨時特例基金条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第132号
北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第133号
北海道議会基本条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第134号
北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	H24.12.25	H24.12.28	北海道条例第135号

北海道議会議員補欠選挙結果（登別市）

登別市（平成24年12月16日執行）

堀井学議員（自民）の辞職に伴う登別市北海道議会議員補欠選挙（欠員１名）が12月７日告示され、辻ひろし氏（自・新）、あかね広介氏（民・新）の２人が立候補し、１議席を争った。

投票は12月16日に行われ、即日開票の結果、あかね広介氏が当選した。

1　投票結果

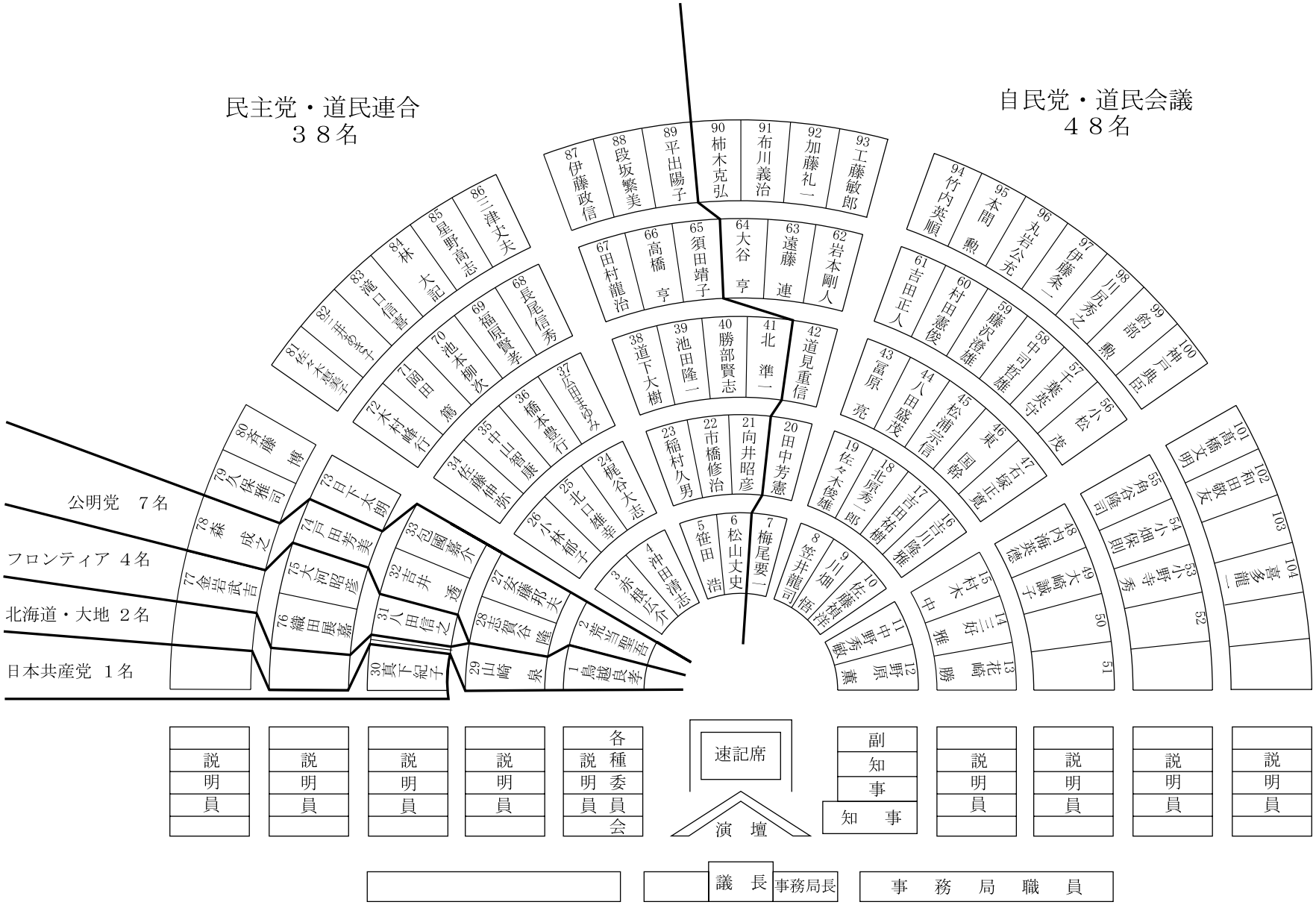
	男	女	計
選挙当日の有権者数	20,061	22,629	42,690
投票者数	12,155	13,306	25,461
棄権者数	7,906	9,323	17,229
投票率	60.59%	58.80%	59.64%

2　開票結果

1	2	有効投票数	無効投票数	投票総数	投票者数
あかね広介 (民・新)	辻　ひろし (自・新)				
13,089	11,376	24,465	996	25,461	25,461

北海道議会議席表

平成24年12月



平成24年提出案件の議決状況（第１回定例会以降）

知事提出案件

定例会	提出件数					議決状況							
	予算	条例	その他議案	報告	計	原案可決	承認議決	同意議決	意見を付し認定議決	棄却すべき旨答申	報告のみ	継続審査	計
1　定	31	76	29	6	142	134	1	2	―	―	5	―	142
2　定	2	4	5	20	31	11	2	―	―	―	18	―	31
3　定	3	5	29	13	50	31	―	4	―	2	9	4	50
4　定	3	45	6(4)	5	59(4)	54	1	―	(4)	―	4	―	59(4)
合　計	39	130	69(4)	44	282(4)	406	4	6	(4)	2	36	4	282(4)

注：(　) 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

議員・委員会提出案件

定例会	提出件数					議決状況				
	会議案	決議案	意見案	主な動議(組替え)	計	原案可決	否　決	継続審査	修正議決	計
1　定	1	―	11	1	13	12	1	―	―	13
2　定	―	1	9	―	10	10	―	―	―	10
3　定	―	1	8	―	9	9	―	―	―	9
4　定	4	―	4	―	8	8	―	―	―	8
合　計	5	2	32	1	40	39	1	―	―	40

注：(　) 内は継続審査に係る議決件数を示し、外数である。

平成24年請願の審査状況（第１回定例会以降）

請　願

定例会	前会からの継続審査	新規受理	採　択	不採択	審議未了	議決不要	取下げ	継続審査
1　定	15	35	―	―	―	2	―	48
2　定	48	7	1	―	―	1	―	53
3　定	53	3	1	―	―	―	―	55
4　定	55	5	―	―	―	―	―	60
合　計		50	2	―	―	3	―	

注：議決不要、取下げの件数のうち閉会中処理したものは直近の定例会に含む。

平成24年議員・委員会提出案件の件名及び議決結果一覧（第１回定例会以降）

会　議　案

定例会 臨時会	番号	件　　名	提　出　者	提　出 年月日	議　決 年月日	議　事 結　果
１定	1	北海道議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	遠藤　　連議員ほか12人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
４定	1	北海道議会委員会条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長　吉田　正人	24.12.25	24.12.25	原案可決
	2	北海道議会会議規則の一部を改正する規則案	議会運営委員長　吉田　正人	24.12.25	24.12.25	原案可決
	3	北海道議会基本条例の一部を改正する条例案	議会運営委員長　吉田　正人	24.12.25	24.12.25	原案可決
	4	北海道議会の会派及び議員の政務調査費に関する条例の一部を改正する条例案	遠藤　　連議員ほか12人	24.12.25	24.12.25	原案可決

決　議　案

定例会 臨時会	番号	件　　名	提　出　者	提　出 年月日	議　決 年月日	議　事 結　果
２定	1	第32回オリンピック競技大会及び第16回パラリンピック競技大会東京招致に関する決議	石塚　正寛議員ほか５人	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
３定	1	大間原発の建設再開に抗議し説明責任を果たすよう求める決議	石塚　正寛議員ほか５人	24.10. 4	24.10. 5	原案可決

意　見　案

定例会 臨時会	番号	件　　名	提　出　者	提　出 年月日	議　決 年月日	議　事 結　果
１定	1	緊急事態に関する意見書	石塚　正寛議員ほか４人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	2	北朝鮮による拉致問題の早期解決を求める意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	3	成人用肺炎球菌ワクチンの定期接種化に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	4	地籍調査の充実を求める意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	5	豪雪災害に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	6	原子力発電所の安全対策に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	7	東日本大震災に係る災害廃棄物の受け入れに関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	8	２次医療圏の設定に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	9	登記の事務・権限等の地方への移譲に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	10	大間原発建設に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
	11	観光業における原子力損害の賠償に関する意見書	食と観光対策特別委員長 岩本　剛人	24. 3.22	24. 3.23	原案可決
２定	1	一定規模以上の施設における調理師の配置の義務化を求める意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
	2	全国健康保険協会管掌健康保険に関する意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
	3	地方財政の充実・強化を求める意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
	4	けいれん性発声障がい（SD）の研究・治療等の推進を求める意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
	5	「こころの健康基本法（仮称）」の早期制定を求める意見書	石塚　正寛議員ほか５人	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
	6	森林・林業・木材産業施策の積極的な展開に関する意見	水産林務委員長　日下　太朗	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
	7	道路の整備に関する意見書	建設委員長　小松　茂	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決
	8	義務教育の機会均等の確保と教育予算の確保・拡充を求める意見書	文教委員長　中村　裕之	24. 7. 5	24. 7. 6	原案可決

	9	ロシア首相の北方領土訪問に抗議し領土問題の解決促進等を求める意見書	北方領土対策特別委員長 布川　義治	24．7．5	24．7．6	原案可決
3定	1	我が国の領土・主権の護持等に関する意見書	石塚　正寛議員ほか4人	24.10．4	24.10．5	原案可決
	2	中小企業に対する金融対策の充実を求める意見書	石塚　正寛議員ほか5人	24.10．4	24.10．5	原案可決
	3	消費者のための新たな訴訟制度の創設を求める意見書	石塚　正寛議員ほか5人	24.10．4	24.10．5	原案可決
	4	高齢者施策を担うシルバー人材センターに関する意見書	石塚　正寛議員ほか5人	24.10．4	24.10．5	原案可決
	5	北海道における今冬の電力需給に関する意見書	石塚　正寛議員ほか5人	24.10．4	24.10．5	原案可決
	6	配偶者暴力（DV）被害者支援の一層の推進を求める意見書	環境生活委員長　佐藤　英道	24.10．4	24.10．5	原案可決
	7	配合飼料価格の高騰対策に関する意見書	農政委員長　小松　茂	24.10．4	24.10．5	原案可決
	8	私学助成制度に係る財源措置の充実強化に関する意見書	文教委員長　中村　裕之	24.10．4	24.10．5	原案可決
4定	1	道民の医療を守るための充実・強化を求める意見書	石塚　正寛議員ほか4人	24.12.21	24.12.25	原案可決
	2	私立専修学校に関する新学校種の創出と財源措置に関する意見書	石塚　正寛議員ほか5人	24.12.21	24.12.25	原案可決
	3	国内製油所の分散配置によるエネルギー安定供給体制の確立に関する意見書	経済委員長　久保　雅司	24.12.21	24.12.25	原案可決
	4	義務教育等学習機会の充実に関する法整備を求める意見書	文教委員長　千葉　英守	24.12.21	24.12.25	原案可決

主　な　動　議

定例会 臨時会	番号	件　　名	提　出　者	提　出 年月日	議　決 年月日	議　事 結　果
1定	1	議案第1号平成24年度北海道一般会計予算については撤回し、組み替えの上再提出を求める動議	林　大記議員ほか4人	24．3.22	24．3.23	原案可決

平成24年請願の件名及び審査結果一覧（第１回定例会以降）

請　　願

（継審＝継続審査、議不＝議決不要、不採＝不採択、取下＝取下げ）

文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
1	子ども医療費助成制度の拡充、子宮頸がん予防ワクチンの公費助成と国への意見書を求める件	23．6.27	23．6.29	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
2	道内すべての小・中・高等学校における耐震化の早期実施と道内すべての学年での35人学級の実現を求める件	23．6.27	23．6.29	文　　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
4	東京電力福島第一原子力発電所の事故を踏まえ、原子力依存政策の抜本見直しと、持続可能な自然エネルギーへの転換を求める件	23．6.27	23．6.29	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
5	**「子ども・子育て新システム」に基づく保育制度改革に反対する意見書提出を求める件**	**23．6.27**	**23．6.29**	**少子・高齢社会対策**	**1定議不**
7	放射性瓦れきの北海道への持ち込み拒否を求める件	23．9.27	23．9.28	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
8	プルサーマル発電計画の白紙撤回を求める件	23．9.27	23．9.28	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
10	原発から撤退し、再生エネルギーへの転換を政府と電力会社に働きかけ、北海道電力「やらせ」問題の真相究明と再発防止の徹底を求める件	23.11.21	23.11.25	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
11	森林環境税等に関する件	23.11.25	23.11.29	水産林務	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
12	**北方領土返還決議を求める件**	**23.11.29**	**23.12．1**	**北方領土対策**	**1定継審 2定議不**
13	**子ども・子育て新システムの導入に反対し、現行保育制度の拡充を求める国への意見書提出を求める件**	**23.11.29**	**23.12．1**	**少子・高齢社会対策**	**1定議不**
14	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	23.12．5	23.12．7	文　　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
15	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	23.12．5	23.12．7	文　　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
16	教育予算の増額、教育費の無償化、父母負担軽減、教育条件の改善を求める件	23.12．5	23.12．7	文　　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
17	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	23.12．5	23.12．7	文　　教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
18	瓦れき受け入れに関する件	23.12．6	23.12．7	環境生活	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
19	江別市への高等養護学校（知的障がい特別支援学校高等部）の設置の件	24．2.22	24．2.23	文教	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
20	「知的障害者が安心して暮らせる入所施設」を求める件	24．3．9	24．3.12	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
21	地域医療拡充に関する意見書提出を求める件	24．3．9	24．3.12	保健福祉	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
22	**高等支援学校の設置の件**	**24．3．9**	**24．3.12**	**文教**	**1定継審 2定採択**
23	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
24	泊原発１、２号機の再稼働を認めないことを求める件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
25	泊原発１、２号機の再稼働判断に関する件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
26	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
27	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
28	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
29	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発１、２号機再稼働に関する件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
30	泊原発１、２号機の稼働を容認しないことについての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
31	泊原子力発電所１、２号機の再稼働を容認しないことを求める件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
32	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
33	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
34	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
35	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
36	泊原発１、２号機再稼働及び脱原発条例についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
37	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
38	泊原発立地自治体経済活性化への支援及び泊原発１、２号機再稼働に関する件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
39	泊１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
40	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
41	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
42	泊原発１、２号機の再稼働容認をしないことについての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
43	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
44	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
45	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
46	泊原発１、２号機再稼働判断についての件	24．3．9	24．3.12	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
47	泊原発１、２号機再稼働を容認しないことについての件	24．3.22	24．3.23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
48	泊原発１、２号機再稼働についての件	24．3.22	24．3.23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審

文書表番号	件名	受理年月日	付託年月日	付託委員会	審査の経過
49	泊原発１、２号機再稼働についての件	24. 3.22	24. 3.23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
50	泊原発１、２号機再稼働についての件	24. 3.22	24. 3.23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
51	泊原発１、２号機再稼働についての件	24. 3.22	24. 3.23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
52	泊原発１、２号機の再稼働容認をしないことを求める件	24. 3.22	24. 3.23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
53	泊原発１、２号機再稼働を容認しないことについての件	24. 3.22	24. 3.23	産炭地域振興・エネルギー問題調査	1定継審 2定継審 3定継審 4定継審
54	泊原子力発電所１、２号機再稼働に際して万全の安全対策を求める件	24. 6.22	24. 6.27	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
55	泊原発再稼働にかかわる件	24. 6.25	24. 6.27	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
56	泊原発の再稼働と原発ゼロの北海道に関する件	24. 6.25	24. 6.27	産炭地域振興・エネルギー問題調査	2定継審 3定継審 4定継審
57	東日本大震災被災地からの産業廃棄物の道内搬入・処理時の放射能濃度と総量の監視を求める件	24. 6.22	24. 6.28	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
58	災害廃棄物広域処理受け入れについて中止を視野に入れた検討と万全な安全対策を求める件	24. 6.22	24. 6.28	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
59	東日本大震災被災地からの有価物の道内搬入・焼却時における放射能の濃度・総量の監視を求める件	24. 6.29	24. 7. 4	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
60	民間会社による被災地からの「有価物」燃料焼却の安全性に関する件	24. 7. 2	24. 7. 4	環境生活	2定継審 3定継審 4定継審
61	北海道の重度心身障がい者医療費助成制度の改正を求める件	24. 8. 7	24. 9.11	保健福祉	3定継審 4定継審
62	「放射性物質による環境汚染を防止するための法整備を求める意見書」についての件	24.10. 1	24.10. 3	環境生活	3定継審 4定継審
63	**DV被害者支援事業に関する件**	**24.10. 2**	**24.10. 3**	**環境生活**	**3定採択**
64	「腎疾患総合対策」の早期確立についての件	24.11.22	24.11.22	保健福祉	4定継審
65	ゆたかな私学教育の実現を求める私学助成に関する件	24.11.27	24.11.30	文教	4定継審
66	北海道児童福祉施設の設備及び運営に関する基準を定める条例についての件	24.11.28	24.11.30	少子・高齢社会対策	4定継審
67	私立学校の保護者負担を軽減するとともに教育環境の改善のための私学助成を充実することを求める件	24.11.29	24.12.19	文教	4定継審
68	私学助成の充実と父母負担軽減をねがう件	24.12. 4	24.12.19	文教	4定継審

10月の出来事

1日　○電源開発は、建設を中断していた大間原発（青森県大間町）の工事を１年７カ月ぶりに再開すると発表。昨年の東京電力福島第一原発事故後、着工済みの原発建設工事の再開は初めて。これを受けて、函館市の工藤市長は、同日、建設差し止めを求める訴えを起こす方針を示した。

1日　○野田第三次改造内閣が発足。野田首相は、特例公債法案と衆院の選挙制度改革関連法案の成立、３党合意に基づく社会保障制度改革に向けた国民会議の設置を急ぐ考えを表明。

2日　○プロ野球パリーグは、北海道日本ハムが３年ぶり６度目の優勝を決めた。日本ハムの優勝は、北海道に本拠地を移転した2004年以降では４度目。

4日　○在沖縄米海兵隊は、山口県の岩国基地に一時駐機していた新型輸送機MV22オスプレイ12機のうち計９機を沖縄県の普天間飛行場に配備し、訓練飛行を初めて実施。

8日　○スウェーデンのカロリンスカ研究所は、2012年のノーベル医学生理学賞を、万能細胞「人工多能性幹細胞（iPS細胞）」の開発に成功した山中伸弥京都大教授らに授与すると発表。日本人の医学生理学賞は25年ぶり２人目。

16日　○道は、エゾシカ緊急対策本部会議を開き、エゾシカによる2011年度の道内農林業被害額が64億円となり、過去最高を更新したと報告。緊急対策を当面２年間延長することを決定。

16日　○中国南方航空が、来年１～２月に予定していた新千歳－広州線の運航を取りやめた。日本政府が尖閣諸島を国有化した９月以降、中国国際航空と中国東方航空の運航も中止や減便をし、新千歳空港発着の中国路線の便数が大きく減少。

17日　○最高裁は、2010年の参院選（選挙区）で、最大格差5.00倍だった「１票の格差」は著しい不平等があり、違憲状態と判断。最高裁は2009年の衆院選も違憲状態と判断しており、両院とも憲法上の疑義をもたれる異例の事態となった。

19日　○独立行政法人水産総合研究センター（横浜）は、スケソウダラの稚魚の大量飼育に世界で初めて成功したと発表。北海道周辺のスケソウダラの漁獲量は、近年著しく減少している。

24日　○北海道電力泊原発の事故を想定した原子力防災訓練が、泊原発から30キロメートル圏内の緊急防護措置区域（UPZ）の全13町村で行われ、放射性物質の拡散を想定して、住民約1800人が避難所に移動した。一度の訓練で圏外に避難する住民の数としては全国最大。

25日　○東京都の石原慎太郎知事は、都庁で緊急に記者会見し、知事を辞職して新党結成と国政復帰を目指す考えを明らかにした。

29日　○野田佳彦首相は、第181回臨時国会の衆院本会議で所信表明演説を行い、政権維持に強い意欲を示した。参院での所信表明は、野党の反対で憲政史上初めて見送られた。

29日　○北見工大や明治大、東大などの研究チームが、「メタンハイドレート」を網走沖のオホーツク海と、秋田、山形、新潟各県沖の日本海の海底下数メートルの浅い場所での採取に成功したと発表。

31日　○原子力規制委員会は、原発事故時の住民避難などの対応を定めた「原子力災害対策指針」を決定。東京電力福島第一原発事故を受け、原発５キロメートル圏内を予防防護措置区域（PAZ）、30キロメートル圏内を緊急防護措置区域（UPZ）として設定。

31日　○新千歳空港に、タイ国際航空のバンコク線とハワイアン航空のホノルル線の二つの国際定期便が就航。新千歳空港を発着する国際線の新設は、2010年12月にサハリン航空がロシア・ハバロフスク線を開設して以来２年ぶり。

11月の出来事

２日　○石油元売り最大手のJX日鉱日石エネルギー（東京）が、ガソリンなど石油製品の国内需要が減少しているため、室蘭製油所（室蘭）の石油精製を2014年３月末で停止すると発表。道内の製油所は、苫小牧市の出光興産北海道製油所のみとなる。

２日　○政府は、電力需給に関する関係閣僚会議を開き、今冬の道内について、2010年度比７％以上の節電を要請することを決定。節電期間は12月10日から３月８日まで。

３日　○中国河北省の万里の長城付近で、ツアーの日本人男女３人が遭難死。死亡したのはいずれも東京の旅行会社「アミューズトラベル」のツアー参加者で、2009年の大雪山系トムラウシ山での遭難事故と同じ旅行会社が主催。

７日　○米大統領選挙が投開票され、民主党のバラク・オバマ大統領が、共和党のミット・ロムニー候補を破って再選を果たし、地元・シカゴで勝利宣言した。

７日　○田中真紀子文部科学相は、７日午後の衆院文部科学委員会で、来春開学予定だった札幌保健医療大学など３大学の開設の不認可を２日に唐突に表明し、新基準で再審査するとしていた方針を、全面撤回し、来春の開学を認める考えを表明。

13日　○石原慎太郎前東京都知事と、「たちあがれ日本」の平沼赳夫代表らは、東京都内のホテルで記者会見し、新党「太陽の党」の旗揚げを発表。

14日　○野田佳彦首相は、安倍晋三総裁らとの党首討論で、自民党が赤字国債発行法案と衆院の「１票の格差」是正法案の早期成立、衆院定数削減を来年の通常国会中に結論を出すことなどを条件に、11月16日に衆院を解散する意向を表明。

15日　○中国共産党の第18期中央委員会第１回総会が北京の人民大会堂で開かれ、胡錦涛国家主席の後の新たな総書記に習近平国家副主席を選出し、習政権が発足。中国最高指導部の交代は10年ぶり。

16日　○衆院は16日午後の本会議で解散され、政府は、解散後の臨時閣議で、衆院選の日程を12月４日公示、16日投開票に正式決定。衆院選は、2009年８月以来３年４カ月以来で、12月の衆院選としては1983年以来。主な争点は、消費税増税、原発・エネルギー政策、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加の是非など。

16日　○日本と北朝鮮の両政府は、2008年８月以来となる外交当局の局長級協議をモンゴル・ウランバートルで２日間開催。拉致問題は今後も協議を継続することで一致。

17日　○「日本維新の会」の橋下徹大阪市長と「太陽の党」の石原慎太郎前東京都知事は、大阪市内で記者会見し、「太陽の党」が解党して「日本維新の会」へ合流すると発表。

20日　○野田佳彦首相は、カンボジア・プノンペンでオバマ米大統領と会談し、環太平洋連携協定（TPP）交渉参加に意欲を表明。両首脳は、TPPの事前協議を加速させることで一致。

21日　○民主党の鳩山由紀夫元首相は、野田佳彦首相と党本部で会談。12月16日投開票の衆院選挙の不出馬、政界引退を表明。

26日　○北海道ガスは、９月に完成した国内最大級の液化天然ガス（LNG）基地「石狩LNG

基地」(石狩湾新港中央埠頭）に、２基目の貯蔵タンクを建設すると発表。新設するタンクは、１基目の隣接地に建設、容量は20万キロリットル。

27日　○滋賀県の嘉田由紀子知事は、12月４日公示の衆院選に向け、新党「日本未来の党」の結成を発表。これに対し、「国民の生活が第一」が合流を決定、「減税日本・反TPP・脱原発を実現する党」も合流の意向を表明。

27日　○27日未明からの強い冬型の気圧配置の影響で、室蘭市では11月の観測史上最大の最大瞬間風速39.7メートルを記録するなど、道内各地で暴風雪に見舞われた。また、登別市の鉄塔１基が倒壊するなど、胆振、日高管内を中心に約５万6000戸に及ぶ大規模な停電が発生した。

12月の出来事

２日　○山梨県の中央自動車道上り線の笹子トンネルで約130メートルの天井板が崩落、走行中の車３台が巻き込まれ９人が死亡。日本の高速道路上での事故としては、死亡者数が最も多い事故となった。

６日　○厚生労働省の専門家委員会は、2013年４月施行の障害者総合支援法の障害福祉サービスの対象をパーキンソン病などの難病130疾患と関節リウマチの患者を加えることを了承。難病患者に対する医療費助成の見直しを進め、現行の56疾患から300疾患以上に対象を広げる方針。

９日　○カタール・ドーハで約２週間にわたり開かれていた気候変動枠組条約第18回締約国会議（COP18）は、日本時間９日未明、京都議定書を来年以降も８年間継続する改正決議を採択して閉幕。

10日　○政府や北海道電力が要請した７％節電が北海道内でスタート。全国で数値目標付きの節電を求められるのは、泊原子力発電所の再稼働が間に合わず、本州からの電力融通もままならない北海道のみ。

12日　○12日朝、兵庫県尼崎連続変死事件で殺人と逮捕監禁容疑で逮捕されていた角田美代子容疑者が、県警本部の留置場内で自殺。連続変死事件の全容解明は困難となった。

12日　○北朝鮮は、午前９時49分、北朝鮮西岸の東倉里から人工衛星と称した長距離弾道ミサイルを発射。沖縄県上空を通過し、フィリピンの東約300キロメートルの太平洋上に落下。これを受け、国連安全保障理事会は、非難声明を出した。

13日　○道防災会議の有識者専門委員会が開かれ、北海道電力泊原発の事故時の現地対策拠点「オフサイトセンター（OFC)」の移転先に、泊原発から10キロメートル離れた同管内共和町内の民有地を選定。

13日　○藤村修官房長官は、13日午後、沖縄県・尖閣諸島上空で中国の航空機による領空侵犯を海上保安庁の巡視船が確認したと発表。防衛省は、領空侵犯を受け、航空自衛隊のF15戦闘機を緊急発進させた。

13日　○原子力規制委員会は、13日の臨時委員会で、原子力発電所で過酷事故が起きた際の放射性物質の拡散予測で全17原発のデータに間違いがあったと規制庁から訂正の報告を受けた。泊原発については、放射性物質の拡散距離を最大19.9キロメートルから15.2キロメートルと訂正。

14日　○米国コネティカット州ニュータウンのサンディフック小学校にライフル銃を持った男が押し入り、銃を乱射、児童20人を含む26人を殺害する事件が起こった。容疑者は当時20歳の男で、犯行現場で自殺。容疑者の母親は銃の愛好家だった。

16日　○第46回衆議院総選挙の投票、即日開票された。自民党は294議席を獲得し、単独

で絶対安定多数（269議席）を確保する大勝。公明党の31議席と合わせて衆議院再可決が可能となる３分の２を超える325議席を獲得し、政権を奪還。選挙での動向が注目されていた第三極は、日本維新の会が54議席、みんなの党が18議席、日本未来の党は９議席となった。

18日　○函館市議会は、建設が再開された電源開発大間原発の建設差し止め控訴に必要な準備費2311万3000円を盛り込んだ平成24年度一般会計補正予算を可決。

19日　○韓国の大統領選挙は即日開票され、保守系与党の朴槿恵候補が、リベラル系の文在寅候補を破り勝利。

20日　○日本銀行は、金融政策決定会合を開き、国債など資産買い入れ基金の10兆円増額し、残高をこれまでの91兆円から101兆円とする追加金融緩和を決定。また、自民党の安倍晋三総裁が前年比上昇率２％の物価目標を要請していることを踏まえ、目標の設定を検討することも決定。

26日　○自民党の安倍晋三総裁は、衆参両院本会議の首相指名選挙で、第96代首相に指名された。安倍氏は５年３カ月ぶりの再登板で、いったん退陣した首相の返り咲きは吉田茂氏以来。安倍氏は直ちに組閣を行い、皇居での親任式、閣僚認証式を経て、第２次安倍内閣が正式に発足。

試される大地

北海道

北海道議会時報
第64巻第４号

編集　北海道議会事務局政策調査課
〒060-0002
札幌市中央区北2条西6丁目
TEL 011-204-5691
E-Mail gikai.seisaku1@pref.hokkaido.lg.jp
発行　平成25年２月21日